

2023 年度
事業報告書

自 2023 年 4 月
至 2024 年 3 月

2024 年 6 月
一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会

目次

I. 運営の方針（2023 年度事業計画）	1
1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向	1
2. 中期計画 2025 の運営方針	5
II. 事業の概要	6
1. 運営方針毎の主要推進施策	6
2. 組織構成	8
3. 主要推進施策実施状況	9
III. 事業	13
【戦略企画部】	13
1. 事業方針	13
2. 事業概要	13
3. 事業計画	14
4. 2023 年度事業の成果	16
5. 委員会活動報告	17
1) 事業企画推進室	17
2) 調査委員会	18
3) 企画委員会	18
4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会	18
5) 事業推進体制検討委員会	19
6) ヘルスソフトウェア対応委員会	19
7) コンプライアンス委員会	19
8) 情報システム検討委員会	19
【総務会】	20
1. 事業方針	20
2. 事業概要	20
3. 事業計画	20
4. 2023 年度事業の成果	22
1) 会員に関する事項	22

2) 組織運営に関する事項	23
3) 法人としての事項.....	25
【標準化推進部会】	27
1. 事業方針.....	27
2. 事業概要.....	27
3. 事業計画.....	28
4. 2023 年度事業の成果.....	32
5. 委員会活動報告.....	33
1) 国内標準化委員会	33
2) 国際標準化委員会	34
3) 普及推進委員会	35
4) 安全性・品質企画委員会.....	36
【医事コンピュータ部会】	37
1. 事業方針.....	37
2. 事業概要.....	37
3. 事業計画.....	38
4. 2023 年度事業の成果.....	44
5. 委員会活動報告.....	47
1) 医科システム委員会	47
2) 歯科システム委員会	48
3) 調剤システム委員会.....	49
4) 介護システム委員会	51
5) マスタ委員会	52
6) 電子レセプト委員会	54
【医療システム部会】	56
1. 事業方針.....	56
2. 事業概要.....	56
3. 事業計画.....	58
4. 2023 年度事業の成果.....	63
5. 委員会活動報告.....	63

1) 電子カルテ委員会	63
2) 検査システム委員会	65
3) 部門システム委員会	67
4) セキュリティ委員会	68
5) 相互運用性委員会	69
【保健福祉システム部会】	73
1. 事業方針	73
2. 事業概要	74
3. 事業計画	76
4. 2023 年度事業の成果	82
5. 委員会活動報告	84
1) 地域医療システム委員会	84
2) 健康支援システム委員会	86
3) 福祉システム委員会	87
【事業推進部】	90
1. 事業方針	90
2. 事業概要	90
3. 事業計画	91
4. 2023 年度事業の成果	94
5. 委員会活動報告	95
1) 事業企画委員会	95
2) ホスピタルショー委員会	97
3) 日薬展示委員会	97
4) 教育事業委員会	98
5) 展示博覧会検討 WG	99

I. 運営の方針（2023 年度事業計画）

1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向

日本の総人口に占める高齢化率は 2021 年現在 28.9%で、中期計画の 2025 年ではさらに高齢化が進み 30.0%と予測されている。依然として世界で最も高齢化が進んだ国となっている。また、既に減少に転じている生産年齢人口は、2025 年以降さらに減少が加速するとみられている。（令和 4 年版高齢社会白書）

わが国はこれまで、社会保障制度の充実（国民皆保険、フリーアクセス等）と質の高い医療サービスの安定的な提供により長寿社会を実現してきたが、現在では下記の社会情勢の中で多くの課題を抱えている。

- ・ 少子高齢化の進行
- ・ 人口動態の変化
- ・ 医療・介護に係る公的費用の拡大
- ・ 疾病構造の変化
- ・ 医療従事者の働き方改革
- ・ 感染症や災害などによる社会環境や保健医療福祉情報へのニーズの変化

これらの課題への対応として、健康・医療・介護分野のデータや ICT を積極的に活用することにより、国民一人ひとりの健康寿命の延伸や国民の利便性向上を図るとともに、多忙を極める医療や介護現場において、サービスの質を維持・向上しつつ、その効率化や生産性の向上を含めたあらゆる手段を講じることにより、社会保障の持続可能性を確保することが求められている。特に、2020 年に発生した COVID-19 のパンデミックは、我々の社会生活に大きな影響をもたらし、デジタル化社会への転換を加速する要因ともなった。

2020 年 6 月に厚生労働大臣が提示した「データヘルスの集中改革プラン」では、オンライン資格確認等のシステムを最大限活用しつつ、以下の 3 つの ACTION に集中的に取り組むとされた。

ACTION1：全国で医療情報等を確認できる仕組みの拡大

ACTION2：電子処方箋の仕組みの構築

ACTION3：自身の保健医療情報を活用できる仕組みの拡大

その実現に向けて、厚生労働省が 2021 年 6 月のデータヘルス改革推進本部で策定した「データヘルス改革に関する工程表」では、マイナポータル等を通じて自身の保健医療情報（PHR: Personal Health Record）を把握できるようにする（ACTION3）とともに、患者本人が閲覧できる情報（健診情報やレセプト・処方箋情報、電子カルテ情報、介護情報等）を

全国の医療機関や介護事業所でも閲覧可能とする仕組み（ACTION1）を整備することにより、国民が生涯にわたり自身の保健医療情報を把握できるようになり、医療機関や介護事業所においても、患者・利用者ニーズを踏まえた最適な医療・介護サービスを提供することが可能になるとしている。PHRについては、安全・安心な民間 PHR サービスの利活用の促進に向けて、第三者認証制度等の運用を 2023 年度に開始するとしている。

工程表によると、健診・検診情報については、2020 年 6 月の乳幼児健診・妊婦健診、2021 年 10 月の特定健診に続き、自治体検診は 2022 年度早期、事業主健診(40 歳未満)は 2023 年度中から、電子カルテ情報については、検査結果情報・アレルギー情報、告知済傷病名、画像情報は 2024 年度から、介護情報は 2024 年度以降、順次マイナポータルで閲覧可能としている。電子処方箋情報については、当初の予定からは延期となったが、2023 年 1 月に開始された。

2022 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022（骨太方針 2022）」では、「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化等」及び「診療報酬改定 DX」の取組が記され、総理を本部長とし関係閣僚により構成される「医療 DX 推進本部」が 2022 年 11 月に設置された。「骨太方針 2022」およびその後に「医療 DX 令和ビジョン」厚生労働省推進チームから出された資料には、下記内容が記されている（「骨太方針 2022」および「医療 DX 令和ビジョン」厚生労働省推進チーム資料から要旨抜粋）。

- 全国医療情報プラットフォームの創設

オンライン資格確認等システムのネットワークを拡充し、レセプト・特定健診等情報に加え、予防接種、電子処方箋情報、自治体検診情報、電子カルテ等の医療（介護を含む）全般にわたる情報について、自治体や介護事業者等間を含め、必要なときに必要な情報を共有・交換できる全国的なプラットフォームとする。

これにより、マイナンバーカードで受診した患者は本人同意の下、これらの情報を医師や薬剤師と共有することができ、より良い医療につながるとともに、国民自らの予防・健康づくりを促進できる。

- 電子カルテ情報の標準化等

医療機関同士などでのスムーズなデータ交換や共有を推進するため、HL7 FHIR を交換規格とし、交換する標準的なデータの項目及び電子的な仕様を定めた上で、それらの仕様を国として標準規格化する。さらに、標準型電子カルテの検討や、電子カルテデータを治療の最適化や AI 等の新しい医療技術の開発、創薬のために有効活用することを検討する。

- 診療報酬改定 DX

デジタル時代に対応した診療報酬やその改定に関する作業を大幅に効率化し、システムエンジニアの有効活用や費用の低廉化を目指す。これにより、医療保険制度全体の運

営コスト削減につなげる。

- 経営実態の透明化策

医療法人・介護サービス事業者の経営状況に関する全国的な電子開示システム等を整備するとともに、処遇改善を進めるに際して費用の見える化などの促進策を講ずる。

- 介護サービス

生産性向上を図るため、タスク・シフティングや経営の大規模化・協働化を推進する。

- その他医療 DX 推進策

オンライン診療の活用を促進するとともに、AI ホスピタルの推進及び実装に向けて取り組む。

標準化された電子カルテ情報の交換を行う手段としては、汎用的な Web 技術を用いアプリケーション連携が容易とされる HL7 FHIR を用いて API で接続する仕組みが検討され、3 文書 6 情報（※）を厚労省標準規格として採択し、今後、医療現場での有用性を考慮しつつ、標準規格化の範囲の拡張を推進する方針である。

（※）3 文書：診療情報提供書、退院時サマリー、健診結果報告書

6 情報：傷病名、アレルギー情報、感染症情報、薬剤禁忌情報、検査情報（救急時に有用な検査、生活習慣病関連の検査）、処方情報

これらの実装に向けた具体的な検討は、「次世代健康医療記録システム共通プラットフォームコンソーシアム（NeXEHRs コンソーシアム）」等において進められている。一方で、全国医療情報プラットフォームでは、自治体や介護事業者の情報も構想に含まれており、FHIR では定義されていない情報や日本固有の情報も含まれるが、どのように標準仕様を策定・採用していくかは明記されていない。

また、小規模の医療機関向けに、クラウドベースの電子カルテ（標準型電子カルテ）の開発を検討し、令和 4 年度は関係者へのヒアリングを実施しつつ、令和 5 年度の調査研究事業を実施する予定としている。

診療報酬改定 DX においては、2022 年 10 月より厚労省による「診療報酬改定 DX」タスクフォースが立ち上がり隔週の開催がされており、JAHIS が提案した「診療報酬情報デジタル化」、「診療報酬算定モジュール」、「診療報酬改定作業ピーク抑制化」をベースに、マスター、様式（帳票）や電子カルテへの影響などを考慮しながら議論がされている。

デジタル庁は、「(1) マイナンバーカード 1 枚で患者等が様々な医療・福祉サービスを受けることができ、医師等も医療サービス提供に必要な認証ができる」、「(2) 医療・福祉サービスに関する手続きをデジタル化し、1 度入力された情報は再度の入力を要しない」、「(3) マイナンバーカードで自身の健康に関する情報を必要な相手に共有できるようコントロー

ルできる」の3点を掲げ、医療全体のDXの工程表を策定する方針を出している。

また、2025年度末に向けてガバメントクラウド等の国の共通基盤の整備とその活用について検討が進められている。2021年10月に開催された「マイナンバー制度および国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループ」にて提示された「国と地方の真のデジタル化に向けて目指すべき姿（2025年）」では、連携基盤である公共サービスメッシュを中心に、戸籍・住基および国や自治体の各システムや民間タッチポイント等が相互連携する将来の全体図が描かれ、PHR等とも強く連携する可能性があり、厚労省における検討とあわせて、デジタル庁における全体図の実現方式や時期等の検討状況にも十分に配慮して、対応を進める必要がある。

介護分野においては、サービス提供事業所間における情報連携と共に、介護系ビッグデータによる介護の質の評価と科学的介護が推進されていき、NDB等の医療系ビッグデータとの紐づけによる更なる利活用も調査研究されている。将来的には、個人の健康・医療・介護に関する情報を自分自身で生涯にわたって管理・活用することによって、自己の健康状態に合った優良なサービスの提供を受けられることが期待されている。

疾患の予防、診断、治療に使用されるプログラム医療機器（SaMD：Software as a Medical Device）については、厚生労働省が2021年3月に「プログラムの医療機器該当性に関するガイドライン」を公表した。さらに、内閣府の規制改革推進会議は2022年12月に「規制改革推進に関する中間答申」をまとめ、SaMDの開発・市場投入を促進するための新制度を導入する方針を示した。まず、二段階承認制度を導入しSaMDの臨床現場における使用を早期に可能とする（薬事承認まで4年超→1年～）。非臨床試験のみでも安全性と一定の有効性が確認された時点で「第1段階の承認」を行い、臨床現場での使用を重ねてSaMDの性能が向上した場合に「第2段階の承認」を行うものである。また、新たな保険償還の仕組みを設け、第1段階承認後から保険償還が可能とし（償還開始まで5年超→1年～）、その後も性能が向上すれば保険点数に反映させる方針である。この様に、プログラム医療機器のルールも整備されつつある。

様々な方面からデジタル社会の形成が加速する中で、健康・医療・介護分野でのDXが強力に推進されることが期待されており、データ利活用におけるルールの明確化や標準化、個人情報保護の在り方、サイバーセキュリティなどの課題への対策も重要となり、保健医療福祉情報システムを担うJAHISへの期待はますます高まるものと考ええる。

このような環境変化を踏まえて策定した「中期計画2025」の達成に向け、下記の運営方針の下に2023年度の業務を遂行する。

2. 中期計画 2025 の運営方針

1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進【国民・ユーザ向け】

健康・医療・介護のデータを利活用する「データ循環型社会」に向けて、政策に対する戦略的発信を行い、それに伴う標準類・実装ガイドの整備と各会員への普及を推進する。

2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展【会員向け】

会員共通の課題対応を迅速に行い会員サービスの充実を図る。また、ヘルスケア ICT 市場の把握と海外を含めた新規市場の調査・活動支援を行い、活動領域の拡大とともに会員満足度の更なる向上を図る。

3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立【運営基盤】

業界の代表として積極的に対外活動に参画・提言するための体制強化を図り、JAHIS ブランドの向上に努める。また、コンプライアンス体制の維持・強化を含め運営基盤の強化を推進するとともに業界に必要な人材、JAHIS 運営に必要な人材の確保を行う。

II. 事業の概要

1. 運営方針毎の主要推進施策

1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進

- (1) 2025 年に向けた「健康・医療・介護分野におけるデータ利活用等の推進」のための行政のデータヘルス改革に関連する会議に積極的に参画し、JAHIS としての提言を行い、他の関係団体との連携も視野に入れながら、政策に反映させるように努める。
- (2) 各省庁・関係団体における各種連携事業やデータ利活用事業に対し、共通基盤整備やデータ・用語等の標準化普及施策等に積極的に対応し、実装の推進に努める。
- (3) 国内、国際の動向や最新状況に基づき、JAHIS 標準類の策定、各種マスタの整備を戦略的かつ計画的に進める。
- (4) JAHIS 標準の国際標準化提案を行うとともに、標準化を進める上で参考となる国際規格、国際標準、体制・運用方法の調査を踏まえて、我が国における標準化の在り方について検討する。
- (5) 「医療 DX 令和ビジョン 2030」に係る各省庁・関係団体と連携し、JAHIS としての提言を積極的に行い、実現可能な医療 DX が政策に反映されるよう努める。

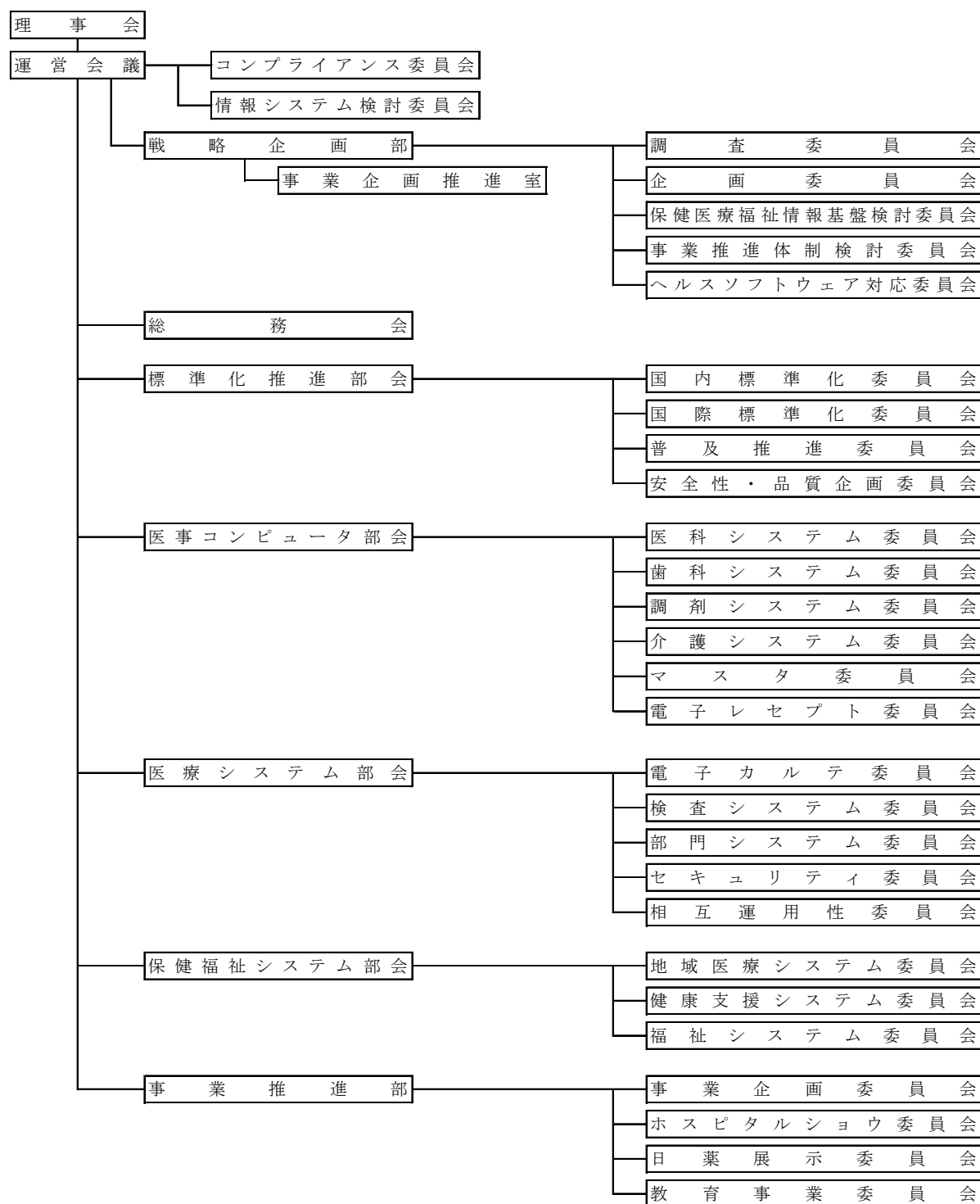
2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

- (1) 診療・介護報酬改定等、JAHIS 会員共通の課題に対して、会員へのタイムリーな情報提供および関係機関との折衝等、迅速な対応を行う。
- (2) JAHIS 会員が共通で必要とする情報に関しては、セミナー・勉強会を積極的に企画・開催し、会員の技術力向上を図る。また、会員向け HP 等の内容拡充を図り、情報発信を強化する。
- (3) 売上高調査、市場予測等の調査事業を継続するとともに、海外を含めた新たな市場や技術分野の動向を計画的に収集し、会員に有益な情報を提供する。
- (4) 会員向け意識調査の結果に基づく JAHIS 参画価値の再評価と活動の見直しにより、会員および参加委員の満足度向上の施策を推進する。
- (5) 新たな事業領域や地域に依存しない工業会活動を検討することにより、新規会員の参画を推進する。
- (6) 災害や感染症などによる社会環境の変化に応じて、参加者の利便性と実効性を考慮したリモート・ハイブリッド形式なども活用し、会員の事業発展・維持のために必要な情報を提供する。

3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立

- (1) 事業企画推進室を中心として、各省庁、関係団体が実施する業界にとって有益な事業（調査研究、PoC 等）には、主体的に参画・連携し、提言を積極的に行える体制強化を図る。
- (2) 現在の体制では解決出来ない複数の部会に跨る新たな課題においては、戦略企画部を中心として、柔軟な体制作りを行い、課題解決に向けて活動を推進する。
- (3) コンプライアンス委員会を中心として、競争法コンプライアンスに関する PDCA を回し、コンプライアンス活動の定着と強化を図る。
- (4) JAHIS 運営における ICT 基盤を刷新し、運営の効率化と管理体制の強化を図る。
- (5) 多様性を尊重した幅広い人材の育成・登用、会員企業を退職した有識者が活躍できる仕組みにより活動基盤の強化を図る。
- (6) 現在実施している教育に加えて、ヘルスケア ICT の最新動向や会員の要望に応じて新規テーマの教育を企画し、人材の育成を行う。

2. 組織構成



3. 主要推進施策実施状況

1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進

ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けての対応については、標準化推進関連事業に積極的に取り組んでいる。また、「データヘルスの集中改革プラン」、「医療 DX 令和ビジョン 2030」等の医療 ICT 関連事業に対応した活動に加え、サイバーセキュリティ対策も実施中である。

主な活動は以下のとおりである。

(1) 国内標準化の状況

今年度は以下の JAHIS 標準類を制定した。

① JAHIS 標準

- ・ 23-001 JAHIS「製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイド Ver.4.1 (MDS/SDS)
- ・ 23-002 JAHIS 内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.3.0
- ・ 23-003 JAHIS 注射データ交換規約 Ver.2.2C

② JAHIS 技術文書

- ・ 23-101 JAHIS 電子処方箋運用における薬局レセコンと電子薬歴システムの連携仕様書 Ver.1.0
- ・ 23-102 JAHIS ePath 実装ガイド Ver.1.0
- ・ 23-103 JAHIS セキュアトークン実装ガイド・機器認証編 Ver.1.1
- ・ 23-104 JAHIS セキュアトークン実装ガイド・ノード認証編 Ver.1.2
- ・ 23-105 JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.5
- ・ 23-106 JAHIS HIS 向け医療材料マスターの提供ガイド Ver.1.2
- ・ 23-107 JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド(輸血編) Ver.2.2

(2) 国際標準化の対応状況

ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議において、リアル開催が徐々に増えたことをふまえ積極的な現地参加をするとともに、Web での参加も併用しながら、効率よく各会議にエキスパートが参画し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見具申を行った。

(3) 標準化に関する普及推進活動

医療情報システムにおける標準類オーバービューチャートについて、4 月にリニューアル公開した。

(4) 安全性・品質向上に関する活動

① 安全管理ガイドライン

厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第 6.0 版」(2023 年 5 月)の策定に当たっては、改定作業に協力するとともに改定内容の JAHIS 標準類へのタイムリーな反映を行った。

② サイバーセキュリティ対応

サイバーセキュリティ対策としては厚生労働省と密な連携を行い、以下の施策を実施した。

- ・ 医療機関の現場での VPN 装置の目視確認を呼びかけ、確認結果を JAHIS ホームページで公開した。
- ・ 会員のセキュリティ意識向上のため、サイバーセキュリティを担当する TF を設置した。さらに、メーリングリストも開設し、最新の情報を会員の実担当者に迅速に共有できるようにした。
- ・ 7 月の「セキュリティ関連セミナー」、11 月の「MDS/SDS 書き方セミナー」を会員外含めて無償化。外部講師も招くなど、従来の内容をさらに充実させて実施し、それぞれ 350 名、400 名を超える参加者があった。
- ・ 11 月～2 月には、厚生労働省より提供を受けた「サイバーセキュリティ 立ち入り検査研修ビデオ」を配信し、600 名以上の方が受講した。

(5) セミナー・勉強会

「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を 11 年連続で開催し、医療安全に対する意識付けを図った。

勉強会としては、「JAHIS 勉強会」(日本の行政動向)を 11 月に開催した。

(6) 医療 ICT 関連事業への対応状況

厚生労働省の掲げる「データヘルスの集中改革プラン」への対応として、全体を統括する有識者会議である「健康・医療・介護情報利活用検討会」にオブザーバとして参加するとともに、3 つの ACTION に対になる形で立ち上げた TF/WG における積極的な取り組みを継続。ACTION1 (全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大)では、次の 4 点について、論点整理を実施。

- ・ 電子カルテ情報の標準化及び地域医療情報連携ネットワークの現状
- ・ 中央に集約して共有する医療情報と施設等間で交換する医療情報の検討
- ・ 上記の医療情報の共有・交換に関する手続きと方式の検討
- ・ 電子カルテの普及方策と情報化支援基金の要件等の検討)

ACTION2 (電子処方箋の仕組みの構築)では、2023 年 1 月の電子処方箋運用開始以降においても、電子処方箋の普及促進と電子処方箋の更なる機能拡充について検討をおこなうにあたり、2023 年度は月 1～2 回程度の議論の場を設けており、適宜、厚生労働省医薬局と意見交換をおこなっている。

2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

関係機関との連携強化については、厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会等と課題の整理と情報共有を行い、会員各社へのタイムリーな情報提供を実施した。また、日本病院薬剤師会の医療安全情報や内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）のセキュリティ情報の共有などを行っている。

また、人材育成の観点では、医療情報システム入門コース等の教育、およびセミナーを実施。

なお、会員数は、2024年3月31日時点で過去最高の388会員となっている。

主な活動は以下のとおりである。

- (1) 診療報酬改定情報、介護報酬改定情報、医療保険制度改正情報、介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供した。
- (2) 医療情報システムに関わる医療安全情報の周知やセキュリティ情報共有などを継続して行った。
- (3) 「医療情報システム入門コース」をはじめとする教育コース、各種勉強会やセミナーについては、継続してオンライン形式で開催した。
- (4) 2023年5月のCOVID-19の5類移行を受け、2023年7月の社員総会・懇親会より対面での開催を再開。2021年から2023年まで、オンライン形式での新春講演会として開催していた年始のイベントも、2024年1月より従来の「講演会&賀詞交換会」として4年ぶりにイイノホールで開催した。調査・情報提供活動として、JAHIS会員会社の売上高調査を毎年半期毎に継続して実施し、集計結果を会員向けに公表した。

3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立

JAHIS ブランドの向上に努めるとともに運営基盤強化のための施策を推進した。

主な活動は以下のとおりである。

- (1) JAHIS 規則、規定類に関して、一部にあった規則間の不整合等を整備し、従来のJAHIS 会員としての資格・権利を守りながら、現実に即して機敏に対応できる形に見直しを行った。さらに、A、B 会員に関しては、グループ会社（完全子会社）による運営を可能とするように改定を実施。
- (2) インフラ強化の一環として行っていた、JAHIS 内の情報システムの大規模リニューアルは2023年4月に第一期のリリースを完了。新たに会員向けのポータルページとなる「マイページ」を導入する等、会員の利便性の向上を図った。また、COVID-19の5類移行に伴い、JAHIS 会議室の利用も増えており、プロジェクトの更新を行うとともに、ハイブリッド会議の増加も踏まえ、マイク機器等の増設を実施した。

- (3) コンプライアンス自己監査を実施。発生した課題に関して、規程の見直しを含め、迅速な対応を実施。
- (4) 多様性を尊重した幅広い人材の育成・登用に向け、女性会員の活躍を推進する取り組みの一環として、女性会員の参画機会向上に向けたセミナーを継続。

III. 事業

【戦略企画部】

1. 事業方針

戦略企画部は JAHIS 全体の戦略策定のための市場調査・予測と具体的戦略立案及び全体調整を行う。さらに、JAHIS の運営方針に基づき、下記の施策を推進する。

- 1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進
 - (1) 健康・医療・介護のデータを利活用する「データ循環型社会」に向けた、データヘルス改革関連の政策に対する戦略的発信および積極的な対応活動推進
 - (2) 標準化関連事業推進のため各部会との連携を密にした体制の構築推進
- 2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展
 - (1) 会員共通の課題への対応による会員サービスの向上、ヘルスソフトウェアの安心感向上の推進、および、会員のための各種調査の実施
 - (2) JAHIS 参画価値の再評価に基づいた、活動領域の拡大および会員の満足度向上のための施策推進
- 3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立
 - (1) 官・学および関連団体との連携強化を図るための体制および提言力の強化
 - (2) 部会横断的な課題にも柔軟に対応できる体制の構築推進
 - (3) コンプライアンス体制の維持
 - (4) ICT 基盤の刷新による運営効率化と管理体制の強化
 - (5) 多様性を尊重した幅広い人材確保と育成の仕組み作り

2. 事業概要

事業方針に基づいた取組みを推進するための JAHIS 全体に関わる以下について活動を行う。

- 1) 関係省庁・関係機関および関連団体との連携の更なる強化
- 2) JAHIS 会員に向けた市場の変化に即した情報提供
- 3) 2030 ビジョンで示した「JAHIS が目指す方向性」の実現に向けた活動
- 4) 保健医療福祉の情報基盤のあり方の検討と提言
- 5) 医薬品医療機器等法などの法規制遵守の活動とヘルスソフトウェア推奨開発プロセスの浸透
- 6) コンプライアンス活動の定着化
- 7) JAHIS 情報システムの再構築

3. 事業計画

1) 戦略企画部

戦略企画部は、部会を跨る案件、JAHIS 全体で活動する案件、理事会・運営会議での指示事項を中心に突発的な案件にも対応していく。2023 年度は、政府の重点施策に掲げられているデータヘルス改革や COVID-19 の影響による社会環境変化等を踏まえ、以下のテーマについて各部会と協力して推進する。

- (1) 各省庁の窓口対応を事務局長・事業企画推進室とともに推進
- (2) 情報収集、調査・研究事業等への参画を事業企画推進室とともに推進
- (3) 2030 ビジョンの普及・促進活動を推進
- (4) 新技術や海外動向の調査等を実施して各種提言等に活用し、JAHIS のさらなるプレゼンス向上と発信力強化を推進
- (5) 横断的な体制の運用や多様性を尊重した人材確保に向けた会員各社への協力を推進
- (6) 部会をまたがる案件の対応について、適宜タスクフォース等を設置して推進
- (7) リモートを積極的に活用した、会員の利便性向上を推進

2) 事業企画推進室

データヘルス集中改革プラン、医療 DX 令和ビジョン 2030、医療 DX 推進本部をはじめとする医療 ICT 政策等に関する省庁窓口、ロビー活動を担当し、得られた情報を展開するとともに、受託等の事業の企画、実行を行う。特に以下の 3 点に注力する。

(1) 医療等分野での ICT 基盤整備に関する積極的な提言

データヘルス集中改革プランに加え、厚生労働省が新たに掲げる「医療 DX 令和ビジョン 2030」、及び内閣官房が新たに設置した医療 DX 推進本部における各省庁の提言等の ICT 基盤の整備の動きに呼応し、JAHIS としての意見を取りまとめ、行政や関係団体に対して積極的な提言を行う。

(2) 各省庁における医療 ICT 関連事業への積極的な関与と成果の共有

医療・介護等の分野における各省庁・関連団体が実施する関連事業等の支援に積極的に関与し、得られた成果を JAHIS 会員や関連する団体と共有する。

(3) 事業成果の普及促進

事業企画推進室の活動により得られた成果の普及促進を行うとともに、JAHIS が制定した標準類、ガイドライン等の普及に向け、必要に応じた教育・講演活動を支援する。

3) 調査委員会

調査委員会を中心に、会員会社や部会等の協力を得ながら、既存の 3 つの調査事業を継続して実施しつつ新たな調査の検討を継続して行う。

- (1)「売上高調査」については、2022 年度下期分を 2023 年 5～6 月に、2023 年度上期分を 2023 年 11～12 月にそれぞれ調査を実施し、集計結果を報告する。またリモートワーク増加の影響で回答率が低下している課題に対して対策を講じる。
- (2)「新医療の導入調査への協力」については、従来通り進めていき、『オーダーリング・電子カルテシステム病院導入調査報告書 2023 年（調査版）』を 2024 年 3 月に発行をする。
- (3)「市場規模予測」については、売上高結果の COVID-19 の影響を鑑み検討を凍結していたが、2023 年に検討を再開する。
- (4)売上高調査システム更新については、セキュリティ強化、会員企業の負荷軽減、回答率低下への対策を図ることを目的として、JAHIS 全体のシステム更新と同期し 2023 年度中の更新に向けた検討を実施する。
- (5)新たな調査について現時点では確定しているものはないが、今後各部会や委員会からの要望が発生したタイミングで検討を進めていく。

4) 企画委員会

保健医療福祉情報システム市場のさらなる健全化に向けた諸活動を各部会の協力のもと、関係省庁・団体と連携して実施する。

将来の社会課題や最新の政府戦略、ICT トレンドを踏まえ作成した「2030 ビジョン」の普及促進とビジョンの中で示した「JAHIS が目指す方向性」の実現に向けて事例視察等を通じた課題整理や JAHIS の取り組みを検討する。

また、次期ビジョンのコンセプト検討に向けて、令和 4 年 10 月に設置された「医療 DX 推進本部」での検討事項やデジタル庁政策、各省の調査会等政府動向の情報収集・整理と合せて外部有識者との意見交換等を実施する。

5) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

医療 ICT 政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS 活動の方向性や課題等について議論を行い、「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」（通称：俯瞰表）として整理をする。また、俯瞰表の JAHIS 内での共有や、JAHIS として取り組むべき領域と具体的な取り組み内容について各部会と連携して検討を行う。

6) 事業推進体制検討委員会

JAHIS の事業体制に関する課題に対して、事業基盤を強化するための検討、および、人材活用の検討を行い可能な限り実行に移す。

7) ヘルスソフトウェア対応委員会

医薬品医療機器等法に関連した諸課題に対して関連部門・業界団体等と調整しながら解決に向けた活動を行う。会員企業製品の安全性の向上を目指し、法規制に関する通知

等の内容やヘルスソフトウェア関連推奨規格など業界内で周知すべき内容について諸外国の動向も含めて情報収集の取り組みを実施する。これまで、得られた情報のうち、該当するソフトウェアへの影響や対応すべき内容について一部委員会を除き、その他組織等への共有がなされていなかったため、今後の本委員会の在り方や委員会以外の組織や会員に対する周知方法などについて検討を行う。

8) コンプライアンス委員会

JAHIS 会員が安心して JAHIS 活動を行えるようにするため、コンプライアンス関連規程の整備と遵守を徹底するとともに啓発活動を行い、コンプライアンスの浸透・定着化を進める。また、自己監査を通して、コンプライアンスの PDCA サイクルを回し、改善を進める。具体的には、コンプライアンス活動の浸透・定着化のため、個人情報管理取扱規程に規定された保有個人データ管理台帳の棚卸しを年度末に実施する。また、自己監査においては、競争法コンプライアンス規程に加え、「取扱いに注意を要する情報」に関する規程を対象とした監査項目に関し、8 月～10 月を監査期間として JAHIS 内の各組織の内部監査を実施し、活動の継続・定着化・改善を図っていく。

9) 情報システム検討委員会

会員へのタイムリーな情報提供、スムーズな情報共有、そして効率的な組織運営を目指して、JAHIS の情報システムを抜本的に再構築している。2022 年度には、第一フェーズとしてマイページ等の開発を行った。2023 年度は、売上高調査、教育システム等の第二フェーズの開発を行うとともに、電子帳簿保存法の改正、インボイス制度に対応した会計システムの構築を行う。

4. 2023 年度事業の成果

事業方針に基づいた事業全体の成果は、以下の通りである。

1) 全般的な活動

- (1) 日々の JAHIS 活動として全体方針の提示、確認及び施策立案から執行へ具体的に展開するために運営幹事間での意識合わせをタイムリーに行い、各部会との連携を緊密化して活動した。特に対外的な活動要請や部会横断的な取組みに積極的に関わり対応を行った。運営会議幹部や事務局長等と協力して、事業体制の整備・強化の検討を実施した。

2) 対外活動

- (1) NeXEHRs コンソーシアムの「基本概念実現化部会(POC 部会)」への参加
- (2) Medical Excellence JAPAN (MEJ) の四次元医療改革研究会 評議会 評議員および「電子カルテ改革・社会実装」分科会 委員
- (3) 内閣府「次世代医療基盤法検討 WG」にオブザーバとして参加

- (4) サイバーセキュリティに関する、MEDIFAX（株式会社じほう）の取材対応
- (5) 株式会社じほう 出版誌『調剤と情報』対談企画対応
- (6) 第 43 回医療情報学連合大会 産官学連携企画「みんなでつくるセキュリティの医療現場改革に向けて 情報共有体制の重要性」での共同座長
- (7) 第 43 回医療情報学連合大会 三菱電機講演において「JAHIS における医療情報化に対する取り組みと最新動向」として講演
- (8) 第 43 回医療情報学連合大会において医療情報システム開発センター（MEDIS-DC）によるパネルディスカッション「電子処方箋の普及推進に関する公開討論会」への登壇
- (9) 一般財団法人日本遠隔医療学会「日本遠隔医療学会スプリングカンファレンス 2024」での講師
- (10) 厚生労働省「健康・医療・介護情報利活用検討会」および「医療等情報利活用 WG」にオブザーバとして参加した。
- (11) 上記のほか、下記の厚生労働省の検討委員会等へ委員等として参加した。
 - ・「労災レセプトオンライン化に向けた普及促進事業」普及促進活動検証委員会 委員
 - ・「臓器移植に係る情報システム作業班」班員
 - ・「電子処方箋検討ワーキンググループ」構成員
 - ・「電子処方箋推進のためのシステム面の課題等に係る作業班」班員
 - ・「電子処方箋推進協議会」構成員
 - ・厚生労働科学研究「医療現場における医療 AI の導入状況の把握、及び導入に向けた課題の解決策の検討のための研究」委員

5. 委員会活動報告

1) 事業企画推進室

事業計画において本年度に注力するとした 3 点について、結果は次の通りであった。

(1) 医療等分野での ICT 基盤整備に関する積極的な提言

今年度、厚生労働省と Action1 の電子カルテ情報共有サービス関連は 45 回、Action2 の電子処方箋関連で主なものは 9 回、診療報酬改定 DX 関連では 15 回の打ち合わせを通して積極的に JAHIS としての提言活動を行った。

(2) 各省庁における医療 ICT 関連事業への積極的な関与と成果の共有

デジタル庁とは、PMH(Public Medical Hub)関連で 4 回の打ち合わせを行い、また JAHIS 会員向けに同庁主催の PMH 説明会への参加依頼を行った。

(3) 事業成果の普及促進

JAMI の主催する日本医療情報学会春季学術大会、医療情報学連合大会を中心に、事業企画推進室が関わっている電子処方箋等、活動状況の報告を行った。また、日本遠隔医療学会の依頼により、同学会主催の「スプリングカンファレンス 2024」において、電子処方箋の電子処方箋の普及・啓発に向け、医療関係者に電子処方箋の仕組

みについてわかりやすく解説をおこなうことで、JAHIS のプレゼンス向上を図った。

2) 調査委員会

- (1) 「売上高調査」については、2023 年 4 月～7 月に 2022 年度下期分を実施し、集計結果をホスピタルショウ JAHIS ブースおよび JAHIS ホームページにて公表した。また、売上高調査システムの基盤刷新によるセキュリティ強化、および会員企業の登録作業の簡略化、操作性の向上を図るため、情報システム検討委員会と連携を図りシステム更新の検討を実施した。(2024 年 3 月リリース予定)
- (2) 「新医療の導入調査への協力」については、2022 年度に実施した調査結果を JAHIS 独自に分析し、2023 年 8 月に「医療情報システム導入調査結果報告書 (2022 年調査版)」を会員向けに発行した。さらに、2024 年度調査に向けて、昨今の医療情報システム製品や技術動向等の変化を踏まえて、調査項目の見直しを実施した。
- (3) 「市場規模予測」については現在検討を凍結しているが、2024 年度より検討を再開する。
- (4) 新たな調査について、2024 年 2 月時点で、調査委員会内及び他の部会・委員会からの要望はなかった。今後、各部会や委員会からの要望が発生したタイミングで検討を進めていく

3) 企画委員会

将来の社会課題や最新の政府戦略、ICT トレンドを踏まえ作成した「2030 ビジョン」の普及促進活動について、会員・行政・国民に向けた活動の検討を行った。

また、「2030 ビジョン」の中で示した「JAHIS が目指す方向性」の実現に向けて現在の進捗状況の確認を実施した。

「2030 ビジョン」課題整理と次期ビジョン策定に向けて、2022 年 11 月に発足した「医療 DX 推進本部」の施策やデジタル庁政策、官邸により開催される調査会等の状況を確認し検討を実施した。

本年度の医療情報システム入門テキスト作成を行った。

4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

医療 ICT 政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS 活動の方向性や課題等について議論を行い、「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」(俯瞰表)として整理を行った。政策・動向が多岐にわたり相互に関連するものが多く、議論のスピード感が高まっている中、確実に状況を把握することができた。各部会、委員会との連携については、引き続き検討を行っていく。

5) 事業推進体制検討委員会

JAHIS の事業体制に関する課題に対して、事業基盤を強化するための検討、および、人材活用の検討を実施した。特に 2023 年度は JAHIS 規則、規定類に関しての対応を集中的に実施。一部にあった規則間の不整合等を整備し、従来の JAHIS 会員としての資格・権利を守りながら、現実即して機敏に対応できる形に見直しを行っている。さらに、A、B 会員に関しては、グループ会社（完全子会社）による運営を可能とするように改定した。

6) ヘルスソフトウェア対応委員会

ヘルスソフトウェア対応委員会は、当初の目的は果たしたことから、2023 年 9 月の委員会を最後に発展的解消とした。

7) コンプライアンス委員会

「競争法コンプライアンス」に関する自己監査を実施した。（対象期間：8～10 月）

競争法コンプライアンス自己監査実施細則に対する違反は発生しなかったが、「取扱いに注意を要する情報」に関する規程に対する違反が 1 件発生した。また、ノート PC の紛失が 1 件発生した。委員会として、規程をわかりやすく改版するとともに、運用ルール、誓約書を定め、再発防止のための活動を行った。

また、事務局および事業企画推進室メンバーで保有個人データ管理台帳の棚卸しを実施した。

さらに、人権侵害防止の観点から規程の改定を行った。

8) 情報システム検討委員会

JAHIS 情報システムのリニューアルに向けて、第二ステップの構築を行った（構築のパートナーは、(株)NTT データ中国）。

具体的には、売上高集計システム、教育事業システムのリニューアルを実施した。さらに、ランニングコストの低減のため、NTT データ中国のデータセンターから AWS への移行を実施した。

【総務会】

1. 事業方針

JAHIS の提言が反映された「骨太の方針 2022」をはじめ、近年、我が国においても「医療 DX」推進の立場からヘルスケア IT がクローズアップされ、健康・医療・介護等分野の情報システム事業を展開する企業が更に増加すると期待される。ヘルスケア IT 事業者を会員とする JAHIS においても引続き既会員の期待に適切に応えとともに、2030 ビジョン推進に向けて新たな会員の獲得の取り組みを加速し、今年度も継続して会員増に努める。また会員企業においてもオンライン会議や在宅勤務が普及したことに鑑み、リモートやハイブリッドによる会議の開催や情報共有が円滑にできるように設備やサービス面での対応を進め、会員サービス充実を図る。この方針の下、以下を施策の柱とすることで JAHIS の発展に寄与する。

2. 事業概要

1) 会員に関する事項

永続的な運営基盤を確固たるものにする為、新規会員を増やし、退会を減らす為の施策検討を継続する。また、2022 年度に実施した第 2 回会員意識調査の結果を踏まえて、会員サービスの改善に向けた対応策を検討し、必要な施策を実施する。

2) 組織運営に関する事項

総務会が主体となって運営する各種イベントにおいて、参加者に対し最新で価値のある内容を企画・立案し、円滑な実行及び迅速・丁寧な情報発信を目指す。また、法改正等（診療報酬改定を除く）に伴う対応については事務局と連携し、組織運営の見直しや必要な整備を図る。

3) 法人としての事項

一般社団法人に関する法律に照らし合わせ、会員活動の基本となる規則・規程類の随時見直しを行い、継続して透明性・公平性を確保することにより、社会から一層の信頼を獲得するよう努める。

3. 事業計画

総務会は、JAHIS を健全に発展させていく為、引続き JAHIS の会員数の増加及びステータス向上、ブランドイメージ向上を目標に掲げ活動する。

1) 会員に関する事項

新規入会の促進を目指して、以下のような施策の検討・実施により会員数を増やす。今年度も 15 社以上の新規入会会員の獲得を図る。

- (1) ホームページ（HP）の UI/UX を向上することで会員及び一般向けに JAHIS の活動・情報を積極的に発信し、会員サービスの質及びブランドイメージを向上させる。また、会員になることのメリットを説明した改訂版の入会案内（パンフレット）等、情報発信媒体の多様化を含む検討を行い、新規会員の入会促進を図る。
- (2) 会員サービスの向上を企図した新しい会員サイトの構築を進めるとともに、JAHIS 活動を更に活性化するため、JAHIS 内のネットワーク環境改善や会議機器の拡充等に努める。
- (3) 2022 年度に実施した①新規会員獲得のための市場調査、②会員意識調査、③HP の改善検討を継続するとともに、昨年度に 4 つ目の TF となった女性活躍等の活動を推進し、JAHIS 会員の増加及び多様性確保に引き続き努める。また、首都圏以外の会員を増やすための施策についても検討する。

2) 組織運営に関する事項

(1) JAHIS ステータス向上の施策検討

HP の改善検討 TF の活動を継続し、閲覧数、閲覧ページの分析、滞在時間、他の「動態」を分析しながら適宜改善を行う。会員及び非会員が利用しやすい HP にすることで、ブランドイメージ向上に役立てる。また、広報活動を強化し、ホームページの「お知らせ」、「ニュース」等の発信回数を増加するなど、ステータス向上に向けた施策を検討する。

(2) 情報発信・情報提供

賀詞交換会や JAHIS 講演会等、総務会が運営するイベントにおいて、より多くの参加者の期待に応える内容や講演を企画する。また、会誌の内容も一昨年より一部改訂して、会員により価値のある記事とした結果、HP 上の会誌へのアクセスが改善したことを踏まえ、内容の更なる拡充・見直しを図る。

(3) 事務局業務のプロセス改革と会議等の環境整備

電子帳簿保存法の改正、インボイス制度対応、電子印鑑、電子請求書等、事務局業務の電子化を推進するとともに、業務プロセスの見直しを行う。また、JAHIS の会議・イベントのハイブリッド対応に向けた環境整備を継続して実施する。

(4) 各種 IT システムの整備

昨年開始した情報システム刷新を引き続き推進する。今年度はフェーズ 2 として更なる機能強化を行い、会員サービス及び事務局業務の質の向上に貢献する。

3) 法人としての事項

法人体制に対応した各種規則・規程類等を随時見直しながら、本会のより良い運営を図る。また、会員がより活発に活動できるよう事務所内の執務環境を整備する。

4) その他

(1) 表彰制度活用による会員活動の活性化支援

会員活動のさらなる活性化に資する表彰制度を引続き検討し、必要な規則の改定・制定や適切な運用に努める。

(2) 新規会員獲得に向けた新たな促進策の実施

市場調査 TF にて昨年度実施した調査結果に基づき、会員勧誘の対象領域を再検討するとともに、新たに制作した新規勧誘パンフレットや HP 改善 TF による HP 改良等を通じて引き続き新規入会の促進に努める。

4. 2023 年度事業の成果

1) 会員に関する事項

(1) 会員数報告

2024 年 3 月 31 日付け会員数は以下のとおりとなった。

- ・ 2023 年 3 月 31 日付けの会員総数（同日付け退会数を減じた会員数）：372
- ・ 2023 年度新規入会数：16 社 目標 15 社に対して達成率は 106.7%であった。
- ・ 2023 年度中の退会数：9 社（うち、2023 年 3 月 31 日付け退会数：9 社）
- ・ 2024 年 3 月 31 日付けの会員総数（同日付け退会数を減じた会員数）：388

(2) ホームページ（以下 HP）改善 TF の活動

- ① 月次で HP のアクセス傾向の計測・分析を行い、毎月の総務会において報告を行った。
- ② 現在の HP が抱えるデザイン上の課題解決を目指して CMS 更改の見積を取得したが、費用が想定よりも高額であったことと、HP サーバの AWS への移行時期と重なるために、CMS 更改は改めて翌年度以降に再検討することにした。

(3) 市場調査 TF の活動

- ① 昨年度末に矢野経済研究所殿に委託した市場調査結果に基づき、新規会員獲得に向けたアプローチを検討した。
- ② 矢野経済研究所殿のイベントのインフラを利用して、新規見込み企業を呼び込むセミナーを企画したが、セミナー参加者数が、開催コストと見合わない可能性について、リスク低減策がないことから、セミナーを委託しての新規会員獲得活動は一旦保留することにした。

(4) 会員意識調査 TF の活動

- ① 昨年 2 月に実施した第 2 回会員意識調査結果の分析を行った。
- ② 調査結果は、7 月の運営会議に概要報告し、8 月 14 日に会員サイトに「JAHIS 会員意識調査 2023」として開示した。

- ③ 「JAHIS 会員意識調査 2023」は、9 月 7 日に戦略企画部が主催した集中検討会において、総務会の担当テーマ（参画価値を高める施策「会員意識調査」結果を踏まえて）に活用された。

(5) 女性活躍 TF の活動

- ① 「女性活躍セミナー」は、2023 年 11 月 8 日に事務所のオンサイトとオンラインの両参加となる Hybrid 開催で実施した。セミナー参加者数は、22 名であった。
- ② 「JAHIS で繋がろう！～女性のキャリアとロールモデル」をテーマとし、JAHIS 副会長 青木 千恵様（㈱NTT データ 執行役員 第二公共事業本部長）と沖 順子様（日本アイ・ビー・エム㈱ Associate Partner, CX Delivery, IBM Consulting）に講師を依頼した。講演後に両講師も加わり参加者によるグループ討議を実施した。
- ③ セミナー用のチラシ作成や当日のファシリテーターとして、TF メンバー以外の会員企業（㈱TMJ 殿）にも参画いただいた。今後の TF の広がりが期待できる活動となった。

(6) 会誌の製作

- ① 2023 年度は、71 号（2023 年 8 月 4 日）、72 号（2024 年 2 月 9 日）を発刊した。
- ② ホームページの記事と重複している記事、会員サイトでも閲覧・確認できる内容については、掲載を取りやめた（送信メール一覧、会員数報告、理事会報告、総務会議事録）。
- ③ 71 号では、表彰者の名誉を称える一方、多くの読者に JAHIS での活動をより理解を深めてもらう目的で、これまでよりも前年度表彰者の紙面を多くとり、受賞理由の掲載を行った。
- ④ 入会後にランクアップをされた会員企業には、ランクアップ企業紹介のページを新たに設け、他会員の参考にしていただく目的で、ランクアップした目的や理由を掲載した。

2) 組織運営に関する事項

(1) 新型コロナが 5 類に分類された 5 月以降の事務所運営

- ① 在宅勤務を併用しながら、原則は事務所勤務で総務や事務局の業務を行なった。
- ② 会議室は、オンサイトとオンラインの Hybrid 形式で多く利用されており、終日全室が利用されている日も増えてきた。
- ③ 会員意識調査のアンケートにもあった、地方会員からのオンライン開催の継続要望を受け、引き続き会議室の機器整備、見直しを適宜おこなった。プロジェ

クターと PC をつなぐケーブルは全室で 10M 以上の HDMI ケーブルに交換し
画質や音声の品質を高めた。同時に会議室の発言者の声をより広く拾うように
拡張の集音マイクの増設もおこなった。

(2) 社員総会および懇親会の運営

- ① 第 13 期定時社員総会は、2023 年 6 月 14 日（水）2019 年以来となる東京大手
町の経団連会館 4F ダイヤモンドルームにおいて開催され、全ての審議事項は
承認された。

【出席者数】

会員数：378 社
議決権出席者：43 名
委任状：216 枚
合計：259 名（68.5%）

【審議事項】

- 1 号議案：2022 年度計算書類承認及び監査結果報告の件
2 号議案：2023 年度事業計画の件
3 号議案：2023 年度収支予算の件
4 号議案：役員選任・補欠役員選任の件
- ② 前年度の業績に関する表彰式では、以下のとおり 81 名が受賞された。
- 奨励賞：5 名
功績賞：16 名（個人および連名）
功績賞：56 名（4 グループ）
幹部の功労：4 名

- ③ 定時社員総会後には 150 名のご参加を得て懇親会が開催された。

来賓を代表して橋本泰輔様（経済産業省 商務サービスグループ ヘルスケア
産業課長）にご挨拶をいただいた。また山本隆一様（一般財団法人 医療情報シ
ステム開発センター理事長）には、乾杯の発声とスピーチをいただいた。

(3) 2024 年新春講演会および賀詞交換会の運営

- ① 2024 年 1 月 23 日（火）16:00～19:45 東京内幸町イイノカンファレンスセンタ
ーにおいて開催した。賀詞交換会の出席者は、会員、来賓等合計で 195 名であ
った。
- ② 第一部の講演会は、以下のプログラムで実施された。
- ・ 大原 通宏 JAHIS 運営会議議長による「2024 年の年頭にあって」
 - ・ 東京大学薬学部教授 池谷裕二様による特別講演「脳を知って脳を活かす」
- ③ 第二部の賀詞交換会においては、来賓を代表して、
- 田中彰子様（厚生労働省医政局 特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官）、
橋本泰輔様（経済産業省 商務サービスグループ ヘルスケア産業課長）、

上田尚弘様（デジタル庁 国民向けサービスグループ 統括官付参事官）、
にご挨拶をいただいた。

また、山本隆一様（一般財団法人 医療情報システム開発センター理事長）には乾杯の発声とスピーチをいただいた。本年度の新規会員のうち、7社にご登壇いただき、代表して㈱千早ティール・スリーの谷口仁志様にご挨拶をいただいた。

(4) 業務のプロセス改革

ホームページからダウンロードして使用する各種申請書を以下のとおり変更した。

- ① 入会申込書：紹介企業の記載と申込代表者の捺印を不要にして申請手続きを簡素化した。
- ② 退会申請書：代表者の捺印を不要にした。退会希望日欄を設けて申請日と併せた運用を厳格におこなうこととした。

(5) 情報システムの整備

事務局および情報システム委員会と連携して、以下のとおりに情報システムの更改を順次おこなった。

- ① 会員専用サイトのリニューアル：2023年4月10日稼働
- ② 会計システムのインボイス対応及びAWSへの移行：2023年11月1日稼働
- ③ 介護マスタ管理システムリニューアル：2023年11月1日稼働
- ④ 教育・セミナーシステムリニューアル：2024年3月25日稼働
- ⑤ 売上高調査システムリニューアル：2024年3月29日稼働
- ⑥ ホームページサーバのAWSへの移行：2024年3月22日

3) 法人としての事項

(1) 規則、規程の改定（施行日順に記載）

- ① 行政等が定めるガイドラインや医療制度（法令）等に準じる、あるいは、それらを参照している「JAHIS 標準」は、当該のガイドラインや制度等が改定された際に、それらの改定事項のみを修正することを条件に原案公開を省略し、速やかに改定版を発行できるように迅速改定（Fast Track）の導入をおこなった。

対象規程：JAHIS 規程 3001 号「JAHIS 標準類の制定等に関する規程」

JAHIS 規程 3002 号「JAHIS 標準類の制定等に関する細則」内の
（付録）JAHIS 標準制定までのフロー

施行日：2023年5月17日

- ② 人権侵害防止のための規則改訂をおこなった。従来のコンプライアンス規程内に文言を追加することで、「暴力、脅迫、ハラスメント、差別的な言動を行わない」旨の宣言を行い、人権を尊重しこれを遵守することを規程に追加した。

対象規程：JAHIS 規程 5021 号「競争法等のコンプライアンス規程」
JAHIS 規程 5021 号「競争法等コンプライアンス実施細則」
施行日：2023 年 10 月 11 日

- ③ 規則 1 号の「会員の種別とその資格表」はそのままにして、部会等に関する下位規則・委員会規則で、例外的な登用を可能とする旨の但し書きを規則 1 号に追記した。

併せて、各部会等に関する下位規則（第 100 号～第 106 号）において、運営会議の承認のもと、例外的な登用を可能とする改定を行った。

また、規則 5 号および各部会等に関する下位規則・委員会規則にある「臨時組織」の文言を削除することにした。「直下組織」、「下部組織」を再定義し、各部会等に関する下位規則の改定を同時に行うことにした。

対象規則：JAHIS 規則 1 号「会員の権利と資格および義務に関する規則」
JAHIS 規則 5 号「運営会議規則」

対象規程：JAHIS 規程 100 号「戦略企画部規則」
JAHIS 規程 101 号「総務会規則」
JAHIS 規程 102 号「標準化推進部会規則」
JAHIS 規程 103 号「医事コンピュータ部会規則」
JAHIS 規程 104 号「医療システム部会規則」
JAHIS 規程 105 号「保健福祉システム部会規則」
JAHIS 規程 106 号「事業推進部規則」

施行日：2024 年 2 月 19 日

- ④ 「取扱いに注意を要する情報」に関する規程に対する違反案件が昨年 10 月に発生した。これをきっかけにして、当該規程の文言をわかりやすく、またファイルの受け渡しを想定した内容に見直しをおこなった。

対象規程：JAHIS 規程 5023 号「取扱いに注意を要する情報」に関する規程
施行日：2024 年 4 月 1 日

(2) 定款の改定に向けた検討

日常業務は、定款や規則、規程に則って行われているが、業務プロセスの改革の 1 つであるペーパーレス化の推進については、定款の見直しが必須となっている。電子提供措置その他電磁的方法によることを可能とするための定款変更の協議を 2024 年の第 14 期定時社員総会に諮るべく、関係部門とおこなった。

【標準化推進部会】

1. 事業方針

医療・介護分野における DX を通じたサービスの効率化・質の向上を実現するため、2022 年 10 月に政府によって「医療 DX 推進本部」が設置された。今後、医療 DX の基盤となる「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化」、「診療報酬改定 DX」への取り組みを、行政と関係業界一丸となって推進することが提言されている。

また、各種情報を扱うシステムにおいては、リスクマネジメントやセキュリティ等を含めてグローバル対応が求められ、国際標準と国内要件との整合性確保等のために国際標準化団体との調整も重要となっている。

これらを効率的・効果的に実現するためには、医療・介護全般にわたる情報の標準化が必要不可欠であり、以下の 4 項目を重点的に取り組む。

- 1) 行政・学会・関連団体等と連携して標準化を推進する。
- 2) 患者安全と利便性に寄与するために医療機能評価機構等の関連機関と協力・連携していく。
- 3) 国際標準と日本の要件・状況との整合性を確保するために、国際標準化団体との調整や日本からの標準化推進を行う。
- 4) 標準化を担う若手人材の確保・育成を実施する。

2. 事業概要

1) 標準化推進部会本委員会

JAHIS としての標準化推進に関わる活動の基本方針を策定する。

- (1) JAHIS 標準化施策の検討と推進
- (2) 関連省庁の事業・委員会への参画による標準化の推進
- (3) 関連各外部団体、JAHIS 内関連部門との連携による標準化の推進

2) 国内標準化委員会

JAHIS 標準類の審議、HELICS 指針審査に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担い、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

- (1) JAHIS 標準類の審議、検討
- (2) 標準化に関わる規程・ガイドライン等の整備
- (3) HELICS 協議会関連活動の推進
- (4) 標準化マップに基づく標準化の推進
- (5) 標準化にかかわる人材の育成

3) 国際標準化委員会

JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、海外の標準化団体との調整、国際標準の国内への展開、日本の標準の海外への展開等を担い、下記の業務を遂行する。

- (1) 国際標準化活動
- (2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発
- (3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

4) 普及推進委員会

現場営業担当者向けの各種パンフレットを発行して標準規格への理解を進めてきた。一定の成果が出ているが、まだ理解度にバラツキがある。そのため、優先的に理解していただきたい標準規格について、情報発信とセミナーの開催によって、更なる標準化の普及推進を図る。

5) 安全性・品質企画委員会

患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

- (1) 患者安全に関する国際標準規格案への対応
- (2) プログラム医療機器に関する国内状況に整合した規制・管理方法、自主基準ガイドライン、自主ルール等についての提案
- (3) 自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定について、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討

3. 事業計画

1) 国内標準化委員会

国内標準化委員会は JAHIS 標準類の審議、HELICS 標準審査に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担っており、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

(1) JAHIS 標準類の審議、検討

- ① JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、JAHIS 標準類制定作業が円滑かつ適切に行われるよう提言を行う。
- ② 制定後 3 年を経過した JAHIS 標準類については改定の必要性を議論し、改定を行うべき規約については関係する部会、委員会に働きかけを行う。また、この改定のプロセスを見直すことにより、よりわかりやすい情報発信を行う。
- ③ JAHIS 標準類に付与する Object ID (OID) は国内標準化委員会にて管理を行う。

(2) 標準化に関わる規程・ガイドライン等の整備

- ① JAHIS 標準類の制定が適切かつ効率的に行われるよう、JAHIS 標準類制定規程や細則およびガイドライン等の見直しを随時行う。

(3) HELICS 協議会関連活動の推進

- ① HELICS 審議投票に当たって各部会や標準化エキスパートの意見を集約し、JAHIS としての見解の取りまとめを行う。

(4) 標準化マップに基づく標準化の推進

- ① 標準化作業項目の進捗を定期的にチェックし、JAHIS が取り組む標準化作業の遂行を促す。
- ② 政府の医療 DX 推進施策や国内外の動向、JAHIS 内の保健医療福祉情報基盤検討委員会等との連携を踏まえて、JAHIS として整備すべき標準類を議論し、標準化マップへの反映を行う。
- ③ 標準化マップ見直しの実務は国内標準化委員会にて行う。

(5) 標準化にかかわる人材の育成

- ① 標準化に携わる要員の固定化、高年齢化が進んでいる状況を踏まえて、会員各社に対して要員の新規参加や若返りを働きかけるとともに、新規参加要員の育成を図る。

2) 国際標準化委員会

国際標準化委員会は、JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、下記業務を担う。

- ・ 海外の標準化団体との調整
- ・ 国際標準の国内への展開
- ・ 日本の標準の海外への展開

その遂行のため、下記の活動を行う。

(1) 国際標準化活動

国際標準化委員会として国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、開催が予定されている下記の国際会議などに継続して人員を派遣することで、国際標準類制定に際し日本および業界としての意見を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進むことを阻止する。さらに、日本から有効な標準化提案、情報を発信し国際貢献することで存在感を築く。そして、海外の動向情報を早期に把握することで日本の方向性、業界の方向性および JAHIS 標準をはじめとする国内標準類に反映していく。また、上記を担える人材を継続的に育成するとともに、業界内での育成を可能とする土壌を構築する。

① ISO/TC215 関係

ISO/TC215 に関して JAHIS は WG1、WG2、JWG7 の国内事務局を分担しており、国内対策委員会に対して主査とエキスパートの推薦（学識経験者を含む）を行う。上記を含めた JAHIS としての参加対象は WG1（アーキテクチャ、フレームワークとモデル）／WG2（システム及び医療機器の相互運用性）／WG4（セキュリティ

ィ、患者安全及びプライバシー) /JWG7 (製造者側とユーザ側のヘルスソフトウェアのリスクマネジメント規格策定、ISO/TC215 と IEC/SC62A の合同作業部会) であり、参加者に対して下記会議への渡航費用等の負担を行う。

- a. ISO/TC215 総会
- b. ISO/TC215 個別作業部会 (WG1,2,4,JWG7)

② HL7 関係

HL7 に関して JAHIS が関係する分野でありかつ ISO/TC215 の作業と関連している分野において、JAHIS として以下の会議に人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

- a. HL7 総会
- b. HL7 作業部会

③ DICOM 関係

DICOM に関して JAHIS が関係する WG13 (内視鏡)、WG26 (病理) および DICOM 本委員会において以下の会議に JAHIS として人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

- a. 本委員会
- b. WG13 作業部会
- c. WG26 作業部会

④ IHE 関係

IHE に関して下記のドメインにおいて、事務局業務を行うとともに関連する国際会議に JAHIS として人員を派遣し活動を行う。

- a. 臨床検査・病理ドメイン
- b. 内視鏡ドメイン
- c. 放射線ドメイン

⑤ HIMSS

下記のイベントに対し定点観測を継続して行う。

- a. HIMSS USA
- b. HIMSS Europe
- c. HIMSS AsiaPac
- d. HIMSS Japan

⑥ RSNA

RSNA に関して、年次総会に人員を派遣し、情報収集、情報共有を行う。

(2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供および普及推進を図る。

(3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

- ① 定期的な国際標準化委員会の開催（10 回/年）を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等について検討する。
- ② JAHIS 内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進する。

3) 普及推進委員会

普及推進委員会では、これまで各会員の営業担当者が医療情報の標準化に対する取り組みを理解し、積極的に提案できるような普及活動を行ってきた。特に標準化関連用語のパンフレットや各種標準類の用語解説と標準化関連用語やシステムの関連性を俯瞰したオーバービューチャートを発行し一定の成果はあった。

また、各会員の営業担当者へのアンケート結果から、若年層の標準化関連用語に対する理解度が極めて低いことが顕著に示された。そのため業務の中核をなす中堅層への知識底上げが若年層への認知向上、全体の理解度向上につながると考え、営業経験 5 年目程度向け基礎セミナー開催を実施してきた。

今年度は下記の活動を行う。

(1) 標準化の普及推進に向けたセミナーの実施

事業推進部事業企画委員会とのセミナー共同開催

(2) アンケートの実施

セミナー開催後のアンケートによる普及状況の経年変化の調査

(3) JAHIS サイトにおける標準化関連用語の最新化

標準化関連用語のフォローアップ

4) 安全性・品質企画委員会

安全性・品質企画委員会では、患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

(1) ISO/TC215 と IEC/SC62A 合同の JWG7 において策定されている IEC 62304

Ed.2 および、IEC 82304 シリーズ、IEC 80001 シリーズ、ISO 81001 シリーズ、その他新規案件について、ISO/TC215 と JWG7 国内作業部会にて対応する。

IEC 62304 Ed.2 は、スコープを Health Software としており、非規制対象を含んだライフサイクルプロセス規格として開発を進めてきたが、各国のステークホルダーの賛同が得られず廃案となった。今後の進め方について協議が継続される見込みである。

IEC 82304-1 は 2016 年にヘルスソフトウェアの製品安全規格であるが、2021 年から定期見直しを開始された。IEC 62304 Ed2 廃案の影響も出てくると予想される。

IEC 80001-1 は利用者側を中心とした標準規格であり、2015 年度から Ed.2 の検討が開始されている。2021 年からはファミリー規格である IEC TR 80001-2-

2,TR 80001-2-8 の更新が開始された。

ISO 81001-1 は、Health Software と Health IT systems に関する基本原則、概念、用語を規格化しようとするものであり、2021 年に IS として発行された。今後 JWG7 で開発する規格は、81001 シリーズとされる方向である。前述の IEC TR 80001-2-2 と TR 80001-2-8 は統合されて IEC TS 81001-2-2 となる予定であり、アシュアランスケースの規格として ISO TS 81001-2-1 の開発も進められている。

いずれの規格も、従来の Medical Device Software から、Medical Device Software を含む Health Software をスコープとしており、病院情報システムも含まれている。JAHIS 会員企業に与える影響も大きいと予想され、今後の議論が重要である。

- (2) 上記(1)の状況を把握した上で、それぞれの規格については、JAHIS 戦略企画部ヘルスソフトウェア対応委員会等と連携し、厚生労働省関係部署（医薬・生活衛生局、医政局等）、経済産業省商務情報政策局医療・福祉機器産業室と情報共有を図る。

これらの活動のなかで、国内状況に整合した規制&管理方法・自主基準ガイドライン・自主ルールについて JAHIS の考え方を提案していく。

- (3) 上記(2)の方針に則り、JAHIS として適切な自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定を、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討する。

4. 2023 年度事業の成果

1) JAHIS 標準化施策の検討と推進

今年度の JAHIS 標準類制定活動で制定された JAHIS 標準類は、JAHIS 標準 3 件、JAHIS 技術文書 7 件、合計 10 件であった。

行政等が定めるガイドラインや医療制度（法令）等に準じる、あるいは、それらを参照している「JAHIS 標準」において、当該のガイドラインや制度等が改定された際に速やかに改定版を発行できるようにするため、「JAHIS 標準類の制定等に関する規程」の改定を行った。

2) 関連団体との連携による推進

国内においては、HELICS 協議会の理事会および、運営会議、標準化委員会、広報委員会へ継続して部会メンバーを派遣し活動を行った。

海外に関しては、ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議に参画し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見答申を行った。

5. 委員会活動報告

1) 国内標準化委員会

(1) JAHIS 標準類の審議、検討

今年度は以下の JAHIS 標準類の制定を行った。

① JAHIS 標準

- ・ 23-001 JAHIS「製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイド Ver.4.1 (MDS/SDS)
制定 2023 年 06 月
- ・ 23-002 JAHIS 内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.3.0
制定 2023 年 08 月
- ・ 23-003 JAHIS 注射データ交換規約 Ver.2.2C
制定 2024 年 01 月

② JAHIS 技術文書

- ・ 23-101 JAHIS 電子処方箋運用における薬局レセコンと電子薬歴システムの連携仕様書 Ver.1.0
制定 2023 年 09 月
- ・ 23-102 JAHIS ePath 実装ガイド Ver.1.0
制定 2023 年 10 月
- ・ 23-103 JAHIS セキュアトークン実装ガイド・機器認証編 Ver.1.1
制定 2024 年 01 月
- ・ 23-104 JAHIS セキュアトークン実装ガイド・ノード認証編 Ver.1.2
制定 2024 年 02 月
- ・ 23-105 JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.5
制定 2024 年 03 月
- ・ 23-106 JAHIS HIS 向け医療材料マスターの提供ガイド Ver.1.2
制定 2024 年 03 月
- ・ 23-107 JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド(輸血編) Ver.2.2
制定 2024 年 03 月

(2) HELICS 協議会関連

第 43 回医療情報学連合大会「HELICS チュートリアル」にて、JAHIS における標準化への取り組みを紹介した。

(3) 標準化マップに基づく標準化の推進

制定・改定済みの JAHIS 標準類を整理しマップを更新した。

(4) 標準化にかかわる人材の育成

各分会推薦メンバ、標準化エキスパートの入れ替えなどにより、委員会メンバの一定の若返りをはかりつつ標準化作業に理解を持つ要員の育成を継続的に進める。

(5) その他

行政等が定めるガイドラインや医療制度（法令）等に準じる、あるいは、それらを参照している「JAHIS 標準」において、当該のガイドラインや制度等が改定された際に速やかに改定版を発行できるようにするため、「JAHIS 標準類の制定等に関する規程」の改定を行った。

2) 国際標準化委員会

(1) 国際標準化活動

① ISO/TC215 関係

下記会議（web、リアル）にエキスパートが参画し、各種国際標準化活動を行った。

a. ISO/TC215 総会

b. ISO/TC215 個別作業部会（WG1,2,4, JWG7）

② HL7 関係

以下の会議（web、リアル）にエキスパートが参画し、各種国際標準化活動を行った。

a. HL7 総会

③ DICOM 関係

以下の web 会議にエキスパートが参画し、各種国際標準化活動を行った。

a. 本委員会

b. WG13 作業部会

c. WG26 作業部会

④ IHE 関係

事務局業務を行うとともに関連する国際 web 会議にエキスパートが参画し活動を行った。

a. International

b. 臨床検査・病理ドメイン

c. 内視鏡ドメイン

d. 放射線ドメイン

⑤ HIMSS

下記のイベントにエキスパートを派遣し、視察を行った。

a. HIMSS USA 2023 年 4 月、2024 年 3 月の 2 回

b. HIMSS Europe

c. HIMSS AsiaPac

⑥ RSNA

年次総会に人員を派遣し、情報収集、情報共有を行った。

(2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

- ① JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、国際標準の情報提供および普及推進を図った。

(3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

- ① 定期的な国際標準化委員会の開催（10 回/年）を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等について検討した。
- ② JAHIS 内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進した。

3) 普及推進委員会

今年度、政府から医療 DX 令和ビジョン 2030 が発出され、JAHIS 会員各社を含めて業界全体が電子カルテの標準化、全国医療情報 PF、診療報酬 DX など政府動向を注視することとなった。また、今後、目指すべき姿を実現するために、データヘルス改革に進められている内容の本質的理解を深めることが普及推進のカギと考え、今年度は「FHIR の基本を理解する」「FHIR の事例からメリットを理解する」「政府の方向性とスケジュールを理解する」を目的とするセミナー開催をメインに活動することとした。

(1) 標準化の普及推進に向けたセミナーの実施

- ・医療情報システムの標準化普及活動の一環として、医療情報システムの拡販に携わる営業部門を主なターゲットとし、標準化の理解を深め日々の営業活動において標準化普及に努めてもらうための人材育成を目的とした。

・プログラム

「なぜ標準化、なぜ FHIR、産業界の立場から」

JAHIS 医療システム部会 相互運用性委員会

IHE WG リーダ 塩川 康成 先生

「HL7 FHIR の実装による PHR 事例」

九州大学メディカル・インフォメーションセンター

CIO 補佐 山下 貴範 先生

「標準化が創る医療 DX 令和ビジョン 2030」

厚生労働省医政局特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官付医療情報室

室長 新畑 覚也 先生

- ・JAHIS 営業向け医療情報標準化セミナーを Cisco WebEX Events にて 2/2（金）に開催した。受講者は JAHIS 会員を中心に 305 名（申込：419 名）が参加。登壇者の方々の協力もあり、活発な質疑応答が行われ充実したセミナーとなった。

厚生労働省医政局から田中参事官に登壇を予定していただいていたが、公務によって医療情報室 新畑室長に変更となった。

JAHIS、アカデミア、厚労省という 3 つの視点から FHIR、医療標準化に関するテーマで講演いただいた。医療 DX 令和ビジョン 2030 といった政府動向もあり、目標の 300 名の集客を上回る想定以上の参加者となった。

セミナー対象は昨今の医療 ICT を取り巻く環境の変化・動きが激しいため、各会員企業で核となってもらいたい中堅営業だけでなく、経験年数・職種を問わ

ないこととした。

開催形式はオンライン／オンサイトのハイブリッド開催。また講師の方々から承諾いただき、セミナー開催後1か月間のアーカイブ配信を実施した。

(2) アンケートの実施

前回のアンケート収集状況が芳しくなかったため、下記の通りアンケート実施方法を変更した。

- ・これまでセミナー終了後にメールで回収する方法をとっていたが、今回から Web でのアンケートに変更。回収率は 47%（前回：34%）であった。
- ・参加者全員のペルソナを収集するために、参加申込時にある程度の情報を入力する計画をしたが、申込フォームの制約により取得不可能であることが判明したため、セミナーのリンク送付のタイミングで入力してもらうこととした。

(3) JAHIS サイトにおける標準化関連用語の最新化

ホスピタルショーへの出展に際し、来場者への配布物としてオーバービューチャートの最新化および紙媒体におけるデザイン整備を行った。

- ・標準化関連用語のフォローアップ
- ・JAHIS サイト上にアクセスし、用語の解説サイトまで誘導するための二次元バーコードを配置するためのデザイン変更を実施した。

4) 安全性・品質企画委員会

(1) 国際規格の開発

下記プロジェクトにエキスパートを派遣し規格開発を行った。

ISO/IEC TS 81001-2-1, IEC TS 81001-2-2, IEC 63450

また、下記規格に対して、エキスパートの意見を整合し、ISO TC215 事務局に日本 ISO としての意見提出、国際投票を行った。

ISO-PWI TS 6268-2, IEC 60050-880, IEC 62304, ISO/IEC 80001-2series, IEC 60601-1

(2) 関連団体との整合

上記(1)においては、JAHIS 戦略企画部ヘルスソフトウェア対応委員会およびヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）、IEC SC62A/JWG3&7 及び ISO TC210/WG1 国内対策委員会と連携し、日本の意見としての整合を図った。

(3) 医療安全の普及推進活動

上記(1)(2)の最新動向も含め、医療安全の普及推進活動として下記を行った。

- ・JAHIS 医療情報システム入門の教育コース「患者安全に関するリスクマネジメント」講義
- ・2023 医療情報システム入門第 9 章「医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメント」執筆

【医事コンピュータ部会】

1. 事業方針

「デジタルヘルス集中改革プラン」や「医療 DX 令和ビジョン 2030」等で示された各施策等の実現に向けて、医療保険制度や介護保険制度改革が進む中、医事コンピュータの分野において標準化の推進、技術基盤の充実等を行い、ICT による医療・介護の構造改革の支援を目指し、以下の 3 項目に重点的に取り組む。

- 1) 国の ICT 戦略の中で、ICT 活用の目的を明確にしながら関係機関と連携を取り課題解決に取り組んでいく。
- 2) 医療保険・介護保険制度改正や診療報酬・介護報酬改定等のスムーズな対応が実行できるよう、関係機関・団体との連携を強化する。
- 3) 成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るために、新規市場動向や先進 ICT 適用状況等を調査し、行政等関係機関に提言を行う。また、会員のビジネス機会拡大に努めるとともに、情報発信、会員サービスの向上に努める。

2. 事業概要

1) 国の ICT 戦略への対応

- (1) 2021 年 10 月に本格運用が開始された「オンライン資格確認」については、2023 年 4 月からその導入が原則として義務付けられているため、関係機関と連携し積極的な情報発信及び導入推進を行う。医療保険を対象にスタートした「オンライン資格確認」だが、医療扶助（生活保護）や訪問診療等へ適用が拡大、また 2024 年秋には健康保険証を廃止、マイナンバーカードに一体化という検討が行われているため、関係機関からの情報収集に努める。
- (2) 電子処方箋については、関係機関・団体との調整を図りながら普及推進に向け取り組む。
- (3) 医療連携や介護事業者間の連携、医療データ利活用への医事コンピュータ情報等の活用に関し、必要な連携情報の見直し等、関係機関・団体との調整を図りながら推進に向け取り組む。

2) 制度改正等への対応

- (1) 2022 年度診療報酬改定施行及び後期高齢者負担割合変更以降のレセプト請求、経過措置の対応に際し、継続して関係機関・団体との連携・協議を推進する。
- (2) 2024 年には診療報酬改定と介護報酬改定の W 改定が実施されるため、積極的な情報収集に努める。
- (3) 基本マスター・電子点数表等について診療報酬請求事務の質向上に向け関係機関と協議・連携を継続する。

- (4) (一財)医療保険業務研究協会の調査研究事業を受託し、電子レセプトの記録、診療報酬請求業務の観点から、課題の整理や提案を行う。
- (5) 「医療 DX 令和ビジョン 2030 推進チーム」内のメインテーマの1つである「診療報酬改定 DX」について関係機関と連携・協議を行い、デジタル時代に適した持続可能な診療報酬改定の実現に向け取り組む。

3) オンライン請求関連

- (1) 厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、三師会等との連携を密に、さらなる推進に取り組む。
- (2) 労災レセプト電算処理システムについて、さらなる普及に向けた推進に取り組む。
- (3) 2024 年 5 月に予定されている医療保険訪問看護のレセプト電子化の実現に向け、関係機関との連携を密にし、会員各社への情報展開を行う。
- (4) 媒体による請求を行っている医療機関がオンラインによる請求に移行するための課題を整理し、関係機関への意見具申を行う。
- (5) 福祉医療費請求等の紙媒体の電子化推進に向けて取り組む。

4) 会員へのサービス関連

- (1) 診療報酬・介護報酬改定情報、医療保険・介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報等、各種情報を関係機関と連携しタイムリーな情報提供を行う。
- (2) 医薬品、保険者番号辞書、介護関連の各種マスタ等のコンテンツの提供を行う。
- (3) 医事コンピュータ部会に関連する教育コンテンツの改版・充実、講師の派遣を行い、会員にメリットのある教育サービスの提供を行う。
- (4) 新規市場動向や新規技術動向等を調査するため、海外オンラインセミナー等を活用し、会員のビジネス機会拡大に努める。
- (5) 会員が参加しやすい環境を整えるために、オンラインで開催するメリットを活かした委員会活動を検討し実践する。

3.事業計画

1) 医科システム委員会

2024 年度の診療報酬改定、今後稼働開始となる医療扶助のオンライン資格確認等へ向けて、関係機関と協力して早期に課題を検討し情報共有等を図る。また、2023 年 1 月より稼働した電子処方箋等の情報を収集して各種課題を整理し、委員会内・外で共有を図る。

具体的には、厚生労働省・社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会をはじめとする関係機関・団体と、各種課題を共有しタイムリーにフォローアップする。2024 年度の診療報酬改定については診療報酬改定 DX の実現へ向けた対応も予定され

ているため、関係機関・団体との連携を特に密にする。

(1) 医科改正分科会

中央社会保険医療協議会、社会保障審議会等での議論の動向を中心に情報収集の上、各論点の咀嚼・疑義の取りまとめ・関係機関への課題提起・委員会へ展開する論点の整理を行う。

(2) 医科標準化分科会

「データヘルス集中改革プラン」等の各種施策を情報収集の上、関連する部会と論点を共有し委員会へ展開する。特に「オンライン資格確認」、「電子処方箋」、「院外処方箋 2 次元シンボル」「電子版お薬手帳」等を適宜議論し、標準化推進のための課題を整理する。

また、引き続き医事コンピュータ部会内・外で横断的対応を必要とする事案について、臨機応変に対応する。

(3) 電子点数表分科会

引き続きマスタ委員会と協力して公表情報の展開及び課題の共有を行う。特に、診療報酬改定 DX に伴う、電子点数表の改善に向けて、取り組みを行う。

(4) オンライン資格確認等 WG

オンライン資格確認の課題及び問題点の整理、今後公表される技術情報、医療扶助及び訪問看護への対応等を咀嚼し、引き続き関係機関より密に情報収集を行い、JAHIS 内関係者との情報の共有を推進する。

(5) 委員会運営

医療保険制度や診療報酬(DPC 含む)制度、地方単独医療費助成制度等について、改正・改定内容や課題を委員会内・外で共有し、また関係機関・団体と連携してタイムリーに会員へ情報提供を行う。

2) 歯科システム委員会

経済財政運営と改革の基本方針 2022 で示された、「診療報酬改定 DX」、「オンライン資格確認導入義務化」、「電子処方箋サービスの推進」、「オンライン請求の普及」へ協力する為、厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会をはじめ各関係機関と連携し、会員に向けて速やかな情報提供を行う。

(1) 歯科電子レセ分科会

診療報酬改定 DX の実現に向けて関係機関と連携し協力する事で、「基本マスタ」「歯科電子点数表」等の電子レセプト関連情報の提供内容と提供時期について、改

善策の提案を行い、分かりやすく正確な情報が今までより早く提供される環境の実現を目指す。

(2) 歯科改正分科会

関係機関や他委員会との連携によって得られた、診療報酬改定関連情報、疑義照会事項、地方単独医療費助成制度情報などの改正関連情報について、会員へ迅速な提供を実施する。

(3) 版下販売分科会

年 4 回実施される「歯科用貴金属価格随時改定」の際に、新様式レセプト用紙の版下を作成し、会員各社と全国の歯科医師会等の団体へ販売する。

(4) 歯科標準化分科会

MEDIS-DC の「歯科分野の標準化委員会」と「口腔診査情報標準コード仕様メンテナンス委員会」へ、継続して委員の派遣を行う予定。それぞれの委員会への活動協力で得られた歯科標準化に関する最新情報を委員会で共有する事で、歯科における標準化活動へ協力する。

(5) 関係機関との連携

厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との連携を進め、業界の意見要望を伝えと共に、協力体制の維持に努める。

(6) 委員会運営

遠方から参加される方、在宅勤務の方、移動時間が取れない方でも参加しやすいオンライン開催は継続し、併せて会議室での開催も検討する。診療報酬改定、行政動向などの各種情報の提供については、メーリングリストや会員専用ファイルを活用する事で、確定情報の迅速な提供を継続する。

3) 調剤システム委員会

厚生労働省、日本薬剤師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との関係を密にとり、2024 年度医療・介護同時改定への対応準備を進める。2023 年 4 月から原則導入義務化となる「オンライン等資格確認システム」については、医療扶助への対応や訪問看護の資格確認への対応等適用が拡大される事から、関係機関からの情報収集に努める。

電子処方箋は、2023 年 1 月に本格運用が開始される予定であり、JAHIS 関連部会とも連携を図りながら薬局への導入推進に向けて取り組んでいく。また、経済財政運営と改革の基本方針 2022 で示された、「診療報酬改定 DX」においては、関係機関と連携協力していく事で、各種マスタ標準化、疑義「0」化に向けた取組、算定ロジックの標準

モジュール化に向け、関係機関と連携・協力していき、早期に分かり易く正確な情報が提供される環境の実現を目指す。これらの活動について、会員へのタイムリーな情報展開が図れるようにしていく。

(1) 調剤改正分科会

改正情報においては、診療報酬改定・薬価改定・医療制度改正について、社会保障審議会や中央社会保険医療協議会の動向に引き続き注意しながら、情報の収集、関係機関への疑義照会、調剤システム委員会会員へのタイムリーな情報提供を行っていく。

診療報酬改定 DX については、現状における診療報酬改定時の課題等を整理し、2024 年度診療報酬改定時における課題解決に向け関係機関へ提案を行い、早期に分かりやすく正確な情報が提供される環境の実現を目指す。

(2) 調剤標準化分科会

電子処方箋や電子版お薬手帳について、行政動向に注意しながら、策定した技術文書「院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約」、「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書」について改版作業など継続的にフォローし、会員への情報展開を行っていく。

(3) 委員会運営

診療報酬改定や医療制度改正、地方単独事業情報等の改定情報や標準化活動の状況など、関係機関と連携し、タイムリーに会員への情報提供を行う。

4) 介護システム委員会

(1) 科学的介護の更なる推進、2024 年度の介護保険法改正、介護報酬・診療報酬改定等の動向に対する活動

- ① 科学的介護の更なる推進、及び 2024 年度の介護保険法改正、介護報酬・診療報酬改定等に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会、関係会社等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会、改定対応テスト作業の準備などを実施する。
- ② 医療保険訪問看護の診療報酬請求の電子化、及びオンライン資格確認に向けた厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関の調査事業、ヒアリングなどにおいて、関係委員会と連携し活動を支援する。
- ③ 会員への積極的な情報発信

他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会報告、介護保険最新情報等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供する。

- (2) 「デジタル・ガバメント閣僚会議」や厚生労働省の「健康・医療・介護情報利活用検討会」、「データヘルス改革に関する工程表」等国の ICT 戦略への対応

地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進などに加えて、各種標準化対応、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの新たな技術分野を活用することで、より効率的、効果的な推進が求められている。保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示を行う。

① 医療介護連携、情報連携の標準化など

地域医療システム委員会の医療介護連携 WG、地域医療連携診療文書標準化 WG と連携

② 介護の情報化普及・促進

福祉システム委員会の介護事業者連携 WG と連携

③ 科学的裏付けに基づく介護の推進（LIFE などの介護関連ビッグデータ構築、活用など）

保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と連携

(3) 介護分野の教育コースの企画検討

これまでのアンケート結果を参考に、テキストの改版、改良を継続すると共に、受講対象者のニーズに応え、更なるコンテンツの拡充を検討する。

(4) 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスター」と同様に会員サービス向上のため、継続的なメンテナンスならびにマスタの普及、促進を働きかける。

5) マスタ委員会

(1) 基本マスター等の課題整理・検討

- ① 社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との定例会を継続し、基本マスター全般及び電子点数表に対する課題の整理と提言を行う。
- ② 電子点数表について医科システム委員会、歯科システム委員会と協力して課題・注意点等を整理し、会員が有効活用できるように提言を行う。
- ③ 医事コンピュータで取扱い易い各種マスタの実現に向け、関係委員会と協力して課題整理・検討を今後も継続して行い、関係機関へ提言を行う。
 - ・ 今後もレセプト記載の精緻化のために見直しや拡充が見込まれる選択式コメントについて、医療機関での運用方法を考慮し、コメント関連テーブルの収載内容について課題を整理し、関係機関へ提言を行う。
 - ・ 今後発出される通知に伴うマスタ、2024 年 4 月診療報酬改定にて提供され

るマスタに対して、課題を整理し、関係機関へ提言を行う。

- ・ 診療報酬改定 DX に伴う電子点数表の改善に向け、関係機関と協議し提言を行う。

(2) 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及

- ① 医薬品マスタ、変換テーブルの継続的に保守を実施する。
- ② 会員拡大の検討および実施を行う。

(3) 保険者番号辞書の継続保守と普及

- ① 保険者番号辞書の継続的に保守を実施する。
- ② 会員拡大の検討および実施を行う。

(4) 委員会運営

基本マスター、一般名処方マスタ、医薬品マスタ、労災マスタ、電子点数表、コメント関連テーブル等の更新情報や、各種定例会に参加して入手した情報について、タイムリーに会員へ情報提供を行う。

6) 電子レセプト委員会

(1) 2024 年度診療報酬改定への対応

2022 年度診療報酬改定（10 月施行分含む）に伴う記録方法等の変更に対する課題を振り返り、2024 年度診療報酬改定に向けて関係機関に提案を行うとともに、早期に情報を展開できるよう関係機関への働きかけを継続する。

- ① 診療（調剤）報酬改定等に伴う各種マスター仕様及び記録条件仕様の変更等に係るメーカー説明会が継続してオンライン開催されるように働きかけを行う。
- ② 記録条件仕様案が早期に情報展開されるように働きかけを行う。
- ③ 2 年に 1 度の診療報酬改定時以外に多数のレセプトに記録する項目が新設された場合に、施行月当月に受付・事務点検 ASP で適切にチェックできるように確認試験、接続試験の在り方について関係機関への意見具申を継続する。
- ④ 改定で選択式コメントが追加となった場合に、混乱なく記録、チェックができるように課題整理を行い、関係機関への意見具申を継続する。

(2) 労災電子レセプトの普及促進

- ① 厚生労働省ホームページへのマスタ、記録条件仕様、FAQ の更新について、変更点のポイントを会員に情報展開を行う。
- ② 労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業（導入支援金を含む）が 2023 年度も継続される場合は、厚生労働省のホームページ等の内容を会員にタイムリーに情報展開する。

- ③ 2021 年 3 月より電子レセプトによる請求が開始となった労災アフターケアレセプトについて、普及状況等について会員に情報展開を行う。

(3) 電子レセプト情報の活用等の検討

「審査支払機能の在り方に関する検討会報告書（2021 年 3 月 29 日）」「規制改革実施計画（2022 年 6 月 7 日閣議決定）」を踏まえ、以下の対応を行う。

- ① 返戻再請求のオンライン化について、2023 年度中の紙レセプトによる返戻廃止ができるように課題整理を行い、関係機関に意見具申を行うとともに会員に情報展開を行う。審査支払機関から郵送される紙レセプト以外の帳票についても電子化を行うにあたっての課題整理、関係機関への意見具申を行うとともに会員に情報展開を行う。
- ② （オンライン請求の割合を 100%に近づけていくための具体的なロードマップ作成－令和 4 年度末目標途措置）媒体による請求を行っている医療機関がオンラインによる請求に移行するための課題を整理、関係機関への意見具申を行う。

(4) 訪問看護レセプトの電子化への対応

訪問看護レセプトの電子請求開始に向け、介護システム委員会に対して継続フォローを行う。

(5) 関係機関との連携強化

関連委員会と協力しながら関係機関との定例会を継続し、オンライン請求の環境整備等を始めとした業界の意見要望を伝え改善点の検討を行う。

(6) 医療保険業務研究協会・受託事業（調査研究事業）への参画

電子レセプトの記録、診療報酬請求業務の観点から、調査研究事業に参画し、課題整理、提案を行う。

(7) 委員会運営

JAHIS 会議室＋オンラインのハイブリッド開催について課題を整理し、開催方法を工夫する。メーリングリスト、委員会共有フォルダを活用し、タイムリーな情報展開を継続する。

4. 2023 年度事業の成果

1) 国の ICT 戦略への対応

- (1) 歯科分野の標準化推進について、「MEDIS-DC 歯科分野の標準化委員会」及び「口腔診査情報標準コード仕様メンテナンス委員会」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (2) 日本薬剤師会の「電子お薬手帳協議会」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (3) 厚生労働省医薬・生活衛生局の「データヘルス改革を見据えた次世代型お薬手帳活用推進事業調査検討会」に医事コンピュータ部会の代表として構成員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (4) 厚生労働省の「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業」普及促進活動検証委員会」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (5) オンライン資格確認の普及推進について、3 師会（日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会） オンライン資格確認推進協議会事務局の「オンライン資格確認推進協議会」に、医事コンピュータ部会の代表としてオブザーバを派遣した。
- (6) 日本コミュニティファーマシー協会主催の「第 9 期 CP 研究会第 1 回目」に医事コンピュータ部会の代表として講師を派遣し、講演を行った。
- (7) 厚生労働省老健局の令和 5 年度老人保健健康増進等事業「AI を活用したケアプラン作成支援に係るケアプランデータの利活用に関する調査研究」実証研究委員会に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (8) 厚生労働省老健局の「介護事業所におけるデータ連携による生産性向上に関する調査研究等一式」の調査検討委員会等に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (9) 厚生労働省保険局の「訪問看護療養費レセプトの電子化及びレセプトオンライン請求の促進に関する調査等一式」の検討会議に医事コンピュータ部会の代表としてオブザーバを派遣した。
- (10) 電子処方箋については、2020 年 8 月より戦略企画部内に「ACTION2 対応 WG」を設置。医事コンピュータ部会からもメンバとして参画し、2023 年 1 月の本格運用開始以降、追加機能に関する技術解説書やデータ項目について、関係機関と協議をした。

2) 制度改正等への対応

- (1) 2022 年度診療報酬改定を踏まえ、厚生労働省・社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会に対する疑義照会及び JAHIS 会員への確定事項の周知を実施した。

- (2) COVID-19に係る診療報酬点数及び医事コンピュータ分野への影響度に関して、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部からの情報収集・疑義照会、及び意見具申を実施し、JAHIS 会員への確定事項の周知を実施した。
- (3) 社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と、課題整理及び情報共有を目的として定例会を開催した。
- (4) 一部の地方単独医療費助成制度の施行に際し、該当の自治体、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金本部と適宜連携をとり、会員各社への情報展開を行いスムーズな導入に向けて活動した。
- (5) (一財) 医療保険業務研究協会から、「医療 DX の基礎となるシステム施策とその発展に向けた考察」のテーマで調査研究事業を受託し、調査研究報告書の作成を行って、2024 年 3 月に提出した。(予定)
- (6) 「医療 DX 令和ビジョン 2030 推進チーム」内のメインテーマの 1 つである「診療報酬改定 DX」について、デジタル時代に適した持続可能な診療報酬改定の実現を念頭に、診療報酬改定 DX 対応 WG にて引き続き、現状の課題整理や改善策を議論し、提案、また、4 つの個別テーマ（医科、歯科、調剤、訪問看護）における関係団体とのフリーディスカッションに参加し、意見具申を実施した。
- (7) 「医療 DX 令和ビジョン 2030 推進チーム」内のメインテーマの 1 つである「全国医療情報プラットフォームの構築」について、医療費助成制度のマイナンバーカードを受給者証として利用するために構築される「Public Medical Hub (PMH)」について、関係機関からの情報収集及び意見具申を行った。

3) オンライン請求関連

- (1) 2023 年 4 月より開始された返戻再請求レセプトのオンライン化について、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と密に連携して課題整理や意見具申、JAHIS 会員への周知を実施した。
- (2) レセプトの電子化については、一定の成果を達成したが、医療保険訪問看護レセプトの電子化（2024 年 6 月提供分より予定）の実現について、引き続き、関係機関と連携し推進した。

4) 会員へのサービス関連

- (1) 事業推進部主催の教育事業（Web 開催）に参画し、医療情報システム及び介護請求システム入門コースのテキスト（説明動画）作成、及び講師の派遣を実施した。
- (2) 医薬品マスタ、保険者番号辞書、介護マスタの提供と普及促進を行った。医薬品マスタは 34 回、保険者番号辞書は 16 回、介護マスタはテストデータ 3 回、正式版 1 回を提供した。

- (3) 診療報酬改定情報、介護報酬改定情報、医療保険制度改正情報、介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・レポートにて会員に提供した。提供回数は 213 回。

5. 委員会活動報告

1) 医科システム委員会

(1) 委員会活動

月 1 回の頻度で委員会を定期開催し、下記を中心に情報発信ならびに議論を行った。

① 分科会活動状況報告

医科改正分科会、医科標準化分科会、電子点数表分科会、オンライン資格確認等 WG の活動を委員会活動の基盤として各種論点を整理して紹介の上、課題を中心に議論した。

② 地方単独医療費助成制度（地単）情報の整理と発信

会員より提供された情報を中心にメーリングリストにて発信することにより、歯科システム委員会・調剤システム委員会・介護システム委員会と共に情報を共有した。内容に応じて委員会開催に合わせて補足説明を行った。

③ 厚生労働省通知、パブリックコメント募集情報の発信

厚生労働省他から発行される省令、通知、公募、パブリックコメントなどの情報を整理し共有した。

④ 業界動向発信

各種メディアで報道されている最新トピックを採り上げ、業界の動向として共有した。

(2) 分科会の活動報告

① 医科改正分科会

厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会を始めとする関係機関・団体と良好な関係を維持し、中央社会保険医療協議会や社会保障審議会を中心とした検討会での議論の論点、関連法改正、診療報酬改定を中心とした内容の整理、展開、疑義の集約、各種情報発信を行った。

○2023 年度の主な論点

- ・ 2024 年度診療報酬改定（DPC 含む）を中心に、中央社会保険医療協議会及び社会保障審議会医療保険部会の議題
- ・ COVID-19 の 2 類相当から 5 類への移行に伴う、5 月施行及び 10 月施行に於ける診療報酬の臨時的取扱い及び公費支援の取扱い

② 医科標準化分科会

JAHIS 内他委員会や部会と連携して検討する事項を中心に、情報を整理展開した。

○オンライン資格確認

オンライン資格確認について、各種情報発信を行った。

○電子処方箋

2023 年 1 月より本格運用を開始した電子処方箋について、各種情報発信を行った。

③ 電子点数表分科会

電子点数表について、マスタ委員会と協力して公表情報を報告し、委員各位の活用を推進した。

④ オンライン資格確認等 WG

オンライン資格確認について今後導入が予定されている訪問診療等への対応に向けて厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関と情報交換を実施した。また活動を通じて入手した情報は整理を行い、JAHIS 内に適宜共有した。

(3) その他活動

- ・ 2022 年度より立ち上がった診療報酬改定 DXWG を通じ、診療報酬改定 DX の実現に向けた共通算定モジュール及び標準化レセコンの提供、そしてマスタの追加変更等の取り組みについて、厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関と密な情報交換を実施した。また活動を通じて入手した情報は整理を行い、JAHIS 内に適宜共有した。9 月開催の診療報酬改定 DX タスクフォース個別テーマ MTG への参加に際しては、8 月に臨時の委員会を開催し参加ベンダを募ると共に、MTG 終了後に参加ベンダの意見を取り纏め、厚生労働省へ提出した。
- ・ COVID-19 の影響により、委員会開催はオンライン形式で行ってきたが、2 類相当から 5 類への移行に伴い、6 月より、ハイブリッド形式（オンライン形式＋対面形式）にて開催を行っている。
- ・ 2023 年 7 月 19 日～21 日、11 月 8 日～10 日に Web 形式で開催となった医療情報システム入門コースに対し、テキスト作成および講師派遣を行った。

2) 歯科システム委員会

(1) 歯科レセプト電算処理システムの充実（歯科電子レセ分科会）

今年度の改定で更新された歯科診療行為マスタやその他の関連マスタ、記録に関する情報、オンライン請求の促進についての動向、診療報酬改定 DX の概要及び歯科における課題の提示、オンライン資格確認等システムの運用に関するお知らせや利用拡大の取組、電子処方箋管理サービスなどについての情報提供を行った。

(2) 令和 4 年 4 月度診療報酬改定に関する対応（歯科改正分科会）

関係機関との意見交換でえられた、オンライン資格確認の導入・普及に伴う診療報酬上の特例措置、医薬品の薬価改定、四半期毎に見直しとなる歯科用貴金属価格の随時改定等の今年度改定された情報について、委員会で共有を行った。また、他の

委員会から提供を受けている地方単独医療費助成制度情報等の制度変更に関する情報についても、メーリングリストを活用し迅速な情報提供を実施した。

(3) 歯科用貴金属価格の随時改定への対応（版下販売分科会）

今年度は4月、7月、10月、1月（予定）の計4回実施された、歯科用貴金属価格随時改定に対応した手書きレセプト用紙の版下を作成し、会員及び全国の歯科医師会等の団体へ販売した。

(4) 標準化への対応（歯科標準化分科会）

MEDIS-DCの「歯科分野の標準化委員会」と「口腔診査情報標準コード仕様メンテナンス委員会」へ委員を派遣し、歯科情報の標準化に関する情報を共有した。

オンライン資格確認等システムや電子処方箋の情報については、進捗状況や公表情報、説明会等について、情報の提供を実施した。

(5) 関係機関との連携

厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会からの問い合わせや技術的な相談・質問について対応し、協力体制の構築に努めると共に、疑義照会情報の共有について連携して対応し、会員に正確な情報を伝える事に努めた。

(6) 委員会運営

在宅勤務への対応と参加に伴う移動時間を考慮し、全てオンライン会議で開催した。

議事録、疑義照会、改定情報や電子レセプト記録に関する情報、行政動向などの提供については、メーリングリストを活用し、確定した情報の迅速な提供を実施した。

3) 調剤システム委員会

- ・ 日本薬剤師会の「電子お薬手帳協議会」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- ・ 2024年度医療・介護同時改定への対応準備について
調剤改正分科会が中心となり、厚生労働省への疑義取り纏め・照会を実施。委員会で会員へ情報展開を行った。
- ・ オンライン資格確認等システム
医療扶助への対応や訪問看護の資格確認への対応等適用が拡大される事等に対し、厚生労働省からの情報や勉強会で入手した情報を会員へ情報展開を行った。
- ・ 電子処方箋について
調剤標準化分科会が中心となり、レセコンと電子薬歴システムが別ベンダーになる薬局において、電子処方箋運用を円滑に行う為「電子処方箋運用における薬局レセコンと電子薬歴システムの連携仕様書 Ver.1.0」を策定・公表した事を会員

へ情報展開を行った。技術文書策定にあたっては、他団体との意見交換会を実施する等、関係者との調整に苦心した。

- ・ 診療報酬改定 DX

厚生労働省が中心となって進めている診療報酬改定 DX について、個別テーマ MTG が開催され、対応方針等について会員へ情報展開を行った。また、その内容に対する各社意見を集約し、厚生労働省へ提出した。

- ・ 制度改正等について

改正分科会が中心となって取り纏めた 2023 年 5 月及び 10 月新型コロナウイルス感染症に係る公費支援の見直しに関する疑義事項に対し、委員会で会員へ情報展開を行った。

(1) 調剤改正分科会

以下について、事務連絡等の公表資料に対する疑義の取り纏めや関係機関への照会を行い、改正分科会メンバーへ情報提供を行った。

- ① 2023 年 5 月及び 10 月新型コロナウイルス感染症に係る公費支援の見直し
- ② 後発医薬品の出荷停止等を踏まえた診療報酬上の臨時的な取扱いについて

(2) 調剤標準化分科会

2023 年 1 月から本格運用が開始された電子処方箋運用について、レセコンと電子薬歴システムが別ベンダーになる薬局において、電子処方箋運用を円滑に行う為「電子薬歴からレセコンへの連携仕様」の標準仕様を検討した。その結果として、2023 年 9 月に技術文書として「電子処方箋運用における薬局レセコンと電子薬歴システムの連携仕様書 Ver.1.0」を策定した。

また、2023 年 3 月 31 日に厚生労働省から公表された「電子版お薬手帳ガイドライン」への対応に向け、JAHIS 技術文書「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.4」の改版を検討中。技術文書の改版にあたり、日本薬剤師会にも意見を伺いながら検討を進めており、2024 年 3 月を目途に Ver2.5（仮称）を公表する計画を立てている。

合わせて「院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約において、2024 年度診療報酬改定に合わせた改版を行い、公表する計画を立てている。

(3) 委員会運営

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮しつつ、2023 年 5 月 8 日からの 5 類移行に伴い、委員会・分科会開催はオンラインと対面によるハイブリッド開催に切り替えている。

社会保険診療報酬支払基金本部との定例会による議論の結果や労災レセプト電算処理システム関連について、会員へタイムリーな情報提供を行うことができた。また、地方単独医療費助成制度改正においてはメーリングリストによる情報展開を実施した。2023 年 5 月及び 10 月の新型コロナウイルス感染症に係る公費支援の見直

しについては、調剤改正分科会を中心に疑義取り纏め活動を行い、入手した情報や疑義照会で得られた回答について、タイムリーな情報提供を行った。

4) 介護システム委員会

(1) 科学的介護の更なる推進、2024 年度の介護保険法改正、介護報酬・診療報酬改定等の動向に対する活動

① 科学的介護（LIFE）の更なる推進、介護標準ケアプラン連携仕様、ケアプランデータ連携システムへの対応、及び 2024 年度の介護保険法改正、介護報酬・診療報酬改定等に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会、関係会社等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会、テスト作業などの準備などを実施した。

② 医療保険訪問看護の診療報酬請求の電子化、及びオンライン資格確認に向けた厚生労働省の調査事業、ヒアリングなどにおいて、関係委員会と連携し活動を支援した。

・ 訪問看護療養費のレセプト電子化及びオンライン請求の促進事業に関する調査事業検討会に、畠山委員長、石川副委員長、高橋副委員長、今村サブリーダー、西口電子レセプト委員長がオブザーバとして参画した。

また、介護システム委員会からも審査支払機関との定例会に参画し、医療保険訪問看護の電子化における検討、情報収集を行った。

③ 会員への積極的な情報発信

他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会報告、介護保険最新情報等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供した。

(2) 「デジタル・ガバメント閣僚会議」や厚生労働省の「健康・医療・介護情報利活用検討会」、「データヘルス改革に関する工程表」等国の ICT 戦略への対応

地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進などに加えて、各種標準化対応、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの新たな技術分野を活用することで、より効率的、効果的な推進が求められている。保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と密接に連携、情報共有を図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示を行った。

① 医療介護連携、情報連携の標準化など

地域医療システム委員会の医療介護連携 WG と連携して推進した。

② 介護の情報化普及・促進

福祉システム委員会の介護事業者連携 WG と連携して推進した。

関連する調査研究事業等への参画

・ 2023 年度 介護事業所におけるデータ連携による生産性向上に関する調査

研究事業に、畠山委員長が検討委員として参画した。

- ・ 2023 年度 介護事業所におけるデータ連携による生産性向上に関する調査研究事業 ケアプラン標準仕様検討部会に、畠山委員長が検討委員として参画した。
- ・ 2023 年度 介護事業所におけるデータ連携による生産性向上に関する調査研究事業 データ連携促進モデル部会に、畠山委員長が検討委員として参画した。
- ・ 2023 年度 データ連携を活用する事業所の業務改善を通じての生産性向上についての調査・研究事業に、石川副委員長が検討委員として参画した。

③ 科学的裏付けに基づく介護の推進（LIFE の対応）

保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と連携して推進した。

(3) 介護分野の教育コースの企画検討

テキストの改版、これまでのアンケート結果を参考に、オンラインでの適切な開催方法の検討、テキスト改良を継続すると共に、受講対象者のニーズに応え、更なるコンテンツの拡充を検討して予定通り開催することができた。

(4) 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスター」と同様に会員サービス向上のため、継続的なメンテナンスならびにマスタの普及、促進を働きかけた。会員数 36 社（2024 年 3 月末日現在）

5) マスタ委員会

(1) 基本マスターの課題整理・検討

① 定例会の継続開催と情報展開

2022 年度診療報酬改定等の対応に係る基本マスター、コメント関連テーブル等の提供内容についての疑義を取り纏め、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と課題整理、情報共有のための定例会を定期的に開催し、検討・調整した結果を早期に会員に展開することで、医療機関、会員の運用に混乱が生じないようにした。

② 電子点数表の利活用

医科システム委員会（電子点数表分科会）、歯科システム委員会と連携し、2022 年度診療報酬改定等の対応に係る電子点数表の設定内容についての疑義を取り纏め、社会保険診療報酬支払基金本部と調整した結果を会員に提供した。

③ レセコンで取扱い易い各種マスタの検討

JAHIS 関係委員会と協力し、記録方法の検討や対策案を取り纏めて社会保険診療

報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と調整を実施し、会員へ早期に情報展開を行い円滑に移行ができるように努めた。

- ・ 選択式コメントの見直しに伴うコメントマスター、コメント関連テーブルの新設、変更対応。
- ・ 2022 年度診療報酬改定にて提供された各種マスタに対する検討。
- ・ 選択式コメントの改善事項に対する検討

④ 電子処方箋に関する検討

電子処方箋に使用する YJ コードの提供タイミングについて提供元と意見交換を行い、今後の提供方法の検討を行った。

⑤ 診療報酬改定 DX に伴うマスタ関連拡張案の検討

診療報酬改定 DX で検討されている基本マスター及び電子点数表の拡充について、関係委員会と連携し、基本マスター及び電子点数表への追加項目の検討を行い、厚生労働省へ提言を行った。

⑥ 基本マスターの提供時期の短縮

基本マスターの提供時間について、社会保険診療報酬支払基金本部へ早期提供の検討を申し入れ、告示日の早期提供を実現した。

(2) 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及

会員からの問合せ対応、官報告示等による新規医薬品、経過措置についてマスタ提供をタイムリーに行った。

基本マスターの提供時期短縮を実現したことにより、医薬品マスタ、変換テーブルの早期提供を実現した。

① 今期の提供状況

2024 年 3 月 31 日現在：総計 34 回

（新薬告示品目：5 回、追加非告示品目：6 回、経過措置品目：4 回、
後発品告示品目：2 回、YJ 変換テーブル：11 回、削除品目：3 回、
全件マスタ：3 回）

② 仕様書の改定

今年度は無し。

③ 委員会を通して更新情報等を紹介し、有用性を PR し会員拡大を推進した。

会員数 43 社（2024 年 3 月末現在）

(3) 保険者番号辞書の継続保守と普及

本年度も安定的提供を目指しメンテナンス作業を継続実施した。

① 今期メンテナンスの実施（年 4 回全国版提供）

2023 年	4 月 27 日	（4 月速報版）
2023 年	5 月 29 日	（4 月確定版）
2023 年	10 月 27 日	（定期）
2024 年	1 月 26 日	（定期）

② 変更情報を毎月月末に提供した。

③ 委員会を通して更新情報等を紹介し、有用性を PR し会員拡大を推進した。

会員数 42 社（2024 年 3 月末現在）

6) 電子レセプト委員会

(1) 2024 年度診療報酬改定への対応

2022 年度診療報酬改定（10 月施行分含む）に伴う記録方法等の変更に対する課題を振り返り、2024 年度診療報酬改定に向けて早期に情報を展開できるよう関係機関への働きかけを継続した。

- ① 診療（調剤）報酬改定等に伴う各種マスター仕様及び記録条件仕様の変更等に係るメーカー説明会が継続してオンライン開催されるように働きかけを行った。2024 年度診療報酬改定の施行時期が 2 月後ろ倒しとなることに伴い、説明会の開催タイミングについても検討を依頼した。
- ② 記録条件仕様案が早期に情報展開されるように働きかけを行った。
- ③ 2 年に 1 度の診療報酬改定時以外に多数のレセプトに記録する項目が新設された場合に、施行月当月に受付・事務点検 ASP で適切にチェックできるように確認試験、接続試験の在り方について関係機関への意見具申を継続した。
- ④ 改定で選択式コメントが追加となった場合に、混乱なく記録、チェックができるようにマスタ委員会と連携して課題整理を行い、関係機関への意見具申を継続した。

(2) 労災電子レセプトの普及促進

- ① 厚生労働省ホームページへのマスタ、記録条件仕様、FAQ の更新について、変更点のポイントを会員に情報展開を行った。
- ② 労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業（導入支援金を含む）が 2023 年度も継続されることになり、厚生労働省のホームページ等の内容を会員に情報展開を行った。
- ③ 労災アフターケアレセプトを含めた労災レセプトの電子化状況等について会員に情報展開を行った。

(3) 電子レセプト情報の活用等の検討

「審査支払機能の在り方に関する検討会報告書（2021 年 3 月 29 日）」「規制改革実施計画（2023 年 6 月 16 日閣議決定）」を踏まえ、以下の対応を行った。

- ① 返戻再請求のオンライン化について、2024 年 9 月末に紙レセプトによる返戻廃止が行われることになったため課題整理を行い、関係機関に意見具申を行うとともに会員に情報展開を行った。
例えば、医療機関コード変更時の取扱いや、再審査等返戻の場合に HR（返戻理由）レコードに加え、MD（再審査等申し出）レコードも確認できる仕組みが必要なことについて、具体的な内容で展開を行った。
- ② 審査支払機関から郵送される紙レセプト以外の帳票の電子化について、審査支払機関に検討状況を確認し、会員に情報展開を行った。
- ③ オンライン請求の割合を 100%に近づけていくための具体的なロードマップが公表されたため、会員への情報展開を行った。医療機関への周知に際し、厚生労働省からのレビュー依頼に対応した。
- ④ 2020 年 4 月以降のオンライン請求の普及率をグラフ化し、普及状況について会員と共有を行った。

(4) 訪問看護レセプトの電子化への対応

訪問看護レセプトの電子請求開始に向け、介護システム委員会に対して継続フォローを行った。

(5) 関係機関との連携強化

関連委員会と協力しながら関係機関との定例会を継続し、オンライン請求の環境整備等を始めとした業界の意見要望を伝え改善点の検討を行った。

医療機関がオンライン請求システムにログインすると表示されるポップアップについて審査支払機関から情報を入手し、タイムリーに会員への展開を行った。

(6) 医療保険業務研究協会・受託事業（調査研究事業）への参画

電子レセプトの記録、診療報酬請求業務の観点から、調査研究事業に参画し、課題整理、提案を行った。調査研究論文は、2024 年 3 月に完成、医療保険業務研究協会に提出を行った。

(7) 委員会運営

オンラインによる委員会開催を継続していたが、6 月から JAHIS 会議室＋オンラインのハイブリッド開催に移行した。メーリングリスト、委員会共有フォルダを活用し、タイムリーな情報展開を継続した。

【医療システム部会】

1. 事業方針

患者安全への寄与と医療への貢献を目的とした情報活用基盤の拡大を推進する。

- 1) 高品質な医療システム製品と付加価値サービスの提供
- 2) 医療情報標準化の制定と普及推進
- 3) セキュリティ基盤の整備
- 4) 品質安全管理とリスクマネジメントの強化

2. 事業概要

1) 部会全体

事業方針に基づき、以下のテーマに取り組む。

(1) 医療情報の相互接続性／相互運用性の確保、医療安全への貢献

- ① 国の各種事業への参画（調査研究事業、厚労科研など）
- ② JAHIS 標準類の制定／改定、および普及推進
- ③ 医療情報標準規格の有効性／準拠性の検証、普及促進
- ④ 標準マスタの活用、普及推進
- ⑤ 医療 DX 推進に向けた活動の推進（電子処方箋、クリニカルパス標準化、HL7 FHIR、等）
- ⑥ ヘルスソフトウェア製品の品質／リスクマネジメント強化

(2) セキュリティ基盤の整備

- ① 電子署名、プライバシー保護、情報セキュリティへの取り組み

(3) 他部門との協調

- ① 省庁、学会、各標準化団体（国内／国際）との協調

HL7FHIR 日本実装仕様検討 WG や日本医療情報学会と日本クリニカルパス学会との合同委員会、DSC、IHE ドメイン など他団体との活動に積極的にコアメンバを派遣し、業界全体での標準化活動を活性化させるとともに、JAHIS 標準類との整合を図る。

- ② JAHIS 内の他部会との連携
- ③ 安全情報の共有、共同セミナー・勉強会の開催

(4) 人材の確保、育成への取り組み

- ① 継続的な組織活動、体制強化

2) 電子カルテ関連

電子カルテに関連する標準化を推進し、患者安全の向上や医療データの利用に貢献す

るよう、以下の活動を行う。

- (1) 医療情報システムの患者安全に関する検討
- (2) クリニカルパス標準化の普及に向けた活動
- (3) データヘルス集中改革プランへの対応
- (4) 電子カルテの標準化を含む医療 DX の推進に向けた検討

3) 検査システム関連

- (1) 検査システムにおける標準類の制定や標準化の普及促進の為、以下の活動を行う。
- (2) 臨床検査システムにおける標準化・普及及び調査活動
- (3) 内視鏡検査分野における標準化・普及及び調査活動
- (4) 病理・臨床細胞分野における標準化・普及及び調査活動
- (5) 放射線治療分野における標準化・普及及び調査活動
- (6) 検査レポート分野における標準化・普及及び調査活動
- (7) DICOM 領域における投票対応、各専門委員会等からの提案・依頼対応

4) 部門システム関連

ヘルスケア分野における部門システムに関連する標準類の制定や啓発活動などを通して会員各社に貢献するために以下の活動を行う。

- (1) 部門システムに係る課題抽出と解決、標準化の推進
- (2) 病棟看護業務の効率化、標準化及びその利用の推進
- (3) 物流業務の効率化、標準化の推進
- (4) リハビリ管理業務の効率化、標準化の推進、介護連携の強化

5) セキュリティ関連

ヘルスケア分野における情報セキュリティに対する標準類の制定や啓発活動などを通して会員各社に貢献するために以下の活動を行う。

- (1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定
- (2) JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み
- (3) クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応
- (4) JAHIS 標準類の啓発活動の実施
- (5) 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

6) 相互運用性関連

医療情報システムにおける相互運用性を確保し、HL7 などの標準規格や JAHIS 標準類などの標準化の普及推進のため、以下の活動を行う。

- (1) JAHIS 標準類の制定
- (2) 実装システムの検証
- (3) 標準化の普及推進

3. 事業計画

1) 電子カルテ委員会

(1) 医療情報システムの患者安全に関する検討

患者安全ガイド専門委員会において、患者安全ガイドの新規作成、バージョンアップを検討する。既存の患者安全ガイド（個別編）の確認を行い、制定されている年度が古いものを中心に、改定の検討を行う。また、新規作成項目として扱う分野の対応をあわせて検討する。

さらに、他団体、学会との患者安全について共有、連携を図ることで、患者安全確保に貢献する。

(2) クリニカルパスの標準化に向けた検討

日本医療情報学会と日本クリニカルパス学会が立ち上げた、クリニカルパスの標準化やデータ分析等を検討する合同委員会と連携し、ベンダーの立場から標準化に関する意見具申を行う。2023年度は、2021年11月にJAMI標準となったePathメッセージについて、各ベンダーにて実装するためのポイントを整理した実装ガイド等のJAHIS技術文書の制定を予定。

(3) データヘルス集中改革プランへの対応

電子処方箋の仕組み（ACTION2）については、2022年度の本格運用開始後、それぞれが円滑に医療機関に導入され普及していくように、JAHIS他部門や関連団体と連携して意見具申を行う。

(4) 電子カルテの標準化を含む医療DXの推進に向けた検討

健康・医療・介護情報利活用検討会や医療等情報利活用WG等での電子カルテデータの利活用に向けた標準化について、NeXEHRsコンソーシアム、HL7FHIR日本実装検討WGの動向等の情報収集や共有、厚生労働省を含めた関連各所との議論を通し、現状で対応できることや課題の整理、また、電子カルテに実装すべき機能について検討を行い、意見具申を行う。また、「オンライン資格確認の基盤を活用した電子カルテ情報交換サービス（仮称）検討会議」や「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」改定作業など、医療DX推進に向けた検討の中で、厚生労働省および日本医師会や日本歯科医師会、日本病院会など関係各所との議論において、電子カルテおよび医療情報のあるべき方向性について意見具申を行う。

2) 検査システム委員会

(1) 臨床検査システムにおける標準化・普及及び調査活動

改定着手している「JAHIS臨床検査データ交換規約 Ver.5.0C」の制定。また、

「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた POCT 実装ガイド Ver.1.0a」、「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた外注検査連携のための実装ガイド Ver.1.0」に関する普及活動を行う。臨床検査項目分類コード (JLAC)、検査データ共用化、など関連する学会・団体等との連携や業界窓口としての役割を果たす。加えて、IHE International-PaLM スポンサー活動を継続とともに、日本 IHE 協会との協力に基づき作成したテクニカルフレームワークの普及促進を支援する。

(2) 内視鏡検査分野における標準化・普及及び調査活動

改定着手している「JAHIS 内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.3.0」の制定。また、「JAHIS 内視鏡データ交換規約 Ver.3.2C」に関する普及促進、及び IHE-International 内視鏡スポンサーとして日本 IHE 協会との協力に基づき作成したテクニカルフレームワークの普及促進を支援する。

加えて、「JAHIS 内視鏡レポート構造化記述規約 Ver.1.0」にて参照している日本消化器内視鏡学会「JED 用語集」の LOINC コード取得に向けての活動を行う。

(3) 病理・臨床細胞分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.2.1C」、「JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約 Ver.2.0」「JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.4.0」を含め、関連する各学会等での普及促進活動を行う。また、IHE International-PaLM を通じ標準化国際動向を継続調査し、日本 IHE 協会を通じ、病理・臨床細胞部門のデジタル化に向けた標準化活動も継続して行う。

(4) 放射線治療分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 放射線治療サマリー構造化記述規約 Ver.1.0」の関連する各学会等での普及促進活動、及び「JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver.3.0」改定にあわせ、「JAHIS 放射線治療データ交換規約 Ver.1.1C」の改定作業を行う。加えて、今後の JAHIS 内でのこの分野での活動について、在り方の再検討を実施する。

(5) 検査レポート分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 心臓カテーテル検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0」の普及促進を図る。加えて、今後の JAHIS 内でのこの分野での活動について、在り方の再検討を実施する。

(6) DICOM 領域における投票対応、各専門委員会等からの提案・依頼対応

国際投票案件の検討・投票、DICOM 国際会議 (DSC: 総会、WG13: Visible Light、WG26: Pathology) への定期参加、WG13 及び WG26 における提案事項の検討推進を行う。

また、DICOM 関連の情報を JAHIS 会員へ提供するとともに、JAHIS 会員の意見の DICOM への反映に取り組む。

3) 部門システム委員会

(1) 部門システムに係る課題抽出と解決、標準化の推進

① 部門システムの連携を促進するための課題洗い出しと解決

電子カルテなどの基幹システムと部門システムは、ほぼ連携しているかに見えるが、接続方式には標準化部分が少なく、各社との個別インタフェースを用意しているのが現状である。また、個別であるが故に、新しい装置・システムのデータを連携することへの障害にもなっている。部門に関連した標準規約（データセット、マスタ含む）などを再確認するとともに、インテリジェント化が進んでいる各種装置・システムなどに関し委員会内勉強会を行い、基幹システムとの連携を促進するための課題洗い出しと解決方法を検討する。

② 教育事業などを通じ部門システム関連の知識の普及活動

JAHIS 教育事業に対し現場視点での教材作成・提供や講師派遣などを行い、部門システムの位置づけ、連携のための必要事項などを会員会社へ広く知らせる活動を継続実施する。

(2) 病棟看護業務の効率化、標準化及びその利用の推進

① 看護情報のシステム間移行、施設間連携のための標準化

2021 年度に新規制定した「JAHIS 看護データセット適用ガイド 看護行為編 Ver.1.0」の強化に向けた検討を進める。合わせて、厚生労働省標準規約である MEDIS-DC 看護実践用語標準マスタに対して、データ利用を前提に技術的検討やベンダー調査を実施しつつ、改善のための提言を行うことで、マスタ開発へ協力していく。

② 病棟部門に関連したシステム連携の整理・標準化の模索

病棟に関連した（参考になる）標準化活動や、各種既存製品の情報共有、勉強会を行い、現在の病棟向けシステムにおける連携性強化、開発・保守効率向上のための課題洗い出し、対策を検討する。（勉強会は部門システム委員会内で行う。）

③ 各種団体との協力による活動の推進

MEDIS など他団体、JAMI などの学術団体との協力を検討・推進する。

(3) 物流業務の効率化、標準化の推進

① 「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の改定・普及促進

これまで専門委員会で情報収集や検討を実施した内容やガイドの普及促進に向けた情報を盛り込みガイドの改版を図り、普及促進活動を実施する。

② 「医療材料 EDI 標準化ガイド（仮称）」の制定

医療材料の EDI（受発注の電子データ交換）の標準化・利用促進を目的としてガイドを制定する。

③ 物流システムの先進的な内容の研究

IT 動向を踏まえた次世代型物流システムのモデル研究や効率的なシステム運用などの事例を集め標準化課題を模索するための情報収集活動を行う。

(4) リハビリ管理業務の効率化、標準化の推進、介護連携の強化

① リハビリ計画書連携の標準化推進

リハビリ計画書の LIFE 連携仕様における標準化の推進と運用上の課題抽出を通じ、医療と介護の連携強化に向けた活動を実施する。

② リハビリシステム業務の標準化推進

リハビリ業務の運用事例に関して、会員各社と情報共有し、リハビリ業務の効率化、業務改善につながる標準化に向けた推進活動を実施する

4) セキュリティ委員会

(1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定

ISO における関連規格の改定や厚生労働省の安全管理ガイドラインの改定などに対する、JAHIS 標準類のタイムリーな追従、改定を実施する。

(2) JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み

FHIR セキュリティの動向などを踏まえ、JSON 長期署名フォーマットを JAHIS 標準「ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格」に組み込み、ISO17090-4 の改定に反映するよう働きかける。

(3) クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応

リモートサービスにおけるセキュリティマネジメントの解説書、MDS・SDS に対するクラウド環境における利用を想定した Q&A や解説書などの作成と普及啓発活動を実施する。

(4) JAHIS 標準類の啓発活動の実施

事業推進部と協力し、標準化セミナーや解説講座などを継続的に開催する。また、JIRA セキュリティ委員会と協力し、JAHIS/JIRA 合同セミナー等の開催を企画する。

(5) 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

国の主催する各種検討会の WG や作業班にメンバーを派遣するなどにより、「医

療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の改定作業などに協力する。また、必要に応じてその他の実証事業、調査研究事業に対して協力する。

5) 相互運用性委員会

医療情報システムにおける相互運用性を確保し、HL7 などの標準規格や JAHIS 標準類などの標準化の普及推進のため、以下の活動を行う。

(1) JAHIS 標準類の制定

- ① データ交換規約の共通課題に取り組み、その結果をデータ交換規約（共通編）や個別編に反映する。（オーダ付帯情報の共通化、適合性宣言書の拡充、コード表への OID 付与の推進、など）
- ② 既存の標準類については、制定後 3 年経過を目途に改定を行い、より実践的なものにすべく機能拡張を図っていく。（注射データ、処方データ、病名情報データ、など）
- ③ これまで十分な検討がされていない新たなテーマについて、外部の標準化団体（学会等）とも協調しながら部会や委員会を超えて合同で検討を行う。
（HL7 FHIR による電子カルテからのデータ抽出、クリニカルパス、など）

(2) 実装システムの検証

過去 16 年間（実証事業の 3 年間を含む）行ってきた JAHIS データ互換性実証実験を継続する。

- ① 制定後 3 年を過ぎた基本データセット適用ガイドライン Ver.3.0 の見直しを行う。
- ② 2022 年度に実施できなかった、診療情報提供書 HL7 FHIR 記述仕様に基づく診療文書のエクスポート、Patient リソースによる患者基本情報のエクスポート、インポートに取り組む。
- ③ テーマごとに指定したシナリオに基づき、参加ベンダーの実装システムで検証を行うことにより、HL7 FHIR での相互運用性の向上を図ると共に参加ベンダーに実装技術の習得を行う場を提供する。
- ④ 検証の結果得られた結果を制定元の委員会や外部組織にフィードバックする。
- ⑤ 審査支援システムのクラウド化やリモート参加を継続する。

(3) 標準化の普及推進

他の標準化プロジェクトや団体で制定された標準類との整合を図りながら、関係者と密接に連携して技術支援や普及活動を行う。

- ① SS-MIX2 仕様策定 TF、HL7 FHIR 日本実装検討 WG、歯科口腔診査情報、がんゲノムなどの外部団体での各種標準化活動に積極的に委員を派遣する。

- ② 医療情報学連合大会での日本病院薬剤師会との共同企画や「薬剤に関する医療情報セミナー」などを引き続き実施する。
- ③ 新設予定の次世代データ交換技術検討WG（仮称）を中心に、HL7 FHIRなどの新しいデータ交換用の技術標準に関する情報の交換や知識の共有、勉強会の開催などの活動を行う。
- ④ IHE WGを中心に、IHE Internationalの国際会議に委員を派遣し、IHEのTechnical Framework(TF)等にJAHISとしての意見を反映できるようにするとともに、そこで得られた知見をJAHIS標準類の改善、HL7 FHIRなどの最新技術に基づく新たなJAHIS標準類の制定、JAHIS標準類やHL7等の標準規格の国内での普及活動などに役立てる。

4. 2023 年度事業の成果

事業計画に基づき、各委員会が計画したテーマに取り組んだ。今年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、国内会議、国際会議とも対面会議が増え、活発な意見交換が行われた。また、勉強会やセミナー、業務報告会は、昨年同様主催者（講師含む）側は集合して配信する形式で開催したが、この方式で開催は、遠地からの参加が可能になるなどメリットもあるためノーマルになりつつある反面、質疑においては盛り上がり欠ける印象がある。

医療情報の標準化にあたっては、国の施策や国際動向を意識し、関係省庁や各標準化団体と密接に連携し、今年度はJAHIS標準3件とJAHIS技術文書5件を制定し、現在JAHIS標準7件、JAHIS技術文書1件の制定作業を進めている。

改善活動の一環として開催していた「JAHIS データ互換性実証実験」は、昨年度は資料作成にのみとなったが、今年度は実施できた。

対外活動では、日本医療情報学会、日本クリニカルパス学会、日本輸血・細胞治療学会、日本医療検査科学会等に委員やオブザーバーを派遣するとともに、関係団体（JIRA、日本IHE協会、日本HL7協会、NeXEHRsコンソーシアム等）とも連携を密に活動を行った。

海外活動ではISO TC215 WG4（セキュリティ）関連の活動に加え、DICOM関係ではDSC、WG26（病理）に、IHE関係ではPaLM（臨床検査・病理）、Endoscopy（内視鏡）、IHE-RADに参加・最新情報を収集するとともに、日本企業の意見を発信することで国際標準化活動を推進した。

5. 委員会活動報告

1) 電子カルテ委員会

(1) JAHIS 標準類の制定と各学会との連携

- ① JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド（輸血編）Ver.2.1 について
 - ・ 日本輸血・細胞治療学会と連携し改版（Ver.2.2）を検討中。
 - ・ 輸血業務におけるコンピュータクロスマッチに関する機能要件の整理と取

りまとめ改版。

② 日本輸血細胞治療学会

- ・ 安全委員会病院情報システム小委員会への参画
- ・ 第 71 回 日本輸血・細胞治療学会学術総会におけるサテライトセミナーにて講演

③ 第 21 回日本デジタルパソロジー・AI 研究会 定時総会において病理編をご紹介

④ 第 25 回医療マネジメント学会学術総会のシンポジウムにて講演

⑤ 令和 5 年度好生館シンポジウムにて講演

⑥ 「標準クリニカルパスを用いた医師の働き方改革シンポジウム」にてシンポジストとして登壇

(2) クリニカルパスの標準化に向けた検討

① 2021 年 11 月に JAMI 標準となった ePath メッセージについて、ePath 実装ガイド策定 WG を創設し実装ガイド等の JAHIS 技術文書の制定に向けた対応を実施

② 10 月に国内標準化委員会にてご承認をいただき制定

「JAHIS ePath 実装ガイド Ver.1.0」として 11 月に正式公開

③ JAHIS 会誌 72 号においてガイド概要について執筆し、会員全体への情報発信を実施した。

(3) JAHIS 内外に対する電子カルテ関連の情報提供・連携

① データヘルス集中改革プランへの対応

- ・ 医療情報を患者や全国の医療機関等で確認できる仕組み（ACTION1）に向けた検討会等への参加
- ・ 電子処方箋の仕組み（ACTION2）については、2023 年 1 月 26 日の運用開始以降、医療機関への円滑なシステム導入が進み、電子処方箋が普及していくように、JAHIS 他部門や関連団体と連携して意見具申をおこなっている。また、電子処方箋等の情報を収集して各種課題を整理し、委員会内・外で情報共有を図っている。

② 電子カルテ情報の標準化に向けた検討

- ・ 透析情報標準の策定に向け透析情報標準開発技術仕様 WG への参加
- ・ リアルワールドデータ研究利活用基盤整備にかかる検討会への参加

③ その他

- ・ 関連機関からのヒアリング、アンケート等の調整依頼への対応
- ・ 医療情報システム関する有識者委員会（仮称）に関する募集への対応
- ・ 予防接種事務デジタル化に係るヒアリングのご依頼への対応
- ・ 支払基金様、医薬局様から電子処方箋の記録条件仕様に関するヒアリング

依頼への対応

- ・ 支払基金様から「オンライン資格確認経由で健診情報を閲覧する機能に関するシステム改修」に関する資料のご説明および質疑
- ・ 「ヘルスケアプロセス管理に関する国際標準化と個別化 Learning Health System アプリケーションの開発研究」におけるヒアリングへのご協力への対応
- ・ 指定難病患者データベース及び小児慢性特定疾病児童等データベースに関する医療機関向け周知資料の共有
- ・ 医療情報システムの安全管理に関するガイドライン改定作業班に関する情報共有
- ・ PMH 関連情報の共有
- ・ その他、関係省庁、団体との打合せ
- ・ 各省庁からのレビュー依頼への対応

2) 検査システム委員会

(1) 臨床検査システムにおける標準化・普及及び調査活動

- ① 「JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver.5.0C」の改定に関しては、「JAHIS データ交換規約(共通編) Ver.1.3」、及び他のデータ交換規約個別編等との整合性確保、日本 HL7 協会発行 HL7V2.5 日本語訳見直し版で見直された用語・説明の反映を目的に継続作業を進めてきており、医療システム部会で原案が承認された。
- ② 毎年実施している臨床検査システム勉強会に関しては、本年度も病理・臨床細胞部門システム専門委員会と合同開催について、テーマ「ISO 15189 認定についてシステムベンダーが知っておくべき知識 パートⅡ ～ISO 15189 認定の最新情報～」にて 2024 年 2 月 2 日にオンラインにて開催した。
井口健先生（大阪医科薬科大学情報企画管理部長）と下田勝二先生・藤澤真一先生・西村とき子先生・平石直己先生（日本適合性認定協会）に ISO 15189 の最新情報と ISO 15189：2022 の規格要求事項についてご講演いただき、合計 140 名（会員会社：27 社、非会員：38 団体、うち、医療機関 23 施設）の参加があり検査システム委員会外からの参加も多数あった勉強会となった。
- ③ 病理・臨床細胞部門システム専門委員会と連携し、IHE International PaLM スポンサー活動を継続とともに、日本 IHE 協会との協力により作成したテクニカルフレームワークの普及促進・情報共有を継続実施した。

(2) 内視鏡検査分野における標準化・普及及び調査活動

- ① 「JAHIS 内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.3.0」の制定・公開を行った。
Ver.2.0 が参照していた DICOM Standard 2018e に対し、23 回の改定を経た DICOM Standard 2023c に準拠した内容に差分更新した。

- ② 「JAHIS 内視鏡検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0」にて参照している JED 用語集（消化器内視鏡検査および診断に関する用語集）のうち、構造化記述規約で参照する用語に対し、国際標準化を目指すため、LOINC コードを取得すべく日本 HL7 協会を通じて LOINC 事務局に申請した。用語数が多いため分割するよう指摘を受けたため、改めて 5 件に分割し再提出した。現在審査待ち。
- ③ IHE-J コネクタソンに関しては、審査基準の改訂、審査員派遣等にて連携を実施した。また、日本医療情報学会 FHIR 日本実装検討 WG が HL7 FHIR JP Core を開発するにあたり、内視鏡関連プロファイルの技術的内容について協力し、JP Core v1.1.2 に織り込まれる形で成果が公開された。

(3) 病理・臨床細胞分野における標準化・普及及び調査活動

- ① 関連学会・研究会での普及活動として、第 21 回日本デジタルパソロジー・AI 研究会 定時総会（2023 年 8 月 24 日～26 日 於ウイנקあいち）にて、病理・臨床細胞関連の JAHIS 標準類の紹介を実施した。
- ② 毎月の IHE PaLM 国際 Web 会議に参加し、JAHIS 内の関連委員会・WG に情報展開を実施した。病理・臨床細胞分野の議題が多く、DPIO (Digital Pathology – Image Ordering) を検討中である。

(4) 放射線治療分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 放射線治療データ交換規約」の改訂に向けた議論を開始した。

(5) 検査レポート分野における標準化・普及及び調査活動

- ① 2021 年度に、「診療文書構造化記述規約 共通編の維持改良」と「今後の個別編開発支援（共通ルールの確認・追加）」の 2 つを目的として WG 再編成を実施したが横軸活動が主になりつつある為、再度、WG の在り方の検討を開始した。
- ② 「JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver.2.0」制定に合わせた、各規約改定の準備に着手した。

(6) DICOM 領域における投票対応、各専門委員会等からの提案・依頼対応

- ① DICOM 国際投票に関しては、5 件の Cpack (70 件の修正提案)、4 件の Supplement (追補) を関係 WG、団体と連携・検討し、医療システム部会、国際標準化委員会の審議を経て投票対応を実施、投票結果の反映をフィードバックした。
- ② DSC(DICOM Standard Committee)、WG-26(Pathology)に参画し、最新動向を収集し情報発信を実施した (WG-13(Visible Light)は本年度開催なし)。

DSC(DICOM Standard Committee)では JIRA、JSRT と連携し、Japan Report として日本の活動報告を行った。

(7) その他（教育事業など）

- ① JAHIS 教育事業（セミナー）「医療情報システム入門コース」に関して、検査システム章の教材作成・講師担当を行うことにより、教育・普及活動に関する連携を行った。
- ② 本年度の JAHIS 会誌 71 号において、「医師の働き方改革～タスク・シフト／シェア～ において臨床検査システムに期待されていること」（41～42 ページ）を記載し、会員全体への情報発信を実施した。

3) 部門システム委員会

(1) 部門システムに係る課題抽出と解決、標準化の推進

① 部門システムの連携を促進するための課題洗い出しと解決

病院情報システムにおける様々な部門システムの状況確認を行い、システム連携の洗い出し、整理を実施し、JAHIS 教育事業の教材に反映した。加えて昨年引き続き、多種多様な部門システムについての類型化作業を実施。類型化内容を確定し資料化、JAHIS ホームページへの掲載を実施した。

② 教育事業などを通じ部門システム関連の知識の普及活動

JAHIS 教育事業における教材作成や講師派遣などを通じて、JAHIS 会員および外部受講者に部門システムに関連する情報やシステム連携に関する参考情報を提供し、普及を推進した。今年度の新たな取り組みとして、ロボット音声を活用した。

(2) 病棟看護業務の効率化、標準化及びその利用の推進

① 看護情報のシステム間移行、施設間連携のための標準化

「JAHIS 看護データセット適用ガイド看護行為編 Ver.1.0」の強化のため、“患者状態”の検討を継続、特性について定義を終了した。その結果を受け、「JAHIS 看護データセット適用ガイド」の改定 A を提案した。

MEDIS-DC が開発した「看護実践用語標準マスター」を利用する際の課題、改善提案のため、MEDIS-DC に設置されたタスクフォースに継続委員を派遣した。MEDIS-DC と協力しながら協議・決定した同マスターの改善策は、2013 年 12 月マスタリリース Ver3.8 に採用されている。

② 病棟部門に関連したシステム連携の整理・標準化の模索

昨年度に実施したアンケートを元に、9 システム・機器について、各ベンダーを招いての勉強会を開催した。勉強会では、最新機能を紹介いただき、他システム（主に電子カルテや看護システム）とのデータ連携における実績や課題を確認し、委員会側からの質疑も交えて情報交換を実施した。

③ 各種団体との協力による活動の推進

MEDIS-DC に設置されたタスクフォースへ、継続して委員派遣を行った。
また、JAMI-NI の幹事を務めており、看護管理分野で看護情報の利活用を検討する WG や ePath 学会メンバーとの情報交換も実施した。

(3) 物流業務の効率化、標準化及びその利用の推進

① 「HIS 向け医療材料マスターの提供ガイド」の改定・普及促進

前回の 2016 年から 8 年ぶりとなる改定を実施。MEDIS 更新分の取組み、GS1 Japan（オブザーバ）の指摘を反映し、「HIS 向け医療材料マスターの提供ガイド Ver.1.2」として改定。

② 「医療材料 EDI 標準化ガイド」の制定

医療材料の EDI（ネットワークを介したデータ受発注）のガイド制定に向け、医療材料発注の病院～卸間の標準化資料（技術文書）の作成を進めている。

③ 物流システムの先進的な内容の研究

専門委員・オブザーバ・業界団体からの先進事例について情報収集を行い、標準化・ICT モデルについて検討を実施した。

(4) リハビリ管理業務の効率化、標準化の推進、介護連携の強化

① リハビリ計画書連携の標準化推進

今年度については、活動成果なし。

② リハビリシステム業務の標準化推進

今年度については、活動成果なし。

4) セキュリティ委員会

(1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定

- ・ ISO における関連規格の改定や厚生労働省の安全管理ガイドラインの改定などに対応し、JAHIS「製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイド Ver.4.1（MDS/SDS）、JAHIS セキュアトークン実装ガイド・機器認証編 Ver.1.1、JAHIS セキュアトークン実装ガイド・ノード認証編 Ver.1.2 の改定を実施した。

(2) JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み

- ・ 18-006JAHIS ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver.2.0 について FHIR において推奨されている JSON 用の長期署名フォーマットを追加する改定を実施。改定作業が始まった ISO17090-4（HPKI 電子署名）の検討結果を受け最終原案に反映。

(3) クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応

- ・ HPKI 用いたリモート署名への対応検討や MDS/SDS の解説書、Q&A、テンプレ

ート提供、リモート保守のサンプル SLA やサンプル SDS の提供などを実施した。

(4) JAHIS 標準類の啓発活動の実施

- ・ 事業推進部と協力し、標準化セミナーや MDS/SDS 書き方セミナーなどを開催した。また、戦略企画部と協力し MDS/SDS の個別質問対応や厚生労働省との調整を実施した。

(5) 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

- ・ 総務省・経済産業省の「「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン」の改定に向けた有識者委員会」に委員派遣を実施した。
- ・ 厚生労働省の「介護情報の安全管理に関する調査研究事業検討委員会」に委員派遣を実施した。
- ・ 総務省・厚生労働省・経済産業省による「医療情報システムの契約のあり方等に関する有識者委員会」に委員派遣を実施した。
- ・ 厚生労働省・支払基金・アクセンチュアの電子処方箋ならびに電子カルテ共有サービスのリスクアセスメントに協力した。
- ・ 総務省・消防庁・アクセンチュアによる救急隊の医療情報参照に関するリスクアセスメントに協力した。

5) 相互運用性委員会

(1) JAHIS 標準類の制定

① 注射データ交換規約 Ver.2.2C の制定

注射処置標準化 WG では、「JAHIS 注射データ交換規約 Ver.2.2C」を 2024 年 1 月に制定した。注射データ交換規約 Ver.2.1C が制定後 3 年経過したことによるもので、データ交換規約（共通編）Ver.1.3 や他のデータ交換規約と整合性を取りつつ、HL7 規格日本語見直し版への対応、コード表への OID の付番、外部出版社による原案の校正の実施、などを行っている。

② 病名情報データ交換規約 Ver.3.2C の策定

病名情報メッセージ交換標準化 WG では、「JAHIS 病名情報データ交換規約 Ver.3.2C」の策定を行っている。病名情報データ交換規約 Ver.3.1C が制定後 3 年経過したことによるもので、データ交換規約（共通編）Ver.1.3 への対応、HL7 規格日本語見直し版への対応、コード表への OID の付番などを行う予定であり、来年度中の制定を目指している。

なお、病名情報等の照会系のメッセージについては、HL7 FHIR の採用も検討する予定である。

(2) 実装システムの検証

① JAHIS データ互換性実証実験 2023 の実施

データ互換性専門委員会では、2024 年 2 月 19 日～2 月 22 日に、完全リモート開催にて、「JAHIS データ互換性実証実験 2023」を実施した。(株)ソフトウェア・サービス、日本電気(株)、日本アイ・ビー・エム(株)の3社が参加し、全社参加テーマについて合格した。

今回の実施テーマは、1) 患者情報(基本情報)、2) 診療情報提供書である。今回のトピックとしては、1) Patient リソースによる患者情報のエクスポートとインポート、2) FHIR ドキュメントによる診療情報提供書のエクスポート、等が挙げられる。

各社のシステムが JP Core V1.1.1(日本医療情報学会が策定した HL7 FHIR を国内で実装する際の共通仕様)や診療情報提供書 HL7 FHIR 記述仕様に準拠して HL7 FHIR 形式でエクスポート(および一部インポート)できることを、テーマ別のシナリオに基づいて検証した。その成果は今後 JAHIS ホームページに公開する予定である。

② HL7 関係の各種ツールの公開

データ互換性実証実験 2023 で審査等に使用した HL7 関係のツールを一般向けに修正し、「HL7 メッセージ作成支援ツール Ver.1.11」として公開する予定である。HL7 FHIR でのメッセージ出力に対応している。

(3) 標準化の普及推進

① 日本医療情報学会(標準策定・維持管理部会)、SS-MIX 普及推進コンソーシアム、日本 HL7 協会、日本 IHE 協会等との連携

各種データ交換規約は、SS-MIX2 仕様書や IHE-J コネクタソンの基本仕様にも採用されており、日本医療情報学会(標準策定・維持管理部会)や SS-MIX 普及推進コンソーシアム、日本 HL7 協会、日本 IHE 協会、等との連携や外部の標準化活動への委員派遣を行っている。今年度の連携活動や委員派遣の実績は以下の通りである。

- ・ JAMI NeXEHRs 課題研究会 HL7 FHIR 日本実装検討 WG
- ・ 経産省事業「ヘルス&ケアデータプロセスモデル」国際規格開発委員会
- ・ 厚労科研「ヘルスケアプロセス管理モデルの策定と国際標準提案」国際標準開発 WG
- ・ 厚労省補助金「透析情報標準規格(FHIR 記述仕様)」の校閲
- ・ MEDIS-DC「口腔診査情報標準コード仕様メンテナンス委員会」(2/21)

② JAHIS 相互運用性実証実験の成果や各種ツール類の HP での公開

HL7 規格、JAHIS データ交換規約、JAHIS 基本データセット適用ガイドライン等の標準類への理解を容易にするため、JAHIS データ互換性実証実験の成果や各種ツールを JAHIS ホームページで公開している。

- ・ JAHIS データ互換性実証実験の報告(2010～2023)

- ・ HL7 メッセージ作成支援ツール (Ver.1.2～Ver.1.11)
- ・ HL7 辞書ユーティリティ (Ver.1.0～Ver.1.3)

③ 「薬剤に関する医療情報セミナー」の開催

11 年連続となる「薬剤に関する医療情報セミナー」(旧「日本病院薬剤師会との共同セミナー」)を 2024 年 2 月 9 日にオンラインにて開催した。

土屋文人先生(元国際医療福祉大学薬学部特任教授)と池田和之先生(奈良県立医科大学附属病院薬剤部長)に薬剤部門に関する最近の話題を中心にご講演いただき、薬剤関連の話題を中心に会員各社の理解を深めることを目的にしております、オンラインで 108 名(会員会社:70 名(38 社)、非会員:38 名(33 社))の参加者があった。

④ その他の対外活動

その他の対外活動の実績は以下の通りである。

- ・ 第 43 回医療情報学連合大会:チュートリアル A-6 (第 87 回 HL7 セミナー)
「次世代データ交換技術 WG の活動内容ご紹介」講演(11/22)
- ・ 第 43 回医療情報学連合大会:共同企画 10:保健医療福祉情報システム工業会/日本病院薬剤師会「電子処方箋をめぐる諸課題は解決したかーこれから運用を始めるためにー」共同座長(11/25)
- ・ RSNA の視察および IHE 国際会議、DICOM DSC へのオブザーバ参加(11 月末)
- ・ 厚生労働科学研究「各国の電子処方箋の制度及び医療 DX の実態の把握のための研究」公開シンポジウムでの講演およびシンポジスト(3/16)

(4) その他

① メッセージ交換専門委員会でのオーダ付帯情報の共通化の活動

メッセージ交換専門委員会では、データ交換規約の共通課題への取り組みとして、オーダ付帯情報の共通化を検討し、次の共通編の改版で盛り込むべき付帯情報の整理を完了した。次の課題として、電子カルテ・部門システム間での HL7 FHIR の活用について検討を開始している。

② IHE WG での活動

IHE WG では、月 1 回の頻度で WG を開催し、IHE の各ドメインでの活動状況についての情報共有や各ドメインに関する勉強会を実施した。

また、11 月末から 12 月初旬にかけて RSNA の視察と IHE 国際会議、DICOM DSC へのオブザーバ参加を行い、IHE WG、HIS-RIS WG、国際標準化委員会などでフィードバックした。JAHIS として加盟している IHE International の投票案件については、以下の 4 件について投票活動を行った。

- International Board At Large Member
- IHE Radiology Call for Proposals & Whitepapers
- CP ballot announcement 2023B

d. IHE Radiology 2024 Domain Co-Chairs and Representative to IHE

e. International Board Election

③ 次世代データ交換技術 WG での活動

次世代データ交換技術 WG は、今年度からメッセージ交換専門委員会の下で活動している WG で、次世代のデータ交換技術として期待される HL7 FHIR に関する情報交換/知識共有を行い、会員企業の知識・スキルの底上げを行うことを目的としている。2023 年 11 月現在、35 社から 59 名の会員が委員登録しており、主に以下のような活動を行っている。

- ・ JAMI の HL7 FHIR 日本実装検討 WG の活動内容の共有
- ・ HL7 FHIR や政府の医療 DX 関係の最新動向の共有
- ・ WG 内での各種勉強会
- ・ お悩み相談会

これまで行った勉強会のテーマとしては、以下のようなものが挙げられる。

- ・ HL7 FHIR の概要
- ・ 実装ガイドの読み方
- ・ Java, C#等のプログラミング言語での実装方法
- ・ JP Core の各プロファイルの解説

また、第 43 回医療情報学連合大会チュートリアル A-6 (第 87 回 HL7 セミナー) では、宮川リーダーが「次世代データ交換技術 WG の活動内容ご紹介」と題して、WG の活動内容を紹介した。

【保健福祉システム部会】

1. 事業方針

現在、保健福祉システム部会においては、地域医療連携、医療介護連携等に関する検討は地域医療システム委員会で、健康、健診、保健指導等に関する検討は健康支援システム委員会で、そして行政における社会保障制度の各業務システム（介護、障害者福祉等）に関する検討は福祉システム委員会で、それぞれ担当している。

2022 年 6 月 7 日、「経済財政運営と改革の基本方針 2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(骨太方針 2022) が閣議決定された。当部会に関係する主な内容は以下の通りである。

- ・ データヘルス改革に関する工程表に則り PHR の推進等改革を着実に実行
- ・ オンライン資格確認について、保険医療機関・薬局に、2023 年 4 月から導入を原則として義務付けるとともに、導入が進み、患者によるマイナンバーカードの健康保険証利用が進むよう、関連する支援等の措置を見直し
- ・ 医療提供体制の強化（新型コロナの専用病床化、個別の病院名を明らかにした病床の確保、即応病床の増床、病床の使用率向上）
- ・ 医療 DX、医療情報の基盤整備、G-MIS やレセプトデータ等により医療体制の稼働状況の徹底的な「見える化」
- ・ 「こども家庭庁」の創設、ライフステージに応じた総合的な取組の推進、日本版 DBS の導入、こどもの貧困解消、改正児童福祉法の円滑な施行
- ・ 「医療 DX 推進本部（仮称）」の設置や健康保険証の原則廃止を目指した取組の推進、良質な医療を効率的に提供する体制を整備

2022 年 9 月 22 日に、データヘルス改革推進本部の下に厚生労働大臣をチーム長とする「医療 DX 令和ビジョン 2030」厚生労働省推進チームが設置された。続いて 10 月 12 日に医療 DX 推進本部の初会合が開催され、推進すべき施策として「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化等」、「診療報酬改定 DX」が挙げられた。推進本部の傘下に幹事会が設置され、医療 DX の具体的施策の検討を行い、2023 年春までに工程表を策定することとされた。

健康・医療・介護分野については、上記で示された方針に沿って進んでいくと想定される。PHR の実現方法や範囲、電子カルテ標準化の実現方式を中心に注視する必要がある。あわせて、デジタル庁における検討を考慮する必要がある。特に全国医療情報プラットフォームと公共サービスメッシュの関係について、動向を注視する必要がある。

以上の背景を受け、2023 年度事業方針を以下のとおりとする。

- 1) 自身の保健医療情報を閲覧・活用できる仕組み（PHR）について、個人が取得した保健医療情報を適切に管理できるインフラの整備と、保健医療情報を適切かつ効果的に活用できる環境の整備に関する検討が厚生労働省・総務省・経済産業省の連携のもとで進められている。実現に向けて、引き続き関係機関・団体と連携し、検討会に委員を派遣する等の活動を推進することで、必要な標準化・システム化やルール作り等の観点で実現に向けた支援を行う。
- 2) 地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について会員への迅速な共有を行い、JAHIS 標準・技術文書の作成・改版および運用上の課題抽出とその対応を行う。
- 3) 医療介護連携、介護事業所間連携の ICT 化、行政手続のオンライン化および自治体システム等標準化等に向けて、関係府省、地方自治体と連携を図り、情報システム分野の専門家として積極的に提言を行う。
- 4) JAHIS 他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関・学会への積極的提言を実施する。

2. 事業概要

1) 地域医療関連

- (1) 地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について会員への迅速な共有を行う。
- (2) 標準規格を採用した地域医療システム（医療、介護、在宅連携など）を実現するにあたって、JAHIS 標準・技術文書の作成・改版および運用上の課題抽出を各 WG にて検討・対応を行う。
- (3) 地域医療システムに関連する新制度および制度変更の状況を確認し、必要に応じて関係団体、部会と連携しながら WG または TF にて検討・対応を行う。

2) 健康支援関連

- (1) デジタルヘルス分野の拡大に対し、情報システム、ビジネスモデル、データ利活用の観点から課題検討、法規制対応、標準化推進、各種提言対応を進める。
- (2) 2022 年に示された「全国医療情報プラットフォームの創設」の当委員会関連部分を中心としつつ、関連会議体や報告書、各種計画にも情報収集範囲を広げる。
- (3) 特定健診・特定保健指導については、2022 年度に開催された第 4 期特定健診・特定保健指導の見直しに関する検討会 システム改修に関する WG での議論を踏まえ、円滑な実装・ベンダーテスト等が可能となるよう他団体と連携しながら対応を進める。

- (4) PHR については、民間利活用作業班および PHR 民間事業者団体での議論に参画しつつ必要な標準仕様の策定や運用ルールの整備についても積極的に関わっている。
- (5) デジタルヘルス分野では多数の新規参入があることから、関連工業会との連携を深めつつ、ウェアラブルデバイスとアプリの組み合わせに対する規制の方向性や、SaMD、DTx 関連の研究班や各種会合での検討状況等について情報収集を行い、委員企業との共有に努め、必要に応じて提言を行う。

3) 福祉介護関連

- (1) 介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険の制度改正、法改正の動向を確認し、各 WG とも厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。
- (2) オンライン資格確認等システムが 2021 年 10 月より稼働し、医療等分野の新たな識別子（ID5）が導入され、国民健康保険や後期高齢者医療制度、介護保険等の保険者システムへの影響がかなり大きいため、引き続き厚生労働省と連携を図りながら対応していく。またマイナンバーカードを用いた健康保険証（マイナ保険証）の導入も予定されており、これに伴い介護保険の被保険者証の動向にも影響があるため、引き続き動向を注視する。
- (3) 子ども子育て支援制度は幼児教育無償化後の継続した少子化施策について、内閣府子ども子育て本部と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を行う。またこども家庭庁創設に向けた情報収集を行い、子育て制度の見直しの動向について注視する。
- (4) 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB の導入が計画されている。市町村で管理している予防接種台帳をどのように国で一元管理するのか、厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。また、データヘルス改革に沿って健康増進法の各種検診データの標準化と自治体システムの改修を実施するとともに、国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会への対応等、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省、関係団体と連携を図りながら対応していく。
- (5) 市町村を対象とした行政事務の 20 業務を対象とした標準仕様の策定を国で行っており、その初版の標準仕様書が 2022 年度夏に策定された。標準仕様に準拠したシステムの開発、導入に向けて JAHIS としてどう取り組んでいくか検討を行う。またガバメントクラウドへの移行も 2025 年度末までに行われるため、その動向についても引き続き、情報収集を行う。
- (6) 居宅介護の事業所間におけるケアプランデータ連携の標準化が定義され、データ連携基盤について 2022 年度に国の財源にて国民健康保険中央会で開発が行われ

ている。その動きに併せて戦略企画部配下の多職種連携 WG、医事コンピュータ部会介護システム委員会と連携を図りながら厚生労働省へ更なる提言を行う。

4) 部会運営関連

- (1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体化や民間 PHR 活用等の複数委員会または複数部会間に跨る課題の対応、およびオンライン診療関連等の担当部会・WG が定まっていない新規の課題については、戦略企画部と連携して WG、TF の体制を検討し柔軟な対応を図る。
- (2) 部会業務報告会に加え、会員の関心が高いテーマでのセミナー、講演会、勉強会等を適宜開催し、会員への情報提供に努めるとともに、JAHIS のプレゼンス向上を図る。

3. 事業計画

1) 地域医療システム委員会

(1) 地域医療システム委員会

地域医療システム委員会では中期計画、事業概要に基づき以下の指針で活動を行う。

- ① 地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施
 - a. 勉強会など実施（年 1 回）
- ② 地域医療システム委員会 開催（コロナ影響を加味し必要に応じて適宜開催とする）
 - a. 地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について迅速な共有を行う。
 - b. 標準規格を採用した地域医療システム（医療、介護、在宅連携など）を実現するにあたって、相互接続性・運用性を確保した実装ガイド、規約の改版や運用上の課題を抽出し、各 WG にて検討した結果を会員各社へアナウンスする。
 - c. 各地で構築されている地域医療システム（医療、介護、在宅連携など）の事例を会員間で共有し、地域医療システムの理解を深める。
 - d. 学会等での地域医療連携に関する動向を積極的に情報収集し会員各社へアナウンスする。
- ③ データヘルス集中改革プラン、オンライン資格確認の義務化、全国医療情報プラットフォームなどの分野での新制度および制度変更、および HL7 FHIR 等の標準化に関する動きに対しては、WG、TF 等の組織編成と、メンバー選出を迅速に行う。また外部委員会等への参画による積極的な情報収集および会員への情報提供、厚生労働省や関係機関への積極提言を行う。

(2) 医療介護連携 WG

① 入退院時における在宅医療介護連携の標準化推進

2022 年 8 月に厚労省が各都道府県へ通知した、医療と介護間のデータ連携のための「入退院時情報連携標準仕様」と「訪問看護計画等標準仕様」および 2022 年 12 月公開した「医療介護情報共有システム導入時の手引書」を厚生労働省と協調して、JAHIS 会員ならびに医療機関・介護事業所へ周知する。併せて地域医療連携 診療文書標準化 WG と協調して、引用する標準類との整合性を確認して改訂を検討する。

② 関係省庁との意見交換や先進事例の調査研究

新型コロナウイルス感染拡大で、ケア会議等の医療職と介護職の対面場が制限された。改めて医療と介護間の情報連携に ICT が不可欠と認識された。コロナ禍～コロナ後の社会インフラとして医療介護連携 ICT を定着させるために、関係省庁との意見交換を継続する。また現場に即した ICT の普及推進を図るため、先進事例の調査研究を継続する。関係省庁の対応は、JAHIS の他の部会・委員会・WG と連携して活動する。

③ WG 活動の情報発信

医療機関や介護事業所、関連省庁、自治体、職能団体等に対する、WG 活動の情報提供や意見交換を通じて、医療介護連携に係る ICT 利活用推進の方策や普及のためのインセンティブ等を提言していく。

(3) 地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG

① JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 Ver.3.1 の改定調査

「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 Ver.3.1」を用いた全国各地の実装状況を踏まえ、改定時の不具合を含めた改定の調査を行い、地域医療情報連携ネットワークの全国各地への普及の実現に貢献する。

「IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド レセコン編 Ver.1.0」については、改定時の窓口業務を実施する。

② WG 活動の情報発信

関連省庁や機能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、IHE-ITI の動向調査・情報共有・発信を行う。

③ 組織間連携

JAHIS 相互運用性委員会 メッセージ交換専門委員会 IHE WG より IHE 標準化動向を収集、全国各地の実装状況を踏まえた提言を行う。

(4) 地域医療連携 診療文書標準化 WG

① 診療文書標準化

地域医療連携を行うにあたり、連携したいニーズが高い、診療文書の標準化を定める。病名、処方や検体検査結果などは SS-MIX2 標準化ストレージに格納されるので問題ないが、その他の文書種別については CDA などへ項目マッピングさせる必要がある。現在の地域医療連携ネットワークにおいては、医療と介護の連携も積極

的に行われており、推進されている。本 WG では、医療介護で連携すべき情報について、JAHIS 技術文書「JAHIS 在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 Ver.1.0」をたたき台に、関連組織、団体と連携し、CDA 化の検討を行う。また 2017 年度に策定した、「JAHIS 地域医療連携における経過記録構造化記述規約 Ver.1.0」に関しては、共通編の Ver.2.0 への改定により個別編に要求される JAHIS 標準としての記載内容統一に向けた改定検討に取り組む。

また、HL7 FHIR での診療文書標準化に関する動きに対して、地域医療連携ネットワークにおける連携すべき診療文書について関連団体、組織とともに検討を行う。

② WG 活動の情報発信

標準化に向けては、日本 HL7 協会、SS-MIX 普及推進コンソーシアム、JAHIS の各委員会（電子カルテ委員会、検査システム委員会等）、関連団体、組織と連携し、情報共有・発信を行う。

(5) 地域医療連携 画像検討 WG

① 「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の改定・調査

IHE-ITI 検討 WG と同様、実装ガイドの改定を行う。特に医用画像に関する XDS-I.b や XCA-I は全国各地の実装を踏まえて重点的に検討を行う。

② WG 活動の情報発信

関連省庁や職能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、未来投資会議で掲げられている地域医療ネットワークを全国各地へ普及させる目標達成に向けた動向の調査・情報共有・発信を行う。

③ 組織間連携

JAHIS 相互運用性委員会 メッセージ交換専門委員会 IHE WG より IHE 標準化動向を収集、全国各地の実装状況を踏まえた提言を行う。

(6) 地域医療連携 評価指標検討 TF

① 「JAHIS 地域医療連携評価指標ガイド Ver.1.0」の改版活動を行う。Ver.1.0 の内容を元に指標の普及とその評価を行い、その結果の反映を行う。

② TF 活動の情報発信

学会、JAHIS セミナーなどを通じて①の成果を情報共有・発信を行う。

2) 健康支援システム委員会

（委員会事業の概要）

データヘルス等、保健事業に関連するシステム・サービス（健診・保健指導含む）、健康経営関連システム・サービス、並びに、セルフマネジメントを対象とする PHR や健康管理システム・サービスについて、当該分野の情報共有、課題分析、関係各方面への提案等を行う。特定健診・特定保健指導については、標準様式並びに運用に関連する諸課題への対応を行う。

医療 DX 推進本部資料にて示されたように 2023 年度も「全国医療情報プラットフォームの創設」において PHR 関連でも大きな動きが予想されることから、行政や PHR 民間事業者団体との連携を深めつつ、必要な標準化や運用提案を進めていく。

(1) 健康支援システム委員会

- ① 行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、全国健康保険協会、社会保険診療報酬支払基金、日本医師会等の関連機関と連携して把握・整理し、会員各社への周知・共有を行う。
- ② 行政、関連団体の説明会を適宜開催し、会員各社の情報収集活動を支援する。
- ③ PHR 等への対応

2021 年に公開された PHR 事業者基本指針を受け、昨年度から継続する形で、東京都や各団体でも民間 PHR 事業者の活用を前提とした検討が進められている。2023 年度には民間事業者団体の発足も予定されており、個人情報保護と事業者に対する信頼性の確保を高めるための取り組みが求められる一方で、非現実的なルールとならないように、班会議での議論に積極的にかかわると共に、事業者観点で問題提起を行う。委員会内では、班会議等での議論を先行させる形で課題分析を行い、適切な意見表明・提言を行えるようにする。民間事業者団体の標準化関連の動きに付いては、医療情報学会等の意見も参考にしつつ、現実的な実装が可能となるよう整合を図る。

PHR 検討 TF や有識者会議対応 WG との連携を強化する。

- ④ ヘルスケア IoT デバイスと情報システムの連携範囲の広がりへの対応
2019 年の AppleWatch4 の発表、2020 年の禁煙アプリの医療機器プログラム承認、家庭用心電計医療機器プログラムなど、薬機法周辺分野での知識や情報収集が健康支援システム分野で強く求められるようになった。2022 年 5 月には「医療機器等開発ガイドライン事業」の成果物として「医療・健康分野における行動変容を促す医療機器プログラムに関する開発ガイドライン（手引き）（案）」が公開され、健康支援システムに実装する機能開発の参考となる資料も充実してきた。これらの流れを踏まえ IoT デバイスと関連する規制や標準化動向まで情報収集範囲を拡大すると共に、行政関連部局、医機連・JEITA 等の関連工業会との連携強化や、タイムリーな意見交換・共同検討等を実施する。
- ⑤ データヘルス計画、第 4 期に向けた課題の洗い出しと運用ルールの周知
2022 年度に開催された第 4 期特定健診・特定保健指導の見直しに関する検討会システム改修に関する WG での議論を踏まえ、各団体でのチェックルールや運用の変更を求められる事項等について情報収集を進め、委員企業への迅速な情報提供や、現実的な解決策をシステム開発の現場視点での提言していく。
- ⑥ アクティブメンバーの確保と、委員会中核人材の育成
特定メンバーへの負荷集中の回避策を検討する。
情報収集がメインとなっておりアクティブ度が低い会合参加状況の改善を目指

し、外部関係者を招聘しての勉強会等、ML 以外での情報提供イベント拡充を図る。

特に COVID 下の運用として定着しつつある、オンライン参加の機会を活用し、中核人材となることを期待されるメンバーに対しては、オンライン随行として非公開会議等の傍聴機会を提供していく。

(2) 健康情報技術 WG/JAHIS-日本 HL7 協会合同健康診断結果報告書規格 WG

① 健康診断結果報告書規格の更新と普及

HL7 FHIR JP Core 実装ガイド<Draft Ver.1>も公開され、本規格についても FHIR への対応を検討する時期となった。マイナポータル経由での情報提供の状況や PHR 側の議論を踏まえ、HL7 協会との合同 WG で JAHIS 標準「健康診断結果報告書規格 Ver.2.0」における課題の整理を行い、改定に向けた方向性の検討を進める。

日本医師会、健診団体連絡協議会等とも連携のうえ、各分野へのアプローチを実施する。

(3) データ分析・活用モデル検討 WG

2022 年度をもって一旦活動を休止したが、データ利活用分野における JAHIS としての発言機会を確保する観点から、委員会内において当該分野のウォッチを継続する

3) 福祉システム委員会

社会保障制度の制度改革は引き続き行われるため、行政システムの社会保障の各業務を担当する当委員会では柔軟かつスピーディな対応が求められる。また医療のオンライン資格確認と医療等分野の新たな識別子 (ID5) が導入され、データヘルス集中改革プランに向けて動きが本格化している。当委員会としては、介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険の制度改革や法改正対応、番号制度における毎年のデータ標準レイアウトの改版作業について、厚生労働省や国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。また子ども子育て支援制度については、こども家庭庁創設の動きに注視し、保健衛生分野については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB の導入が計画されており、国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会への対応、そして居宅介護の事業所間でのケアプランデータ連携の標準インタフェースを用いた連携基盤への対応も考慮して、多組織と活発に意見交換をしながら対応していく。

また、国が検討を行っている行政事務 20 業務の標準仕様を踏まえ、標準仕様準拠システムの導入に関する課題に対して、どのように取り組むか検討を行う。

(1) 介護保険事務処理システム WG

2023 年 6 月、2024 年 6 月の番号制度のデータ標準レイアウトの改版、2024 年度に予定されている様々な介護保険制度改革にからむ最新情報や動向を収集し、情報収集および厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的

な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行う。

(2) 障害者総合支援 WG

2024 年度の制度改正やデータ標準レイアウトの改版、障害福祉サービス DB の構築、また 2025 年度以降に予定されている様々な障害者福祉制度にからむ最新情報や動向を収集し、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行う。

(3) 介護事業者連携 WG

情報連携のためのインタフェース策定については、厚生労働省の「介護事業所における ICT を活用した情報連携に関する調査研究事業」とフェーズを合わせて、介護⇄介護、医療⇄介護のインタフェース検討を実施する。これらを通して、業界の標準化の推進を図り、地域全体としての効率化に寄与していく。

(4) 後期高齢者 WG

後期高齢者医療広域連合標準システムのクラウド化や一拠点化を実施するにあたって、広域連合システムの円滑な稼働ができるよう、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から提言を行う。また国の全世代型社会保障検討に見られるような後期高齢者医療制度における医療費窓口負担額の改革や、オンライン資格確認等システムおよびマイナポータルの機能拡充に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。さらには、2023 年 4 月からの個人情報保護法改正法の施行にあたり、後期高齢者医療広域連合と市町村が円滑に個人情報ファイル簿の整備を行うために、後期高齢者医療広域連合標準システムに関するテンプレートの提供について、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら、IT 開発ベンダーの立場から提言を行う。

(5) 国民健康保険 WG

オンライン資格確認については 2021 年 10 月に本稼働を迎え、更なるシステムの拡張が行われている。今後の拡張に対する課題について、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。

(6) 子ども子育て支援 WG

子ども子育て支援制度は幼児教育無償化後の継続した少子化施策について、内閣府子ども子育て本部と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を行う。また、来年度よりこども家庭庁が創設され、行政手続きオンラインにかかる子育て関連システムへの影響、国の標準仕様検討（児童手当、児童扶養手当、子ども子育て）などについても所管課と連携し円滑な対応に向けた情報提供を行う。

(7) 保健衛生 WG

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB の導入が計画されている。市町村で管理している予防接種台帳をどのように国で一元管理するのか、厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。

また、データヘルス改革に沿って健康増進法の各種検診データの標準化と自治体システムの改修を実施するとともに、国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会への対応等、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省および関係団体と連携を行い、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。

4. 2023 年度事業の成果

1) 地域医療関連

- (1) 地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について会員への迅速な共有を行った。
- (2) 標準規格を採用した地域医療システム（医療、介護、在宅連携など）を実現するにあたって、JAHIS 標準・技術文書の作成・改版および運用上の課題抽出を各 WG にて検討・対応を行った。
- (3) 地域医療システムに関連する新制度および制度変更の状況を確認し、必要に応じて関係団体、部会と連携しながら WG または TF にて検討・対応を行った。

2) 健康関連

- (1) デジタルヘルス分野の拡大に対し、情報システム、ビジネスモデル、データ利活用の観点から課題検討、法規制対応、標準化推進、各種提言対応を進めた。
- (2) 2022 年に示された「全国医療情報プラットフォームの創設」の当委員会関連部分として「電子カルテ情報共有サービス」を利用した健診結果の流通について関連委員会等と連携しつつ、運用面での課題も含め、厚生労働省と議論を行った。
- (3) 特定健診・特定保健指導については、2022 年度に策定・公開された第 4 期特定健診・特定保健指導の電子的な標準様式について、会員企業からの疑義照会に対応するとともに、人間ドック学会が主催した実施機関向け説明会において、システム改修観点からの解説を行った。
- (4) PHR については、民間利活用作業班および PHR 民間事業者団体での議論に参画しつつ必要な標準仕様の策定や運用ルールの整備についても積極的に関わった。
また、PHR サービス事業協会および経済産業省ヘルスケア産業課を招いて意見交換会を開催した。
- (5) デジタルヘルス分野では多数の新規参入があることから、関連工業会との連携を深めつつ、ウェアラブルデバイスとアプリの組み合わせに対する規制の方向性や、SaMD、DTx 関連の研究班や各種会合での検討状況等について情報収集を行い、委員企業との共有に努め、必要に応じて提言等を行った。

3) 自治体福祉介護関連

- (1) 介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険の制度改正、法改正の動向を確認し、各 WG とともに厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。
- (2) オンライン資格確認等システムが 2021 年 10 月より稼働し、医療等分野の新たな識別子（ID5）が導入され、国民健康保険や後期高齢者医療制度、介護保険等の保険者システムへの影響がかなり大きいため、引き続き厚生労働省と連携を図りながら対応を行った。またマイナンバーカードを用いた健康保険証（マイナ保険証）の導入も予定されており、これに伴い介護保険の被保険者証の動向にも影響があるため、引き続き動向を注視し必要な対応を行った。
- (3) 子ども子育て支援制度は幼児教育無償化後の継続した少子化施策について、こども家庭庁と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を行った。また子育て制度の見直しの動向について注視し、必要な対応を行った。
- (4) 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB の導入が計画され予防接種のデジタル化として動き始めた。市町村で管理している予防接種台帳をどのように国で一元管理するのか、厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。また、データヘルス改革に沿って健康増進法の各種検診データの標準化と自治体システムの改修を実施するとともに、国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会への対応等、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省、関係団体と連携を図りながら対応を行った。
- (5) 市町村を対象とした行政事務の 20 業務を対象とした標準仕様の策定を国で行っており、その初版の標準仕様書が 2022 年度夏に策定された。標準仕様に準拠したシステムの開発、導入に向けて JAHIS としてどう取り組んでいくか検討を行った。またガバメントクラウドへの移行も 2025 年度末までに行われるため、その動向についても引き続き、情報収集を行った。
- (6) 居宅介護の事業所間におけるケアプランデータ連携の標準化が定義され、データ連携基盤について 2022 年度に国の財源にて国民健康保険中央会で開発が行われ、稼働した。その動きに併せて戦略企画部配下の多職種連携 WG、医事コンピュータ部会介護システム委員会と連携を図りながら厚生労働省へ更なる提言を行った。

4) 部会運営関連

- (1) 当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、国・自治体・関連団体等との活発な意見交換・提言等を実施した。

- (2) 2023 年度の業務報告会は、特別講演講師との調整により次年度（4 月 26 日）に開催することとした。特別講演では、簗原 哲弘老健局介護保険計画課長に介護 DX を中心としてご講演頂いた後、部会長・委員長他との質疑・討論を行う予定である。

5. 委員会活動報告

1) 地域医療システム委員会

(1) 地域医療システム委員会

地域医療システム委員会では中期計画、事業概要に基づき以下の指針で活動を行った。COVID-19 を踏まえ、会員への情報提供等は ML 及び勉強会、業務報告会での情報発信を中心に実施した。

- ① 地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施
 - a. 勉強会を実施済（年 1 回）
- ② 地域医療システム委員会 開催（COVID-19 の影響を加味し必要時に適宜開催とする）
 - a. 地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向及び関連する標準規格などの動向について迅速な共有を行った。
 - b. 標準規格を採用した地域医療システム（医療、介護、在宅連携など）を実現するにあたって、相互接続性・運用性を確保した実装ガイド、規約の改訂や運用上の課題を抽出し、各 WG にて検討した結果を会員各社へアナウンスを行った。
 - c. 各地で構築されている地域医療システム（医療、介護、在宅連携など）の事例を会員間で共有し、地域医療システムの理解を深めた。
 - d. 学会等での地域医療連携に関する動向を積極的に情報収集し会員各社へアナウンスを実施した。
- ③ データヘルス集中改革プラン、オンライン資格確認の義務化、全国医療情報プラットフォームなどの分野での新制度および制度変更、および HL7 FHIR 等の標準化に関する動きに対しては、WG、TF 等の組織編成と、メンバー選出を迅速に行う。また外部委員会等への参画による積極的な情報収集および会員への情報提供、厚生労働省や関係機関への積極提言を行った。

(2) 医療介護連携 WG

① 入退院時における在宅医療介護連携の標準化推進

令和 5 年度の厚生労働省「入退院時情報連携標準仕様の階層化に向けた調査研究事業」に参加し、現在は CSV 形式である厚労省入退院時情報連携標準仕様について、全国医療情報プラットフォームが FHIR を採用していることを踏まえて、

FHIR としての記述を検討した。本事業の検討状況を、WG 実施活動を通じて、JAHIS 会員へ周知した。

② 関係省庁等との意見交換や先進事例の調査研究

医療介護連携 ICT を定着させるために、関係省庁との意見交換を継続した。また医療情報学会の医療介護連携に関するセッションに参加して、大学研究者らと ICT 利活用や標準化について意見交換を行った。医療介護連携の先進事例調査研究として、自治体・医療機関に対するオンライン・ヒアリングを実施した。これらの対応は、JAHIS の他の部会・委員会・WG と連携して活動した。

③ WG 活動の情報発信

日本医療情報学会 医療情報技師育成部会主催のセミナーでの講演など医療機関や介護事業所、関連省庁、自治体、職能団体等に対する WG 活動の情報提供や意見交換を通じて、医療介護連携に係る ICT 利活用推進の方策や普及のためのインセンティブ等を提言した。

(3) 地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG

① JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 Ver.3.1 の改定調査

統合 MPI 実装や HL7 メッセージの CDA ラッピング等について全国各地の実装状況を WG にて意見交換を実施した。「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の不具合を含めた改定の必要性は高くないため、改定は実施していない。

「IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイドレセコン編 Ver.1.0」については、改定時の窓口業務を担っているが、本年度の活動はなかった。

② WG 活動の情報発信

関連省庁や機能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、IHE-ITI の動向調査・情報共有・発信を行った。

さらに、IHE International に関わる投票案件を審議するための実務グループである相互運用委員会メッセージ交換専門委員会配下の IHE WG にメンバーを派遣し、情報共有・発信を継続している。

(4) 地域医療連携 診療文書標準化 WG

① 診療文書標準化

地域医療連携を行うにあたり、連携したいニーズが高い診療文書の標準化を定める。病名、処方や検体検査結果などは SS-MIX2 標準化ストレージに格納されるので問題ないが、その他の文書種別については CDA などへ項目マッピングさせる必要がある。現在の地域医療連携ネットワークにおいては、医療と介護の連携も積極的に行われており、推進されている。本 WG では、医療介護で連携すべき情報について、JAHIS 技術文書「JAHIS 在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 Ver.1.0」をたたき台に、関連組織、団体と連携し、CDA 化の検討を行うこととしたが、今年度は連携の意義や連携項目について纏めるには至らなか

ったため、来年度以降も継続して検討する。また 2017 年度策定した、「JAHIS 地域医療連携における経過記録構造化記述規約 Ver.1.0」に関しては、共通編の Ver.2.0 への改定により個別編に要求される JAHIS 標準としての記載内容統一に向けた改定検討に取り組む方向で議論を行った。

また、NeXEHRs、HL7 FHIR での診療文書標準化に関する動きに対して、地域医療連携ネットワークにおける連携すべき診療文書について検討を行った。

② WG 活動の情報発信

標準化に向けては、JAHIS の各委員会(事業企画委員会、検査システム委員会等)、関連団体、組織と連携し、地域医療連携セミナーにおける診療文書構造化記述規約の紹介を行うと共に、各団体が規約の個別編を作成する際の指針について共有をおこなった。

(5) 地域医療連携 画像検討 WG

① 「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の改定・調査

IHE-ITI 検討 WG と共同で、医用画像に関する XDS-I.b や XCA-I に重点を置きながら、改定時の不具合を含めた、さらなる改定の必要性について意見交換を実施した。実装例及びベンダーが少ない等により、来年度も継続的に議論する。

② WG 活動の情報発信

関連省庁や機能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、IHE-ITI の動向調査・情報共有・発信を行った。

さらに、IHE International に関わる投票案件を審議するための実務グループである相互運用委員会メッセージ交換専門委員会配下の IHE WG にメンバーを派遣し、情報共有・発信を継続している。

(6) 地域医療連携 評価指標検討 WG

① 「JAHIS 地域医療連携評価指標に関するガイド Ver.1.0」に関して会員各企業による各地域への提言等が行われ、複数の地域医療ネットワークシステム間での指標の統一化などが実施されている状況である。課題等が発生すれば改版の検討を行う。

② WG 活動の情報発信

JAHIS セミナーなどを通じて①の成果を情報共有・発信を行った。また会員各位が担当する地域医療連携ネットワークにガイドを紹介する形で情報発信を実施した。

2) 健康支援システム委員会

(1) 健康支援システム委員会

① 行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題・疑義解釈について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険

診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員各社への周知・共有を行った。

② PHR 等への対応

2020 年に開始された民間利活用作業班に本年度も参加し、「民間 PHR 事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」や関連調査について議論を実施した。また、2023 年度に設立された PHR サービス事業協会を招き委員会で意見交換会を開催した。

③ ヘルスケア IoT デバイスと情報システムの連携範囲の広がりへの対応

SaMD、ヘルスソフト等関連する動きについて、委員企業に情報提供を行った。

④ 第 4 期電子的な標準様式における疑義等への対応

2022 年度末に公開された標記標準様式に対する委員企業からの疑義解釈等について対応するとともに、人間ドック学会が開催した実施機関向け説明会においてシステム改修の観点から留意点の説明を行った。

⑤ 健康支援システム調査の実施

隔年実施となっている本調査は、当委員会関連の行政・業界動向のとりまとめという形で構成整理を行った。

⑥ 特許庁調査事業への委員派遣

令和 5 年度特許出願技術動向調査－ヘルスケアインフォマティクス－に協力し、アドバイザーボード(全 4 回)に委員派遣を行い、調査結果に対するレビュー、各種助言を実施した。

⑦ アクティブメンバーの確保と、委員会中核人材の育成

開催頻度の問題もあり、人材育成を行うには至らなかった。

(2) 健康情報技術 WG/JAHIS-日本 HL7 協会合同健康診断結果報告書規格 WG

① 健康診断結果報告書規格の更新と普及

日本医師会フォーマットの普及が見込まれる中、それとの関係を整理すると共に、各々の特徴、役割を意識しながら普及策の検討を行う必要がある。

第 4 期電子的な標準様式への対応含め、HL7 協会との合同 WG で作成した JAHIS 標準「健康診断結果報告書規格 Ver.2.0」の改訂の必要性含め意見交換を実施した。

② 電子カルテ情報共有サービス関連の議論参加

健診結果等を電子カルテ情報共有サービスを介して医療機関に提供する方策について厚生労働省と議論を行い、技術課題や運用上の課題として整理・提供した。

(3) データ分析・活用モデル検討 WG

2022 年度を持って活動を休止しており。特段の活動は行わなかった。

3) 福祉システム委員会

社会保障制度の制度改革は引き続き行われるため、行政システムの社会保障の各業務を担当する当委員会では柔軟かつスピーディな対応が求められる。また医療のオンライ

ン資格確認と医療等分野の新たな識別子（ID5）が導入され、データヘルス集中改革プランに向けて動きが本格化している。当委員会としては、介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険の制度改正や法改正対応、番号制度における毎年のデータ標準レイアウトの改版作業について、厚生労働省や国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。また子ども子育て支援制度については、こども家庭庁創設の動きに注視し、保健衛生分野については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB の導入や電子母子手帳に関する動きが始まり、国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会への対応、そして居宅介護の事業所間でのケアプランデータ連携の標準インタフェースを用いた連携基盤への対応も考慮して、多組織と活発に意見交換をしながら対応を行った。

また、国が検討を行っている行政事務 20 業務の標準仕様を踏まえ、標準仕様準拠システムの導入に関する課題に対して、どのように取り組むか検討を行った。

(1) 介護保険事務処理システム WG

2023 年 6 月、2024 年 6 月の番号制度のデータ標準レイアウトの改版、2024 年度に予定されている様々な介護保険制度改正にからむ最新情報や動向を収集し、情報収集および厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行った。

(2) 障害者総合支援 WG

2024 年度の制度改正やデータ標準レイアウトの改版、障害福祉サービス DB の稼働、また 2025 年度以降に予定されている様々な障害者福祉制度にからむ最新情報や動向を収集し、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行った。

(3) 介護事業者連携 WG

情報連携のためのインタフェース策定については、厚生労働省の「介護事業所における ICT を活用した情報連携に関する調査研究事業」とフェーズを合わせて、介護⇄介護、医療⇄介護のインタフェース検討を行った。

(4) 後期高齢者 WG

後期高齢者医療広域連合標準システムのクラウド化や一拠点化を実施するにあたって、広域連合システムの円滑な稼働ができるよう、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から提言を行った。また国の全世代型社会保障検討に見られるような後期高齢者医療制度における医療費窓口負担額の改革や、オンライン資格確認等システムおよびマイナポータルの機能拡充に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行った。さらには、2023 年 4 月からの個人情報保護法改正法の施行にあたり、後期高齢者医療広域連合と市町村が円滑に個人情報ファイル簿の整備を行うために、後期高齢者医療広域連合標準システムに関するテンプレートの提供について、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図り

ながら、IT 開発ベンダーの立場から提言を行った。

(5) 国民健康保険 WG

オンライン資格確認については 2021 年 10 月に本稼働を迎え、更なるシステムの拡張が行われている。今後の拡張に対する課題について、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行った。

(6) 子ども子育て支援 WG

子ども子育て支援制度は幼児教育無償化後の継続した少子化施策について、内閣府子ども子育て本部と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を行った。また、来年度よりこども家庭庁が創設され、行政手続きオンラインにかかる子育て関連システムへの影響、国の標準仕様検討（児童手当、児童扶養手当、子ども子育て）などについても所管課と連携し円滑な対応に向けた情報提供を行った。

(7) 保健衛生 WG

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB の導入が計画され予防接種のデジタル化として動き出している。市町村で管理している予防接種台帳をどのように国で一元管理するのか、厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。

また、データヘルス改革に沿って健康増進法の各種検診データの標準化と自治体システムの改修を実施するとともに、国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会への対応等、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省および関係団体と連携を行い、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行った。

【事業推進部】

1. 事業方針

事業推進部は「JAHIS 参加価値の追求」を基本方針とし、その推進のため各部会の横断的な協力を得て、JAHIS の組織・人材・知識を最大限に活用することによって、下記の業務の健全な運営と発展を目指す。なお、本会の広報活動を支援する観点で、会員のみならず会員外についてもその範囲とする。

- 1) 教育、セミナー、勉強会、講演会等に関する事項
- 2) 展示会、博覧会等に関する事項
- 3) 収益事業に関する事項
- 4) 学術団体、その他の関連団体との協調に関する事項
- 5) 出版、情報提供等に関する事項
- 6) その他本会の目的達成に必要な事項

2. 事業概要

1) 展博関連

(1) 国際モダンホスピタルショー 2023

会員企業への出展促進活動と JAHIS ブース出展及び JAHIS プレゼンテーションセミナーを行い、主催者（一般社団法人 日本経営協会、日本病院会）との関係維持向上を図り、JAHIS 活動アピール、新規入会促進、JAHIS 収益貢献を図る。今年度は7月12～14日の3日間にて、東京ビックサイトでの開催が既に予定されている。COVID-19の影響等により、運用面等において未確定要素はあるが、コミュニケーション強化に努め、円滑な運営の協力を行う。さらに、JAHIS プレゼンテーションセミナーへの実施や、JAHIS ホスピタルショー交流会に代わる会員サービス向上施策を検討する。

(2) 第56回日本薬剤師会学術大会（和歌山大会）併設展示 IT 機器コーナー

主催者の和歌山県薬剤師会より、JAHIS 出展取りまとめと出展スペース確保について了解を得た上で、出展規模の拡大実現を目指して会員各社に出展応募を呼びかける。出展ブース提供などの展示運営実務や来場者向け IT 機器コーナー案内強化などを行ない、出展各社への貢献度アップを図る。

さらに、2024年度（埼玉県さいたま市）の開催に向けて、主催者となる埼玉県薬剤師会に JAHIS 出展取りまとめの申し入れを早期に行う。

(3) 第43回医療情報学連合大会（神戸市）

医療情報学連合大会事務局からの要請を受けて、運営幹事、事務局が中心となり、会場運営支援および大会実行に関わる企画検討支援を行う。これにより、一般社団法人日本医療情報学会（JAMI）との協力関係の維持向上を図る。

(4) 新規展示会対応の検討

医療 IT 関係のイベントについて、国際モダンホスピタルショウ他、RX Japan が主催するメディカルジャパンがここ数年で多くの出展社を集めている。一方、医療情報学連合大会で JAHIS としての展示を行えば、JAHIS のプレゼンス向上に寄与することが期待される。これらイベントに対する新規展示・オンライン展示の検討を実施する。

2) 教育・セミナー関連

JAHIS 教育コース 2023、および、セミナー、勉強会の開催を企画検討する。教育コース 2023 では、2020 年度から続く With コロナ下でのオンライン開催の実施結果を踏まえ、オンライン開催、ハイブリッド開催、オンデマンド方式等の運営方法やカリキュラム内容の見直しなどの検討を行い、改善を図る。またセミナー・勉強会についても、会員にとって有効であり、タイムリーな情報提供、および、多様性のある人材育成を考慮し、オンライン開催、ハイブリッド開催、オンデマンド方式の拡充を図る検討を行う。
(詳細は事業企画・教育事業委員会の事業計画を参照)

3) 新規事業等の企画推進

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む新たな事業の企画・運営を実施する。

- (1) JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの拡充検討
- (2) 会員各社への情報提供の場として、新たな勉強会の企画検討
- (3) 書籍「医療情報システム入門 2023」(2023 年 2 月刊行) の拡販
- (4) 他団体との協調関係強化を含め、共同活動・共同事業などの可能性を検討

3. 事業計画

1) 事業企画委員会

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む、JAHIS で持つ情報やノウハウを活用したイベント・セミナー開催の新たな事業や、JAHIS で出版した書籍の拡販等について、企画・運営を実施する。

- (1) 新規事業計画の立案／立ち上げ
- (2) 出版事業（教科書）の推進・書籍の拡販

2023 年 2 月に刊行した「医療情報システム入門 2023」の販売促進活動を実施する。

- (3) 各種団体との協力による活動の推進

JIRA など他工業会との共催セミナーの開催、JAMI などの学術団体との協力（医療情報技師ポイント付与など）を検討・推進する。

- (4) JAHIS 自主セミナーの開催

- ① JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの更なる質向上と、より多くの会員・非会員の参加を促進する。
- ② 新たなセミナー、教育コースへの導入トライアルを行う。
- (5) セミナー開催方法の検討
 - ライブ配信によるオンラインセミナーにおいて、JAHIS 会議室での集合形式による参加と Web ブラウザ等を用いた遠隔参加に同時対応できる運営方式を検討・試行する。
 - e-Learning システム等を用いたオンデマンド配信を試行する。

2) ホスピタルショウ委員会

- (1) 会員各社の出展拡大、および「JAHIS の存在をアピールする」、「新規入会を促進する」を目的とした JAHIS 出展に向けて、以下の活動を行う。
 - ① 会員会社への出展参加促進
 - a. JAHIS ホームページのトップページに開催案内を掲載、主催者サイトへのリンク敷設
 - b. 出展案内および申込書を全会員会社にメール送信
 - c. 初回出展特典や再出展誘導対策などの提案や出展促進に向けた意見交換を主催者と実施し、会員サービス向上を検討
 - ② JAHIS ブース出展企画強化および JAHIS 会員会社貢献
 - a. 出展ブースにおける社会的貢献活動の展示アピールおよび展示内容の拡充
 - b. JAHIS 会員会社の展示内容訴求による貢献
 - c. 標準化団体（HELICS、MEDIS など）へ出展推進を図り、標準化推進をアピール
 - ③ JAHIS 新規入会募集
 - a. オープンステージで JAHIS 紹介を行うなど、新規入会 PR を検討
 - b. ホスピタルショウオンラインにおける新規入会 PR
 - c. 保健・医療・福祉情報システムの会員会社の工業会である旨をアピール
 - ④ JAHIS プレゼンテーションセミナーの実施
 - a. JAHIS 社会的貢献活動のアピール、業界標準化推進を広く訴求
 - b. セミナー内容の検討、講師選定、アンケート収集などの企画・実施
- (2) 主催者との関係維持向上
 - 主催者（一般社団法人 日本経営協会、日本病院会）との関係維持向上を図り、国際モダンボスピタルショウの発展に協力する。
 - ① 日本経営協会のホスピタルショウ運営の変更や開催についての手続きや検討時期の変更が懸念される。その状況のもと JAHIS として可能な支援を検討し、主催者の円滑な運営に協力する。
 - ② 日本経営協会幹部（理事長、常務理事、理事）とのコミュニケーションを継続し、関係維持向上に努める。

- ③ 日本経営協会を通して日本病院会及び関連団体との関係作り、コミュニケーションを図り、国際モダンホスピタルショウの更なる発展に貢献する。

3) 日薬展示委員会

(1) 第 56 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示（和歌山県和歌山市）

滞りなく出展募集および取りまとめができるよう準備を行い、その中で各出展社の期待に沿い、かつ最低限の JAHIS 収益も確保できる出展規模を目指す。また、JAHIS ブースにおける展示構成について、調剤システム委員会と調整する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・ 2023 年 1 月上旬：第 56 回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・ 2023 年 3 月上旬：主催者を訪問しアンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示
- ・ 2023 年 4 月中旬：正式募集に先立って主催者を訪問し、募集要項の詳細内容を確認
- ・ 2023 年 4 月下旬：正式募集開始、5 月下旬：申込締め切り
- ・ 2023 年 6 月下旬：主催者訪問し、正式出展規模の報告と出展要項の最終確認を実施
- ・ 2023 年 7 月上旬：出展社説明会（出展要項説明、小間割り抽選）、出展社宛請求書発行
- ・ 2023 年 9 月 17～18 日：大会開催およびブース運営
- ・ 本大会の事業計画目標：スタンダードブース：57 小間、フリーブース：300 m²

(2) 第 57 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示（埼玉県さいたま市）

主催者の埼玉県薬剤師会に、2023 年に引き続き出展取りまとめ委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・ 2023 年 3 月：主催者を表敬訪問、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼
- ・ 2024 年 1 月：第 57 回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・ 2024 年 3 月：主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示

(3) 第 58 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示（開催場所未定）

主催者の薬剤師会に、2024 年に引き続き出展取りまとめ委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・ 2024 年 3 月：主催者を表敬訪問、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼
- ・ 2025 年 1 月：第 58 回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・ 2025 年 3 月：主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示

4) 教育事業委員会

JAHIS 会員および医療 ICT に携わる方々を対象とした JAHIS 教育コースを主催し、JAHIS からの情報の提供、医療制度等の啓発、会員スキルアップへの寄与を目指す。2023 年度は下記のコースをオンライン形式或いはオンデマンド形式での実施方法を検討し決定したうえで、企画・実施を行う。また、セミナー形式の勉強会についてもオンライン形式或いはオンデマンド形式での実施方法を検討し決定したうえで、企画・実施

を行う。

(1) JAHIS 教育コース 2023 の企画・実施

① 医療情報システム入門コース オンライン開催：2 回（7 月、11 月）開催を企画

② 介護請求システム入門コース オンライン開催：9 月開催を企画

(2) JAHIS 勉強会の企画・実施

会員のサービス向上のために、外部からの講師を招いて、医療業界のトレンドとなる情報提供が可能なセミナー形式の勉強会についてオンライン形式で企画・実施する。（年 2 回程度予定）。

(3) 講師及び会員各社の教育窓口からの意見収集の企画検討

教育事業の充実及びサービス向上を図るため、講師及び会員各社の教育窓口等からのアンケート収集及び意見交換会（オンライン形式）を企画・検討する。

5) 展示博覧会検討 WG

(1) JAHIS コーナー（仮称）運営の継続した検討

国際モダンホスピタルショー 2023 は、7 月 12～14 日の 3 日間にて東京ビックサイトを会場として開催が予定されている。来場者の流れや集客状況を見極め、展示会場内における JAHIS コーナー（仮称）推進による JAHIS 会員各社の更なる出展促進と新たな展博事業による収益確保を検討する。

(2) メディカルジャパン等への出展検討

RX Japan が主催するメディカルジャパン（医療と介護の総合展）は、2022 年度は予定通り会場開催で実施された。2023 年度も、東京と大阪で開催されることが予定されており、会場開催を軸として開催されることが想定される。JAHIS としては後援団体としてホームページにイベントのバナーを貼り、対価としてセミナー参加が無料になるなど、協業するメリットを享受している。今後も展博 WG として主催社である RX Japan と継続して連携しつつ、JAHIS のプレゼンスをどのように高めていくかの検討を行う。

(3) 医療情報学連合大会への出展検討

JAHIS としての展示を行えば、JAHIS のプレゼンス向上に寄与することが期待されるため、この学会イベントに関しても継続して出展の検討を行う。

4. 2023 年度事業の成果

1) 展示関連

(1) 国際モダンホスピタルショー 2023

2022 年に続き、リアル展示とオンライン展示を組み合わせたハイブリット開催となった。JAHIS ブース出展に加え、ホスピタルショーオンラインでは、入会の案内掲載や「JAHIS2030 ビジョン」の動画公開を行い、JAHIS の存在をアピールした。

(2) 日本薬剤師会学術大会併設展示 IT 機器展示

第 56 回和歌山大会は、20 社、36 小間、360 m²の申し込みを確保した。現地とオンラインによるハイブリッド開催となったが、9 月 17 日、18 日の 2 日に渡り、概ね無事に推進する事ができた。また、次回第 57 回埼玉大会に向けて、埼玉県薬剤師会に JAHIS 出展取り纏めを申し入れ、口答ベースではあるが弊会にて取り纏めさせて頂くことの了承を頂いた。

2) 教育・セミナー関連

(1) セミナー関連

COVID-19 の影響により集合型セミナーの開催は中止が続いている中、IT を用い、JAHIS 会議室以外で受講できるセミナーの運営手法を安定させた。

2023 年度は、昨年度に引き続き COVID-19 の影響により、全てのセミナーをオンラインセミナーとして開催した。昨年度に試行したオンラインセミナーの開催方法を踏襲し、リアルタイム講演方式のオンラインセミナーを 2 件実施した。これらにより、オンラインセミナーの開催方式を定着させ、安定した運営を実施した。

(2) 教育事業関連

医療情報システム入門コース（半日×3 日コース）を 2 回、介護請求システム入門コース（1 日コース）を 1 回開催した。COVID-19 の影響により、昨年度と同様に集合研修ではなく、オンラインにて録画したコンテンツを日時指定にて配信する形で実施し、医療情報システム入門コースは 2 回で計 191 名、介護請求システム入門コースは 53 名の方に受講いただいた。

3) 新規事業等の企画推進

オンデマンド方式でのセミナー開催について検討を進め、来年度からの実施に向けての準備を完了した。2023 年 2 月に発刊した書籍「医療情報システム入門 2023」に関しては優待キャンペーン等を実施し、拡販を行い、実売累計 2,400 部を達成した。また、電子書籍として医書 jp、Kindle、丸善などでの提供も開始した。オンラインセミナーにおいては、各種団体が認定する参加ポイントを付与する協力活動を実施した。

5. 委員会活動報告

1) 事業企画委員会

(1) 新規事業計画の立案／立ち上げ

会員へのサービスの維持と財政基盤としての収益確保の両役割を持つ JAHIS セミナーは、COVID-19 の影響により、IT を用い JAHIS 会議室以外で受講できる方式のオンラインセミナーとして開催を継続している。

講師の講演は（録画ではなく）リアルで行い、受講者からの質問にも随時対応する

ライブ方式でのオンラインセミナーを継続している。今年度は厚生労働省からの依頼もあり、省庁講演と外部団体からの講師派遣による特別講演を加えて特別セミナーとして組立て、JAHIS 会員向けだけではなく広く一般にも開放する形で実施した。

また、e-learning に代表されるオンデマンド方式でのセミナー開催についても検討を進め、実際の運用を JAHIS としての企画に落とし込むために、e-learning の運営・管理会社を選定し、サポートを得ながら試行を実施し、来年度からの実施に向けての準備を完了した。

(2) 出版事業（教科書）の推進

2023 年 2 月に発刊した『医療情報システム入門 2023』の拡販のため、以下の拡販促進策を実施。実売累計 2,400 部を達成した。

- ① 出版元の担当者を交えた販売検討会の実施（毎月開催）
- ② 2023 年度版販促チラシの作成
- ③ 入門コース・モダンホスピタルショウ 2023 の開催に合わせた優待キャンペーン（7/3～9/1）
- ④ 入門コース・医療情報学連合大会の開催に合わせた優待キャンペーン（11/1～12/22）
- ⑤ 「日本医療情報学会春季学術大会 2023」での書籍 PR
- ⑥ 「日本医療情報学会看護学術大会 2023」での書籍 PR
- ⑦ 「医療情報学連合大会 2023」での書籍 PR

また、電子書籍として医書 jp、Kindle、丸善などでの提供も開始。（販売実績：88 部）

(3) 各種団体との協力による活動を推進

2023 年は、JAHIS 事業推進部事業企画委員会の開催するオンラインセミナーにおいて、各種団体が認定する参加ポイントを付与する協力活動を実施した。

- ① セキュリティ関連セミナー 厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類
MISCA 認定更新ポイント 2 ポイント
JAMI 医療情報技師研修ポイント 1 ポイント
- ② 製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS/SDS)の書き方
MISCA 認定更新ポイント 2 ポイント
JAMI 医療情報技師研修ポイント 1 ポイント

(4) JAHIS 自主セミナーの開催

以下の自主セミナーを省庁講演と外部講師による特別講演を加え、「特別セミナー」として仕立て、JAHIS 会員だけではなく広く一般にも参加を呼びかけ開催した。

- ① セキュリティ関連セミナー 厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類
(医療システム部会セキュリティ委員会と共催、特別講演を一般社団法人 ソフト

ウェア協会に依頼)

2023 年 7 月 3 日 (月) 開催：353/469 名受講

② 製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS/SDS)の書き方

(医療システム部会セキュリティ委員会と共催、特別講演を独立行政法人 情報処理推進機構に依頼)

2023 年 10 月 19 日 (木) 開催：403/498 名受講

2) ホスピタルショウ委員会

(1) 国際モダンホスピタルショウ 2023 の開催状況

『健康・医療・福祉の新たなステージ～半世紀の歩みを、確かな進化へ～』をメインテーマに東京ビッグサイトにて開催された。50 回目の国際モダンホスピタルショウの記念開催として連載 50 周年を迎える「ブラック・ジャック」のコラボレーション企画の実施や、開会式セレモニーも 4 年振りに再開された。

・ 展示会:

期間：2023 年 7 月 12 日 (水) から 14 日 (金) 3 日間 10:00~17:00

会場：東京ビッグサイト東展示棟

出展社数：254 社 (前年 213 社)

来場者数：32,919 人 (前年 25,088 人)

・ ホスピタルショウ オンライン: 2023 年 6 月 1 日 (水) ~7 月 14 日 (金)

(アーカイブ配信 7 月 18 日 (火) ~31 日 (日))

(2) JAHIS ブース出展とホスピタルショウオンライン展示

JAHIS ブース内では、例年通り、会員一覧パネルに訪問いただいた 82 社の会員様に花付けを行っていただくなど、COVID-19 禍前と同様な活気を取り戻し、数多くの方々とコミュニケーションを図った。また、「ホスピタルショウオンライン」では、「JAHIS 2030 ビジョン」の動画公開とともに、入会案内の掲載を行い入会の PR を行い、JAHIS の存在をアピールすることができた。

(3) JAHIS 会員の出展状況等

JAHIS 会員の出展社数は、出展申し込み期間が COVID-19 禍であったためか 42 社と前年と横並びの結果となった。前年出展社が出展を控えるなか、新たな出展者が加わるなど、COVID-19 禍後の出展や PR のあり方を、各社模索している状況と考える。

3) 日薬展示委員会

(1) 第 56 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示 (和歌山県和歌山市)

JAHIS による IT 機器コーナー出展取り纏めを行い、20 社、36 小間、360 m²の申し込みを確保した。現地とオンラインによるハイブリッド開催となったが、天候にも恵まれ 9 月 17 日、18 日の 2 日に渡り、概ね無事に推進する事ができた。

参加登録数は 5,954 名（現地 4,422 名、WEB1,532 名）と昨年開催された宮城での学術大会には及ばなかったものの、現地参加者数は昨年と同程度(2022 年は現地参加 4,880 名)となり、まずまずの数ではなかったかと安堵している。

(2) 第 57 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示（埼玉県さいたま市）

埼玉県薬剤師会への初回訪問を 3 月 23 日に実施。JAHIS 並びに日薬展示委員会の役割を説明し、口答ベースではあるが、IT 機器展示においては弊会にて取り纏めさせて頂くことのできることを了承を頂いた。

9 月に和歌山で開催された日薬大会で、埼玉県薬剤師会ブースを訪問し、池田副会長、黒澤常務理事、小林常務理事等に挨拶をさせて頂き、来年度の開催に向け、2024 年 1 月に事前出展アンケート調査を実施し、別途埼玉県薬剤師会を訪問させて頂く事を報告した。

2024 年 2 月 22 日に第 2 回訪問を行い、事前アンケート結果に基づく展示規模の報告を行った。

引き続き 2024 年 9 月の開催に向け、埼玉県薬剤師会と連携し準備を進めていく。

(3) 第 58 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示（京都府京都市）

2024 年 3 月 13 日に京都府薬剤師会の初回訪問を実施。口答ベースではあるが、IT 機器展示において弊会にて取り纏めさせて頂くことのできることを了承を頂いた。引き続き、学術大会併設 IT 機器展示の取り纏めに向けた準備を進めていく。

4) 教育事業委員会

(1) JAHIS 教育コース 2022 の企画・実施

① 医療情報システム入門コース（オンライン開催）

第 1 回：2023 年 7 月 19 日・20 日・21 日：129 名受講

半日×3 日コース（新人、初級者向け）

第 2 回：2023 年 11 月 8 日・9 日・10 日：62 名受講

半日×3 日コース（初級者、異動者向け）

医療情報システム入門コースの各単元を JAHIS 各委員会に、画像単元を JIRA に担当いただいた。COVID-19 の影響により、昨年度と同様に集合研修ではなく、オンラインにて録画したコンテンツを日時指定にて配信する形で実施し、2 回で計 191 名の受講があった。

② 介護請求システム入門コース

1 日コース（新人、初級者向け）

2023 年 9 月 1 日：53 名受講

演習問題を工夫しオンラインにて開催し、53 名の受講があった。

(2) JAHIS 勉強会 2023 企画・実施

2023 年 11 月 22 日：100 名受講

昨年度と同様にオンライン開催による開催を実施した。厚労省の講師の方は JAHIS 事務所にて、経済産業省及びデジタル庁の講師の方は各省庁にて講義をいた

だった。100名の受講があった。

5) 展示博覧会検討 WG

(1) JAHIS コーナー運営の継続した検討

国際モダンホスピタルショー 2023 は、7 月 12～14 日の 3 日間で、東京ビッグサイトで開催された。ホスピタルショー委員会と来場者の流れ、集客状況、ホスピタルショーオンラインの動向も含め情報を共有し、次年度以降も JAHIS コーナーの出展検討を継続することとした。

(2) メディカルジャパン等への出展検討

第 43 回医療情報学連合大会（神戸市）においては 11 月に開催され、例年通り JAHIS ロゴ入りコンgresバックを提供することで進めた。

なお、各イベントへの出展検討については、JAHIS の更なるプレゼンス向上に繋がるものであり、継続して JAHIS としての出展検討を行うこととした。

付 録

1. 委員派遣・講演等
2. 広報活動等
3. 刊行物発行
4. 役員等名簿
5. 会員名簿
6. 部会・委員会役職者リスト

(2024 年 3 月 31 日現在で記載)

1. 委員派遣・講演等

1) 団体等役職

(1) 厚生労働省

保健医療情報標準化会議 委員

2022年6月13日～
戦略企画部 運営幹事（標準化推進部会担当） 田中 利夫

健康・医療・介護情報利活用検討会 オブザーバ

2022年6月13日～
運営会議 議長 大原 通宏

健康・医療・介護情報利活用検討会 医療等情報利活用 WG オブザーバ

2022年6月13日～
運営会議 議長 大原 通宏

(2) 一般財団法人 医療情報システム開発センター (MEDIS-DC)

理事

2022年6月13日～
運営会議議長 大原 通宏

(3) 一般社団法人 医療情報安全管理監査人協会 (iMISCA)

理事

2022年6月13日～
運営会議議長 大原 通宏

(4) 一般社団法人 日本 IHE 協会

理事

2022年6月13日～
運営会議 議長 大原 通宏
2021年6月8日～
医療システム部会 部会長 桑原 裕哉

(5) 日本 HL7 協会

理事

2022年7月11日～
医療システム部会 部会長 桑原 裕哉
2022年7月11日～2024年2月29日
標準化推進部会 部会長 西山 喜重
2024年3月1日～
標準化推進部会 部会長 湯澤 史佳

(6) 一般社団法人 医療情報標準化推進協議会 (HELICS 協議会)

理事・会員代表

2022年7月～
戦略企画部 運営幹事（標準化推進部会担当） 田中 利夫

理事

2022年7月～
標準化推進部会 国内標準化委員会 副委員長 光城 元博

運営会議 委員

2022年7月～

戦略企画部 運営幹事（標準化推進部会担当） 田中 利夫
標準化委員会 委員

2020年7月16日～

標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長 田中 利夫

2024年3月19日～

標準化推進部会 国内標準化委員会 副委員長 光城 元博

広報委員会 委員

2022年9月30日～

標準化推進部会 副部会長 関 公二

（7）ISO/TC215 国内対策委員会

委員

2019年5月21日～

標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長 岡田 真一

（8）一般財団法人 医療保険業務研究協会

評議員

2022年6月13日～

医事コンピュータ部会 部会長 川口 恭弘

専門委員会委員

2019年10月1日～

医事コンピュータ部会 副部会長 柴田 学

（9）保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤普及促進コンソーシアム（HEASNET）

賛助会員登録者

2022年6月13日～

運営会議 議長 大原 通宏

企画委員会委員

2022年4月1日～

戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

運用検討WG委員

2022年4月1日～

戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

2022年4月21日～2023年10月30日

戦略企画部 事業企画推進室 副室長 岩井 俊介

2023年11月1日～

戦略企画部 事業企画推進室 副室長 齊須 亨

対応窓口

2022年6月13日～

戦略企画部長 並川 寛和

（10）一般社団法人 日本経営協会

国際モダンホスピタルショウ委員会 委員

2022年10月1日～2023年6月14日

事業推進部 部長 山根 知樹

2023年6月14日～

事業推進部 部長 三嶋 大二郎

（11）一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）

ヘルスケアIT研究会 オブザーバ

2022年6月13日～
戦略企画部長 並川 寛和

(12) 民間病院を中心とする医療情報連携フォーラム (MIRF)

オブザーバ

2022年6月13日～
戦略企画部長 並川 寛和

(13) 内閣官房

医療セプター オブザーバー (厚生労働省窓口)

2022年6月13日～
戦略企画部 部長 並川 寛和

医療セプター オブザーバー

2020年6月9日～
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 若原 秀幸

(14) 一般社団法人 ヘルスソフトウェア推進協議会 (GHS)

理事

2022年10月～
運営会議議長 大原 通宏

運営会議副議長

2022年6月13日～
戦略企画部長 並川 寛和

運営会議 委員

2019年1月30日～2023年10月31日
戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 副委員長 岩井 俊介

2023年11月1日～
JAHIS 特別委員 岩井 俊介

2022年6月13日～6月30日
戦略企画部 運営幹事 (医事コンピュータ部会担当) 森本 健一

2023年7月1日～
戦略企画部 前運営幹事 (医事コンピュータ部会担当) 森本 健一

運営会議 オブザーバ

2022年6月13日～
戦略企画部 運営幹事 (事業推進部担当) 中光 敬
戦略企画部 運営幹事 (運営部担当) 福岡 衡治

技術教育委員会 副委員長

2019年1月30日～2023年10月31日
戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 副委員長 岩井 俊介

2023年11月1日～
JAHIS 特別委員 岩井 俊介

技術教育委員会 委員

2019年1月30日～
標準化推進部会 安全性・品質企画委員会 委員長 岡田 真一

管理委員会 委員長

2022年6月22日～2023年6月30日
戦略企画部 運営幹事 (医事コンピュータ部会担当) 森本 健一

2023年7月1日～
戦略企画部 前運営幹事 (医事コンピュータ部会担当) 森本 健一

管理委員会 委員

2022年6月13日～
戦略企画部 運営幹事 (運営部担当) 福岡 衡治

	2022 年 6 月 22 日～ 戦略企画部 運営幹事（総務会担当） 下山 赤城
管理委員会 事務局	
	2022 年 6 月 13 日～ 事務局 運営部長 吉野 裕夫
普及委員会 副委員長	
	2022 年 6 月 13 日～ 戦略企画部 運営幹事（事業推進部担当） 中光 敬
普及委員会 委員	
	2019 年 4 月 1 日～ 戦略企画部 運営幹事（医療システム部会担当） 山内 俊幸 2019 年 1 月 30 日～2023 年 6 月 30 日 戦略企画部 運営幹事（保健福祉システム部会担当） 松原 修 2022 年 6 月 13 日～ 戦略企画部 運営幹事（標準化推進部会担当） 田中 利夫
事務局連絡	
	2022 年 6 月 13 日～ 戦略企画部 運営幹事（運営部担当） 福岡 衡治 事務局 運営部長 吉野 裕夫

（15）内閣府

健康・医療戦略推進事務局 次世代医療基盤法検討 WG オブザーバ	
	2021 年 11 月 16 日～ 戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

2）国際標準化団体派遣

（1）ISO

WG1 エキスパート	
	2023 年 4 月 1 日～ （国内主査）標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 塚田 智 同 委員会 特別委員 長谷川 英重
WG2 エキスパート	
	2023 年 4 月 1 日～ 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 阿部 聡
WG4 エキスパート	
	2023 年 4 月 1 日～ 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長 岡田 真一 同 委員会 委員 若原 秀幸 同 委員会 委員 谷内田 益義 同 委員会 特別委員 松元 恒一郎
JWG7 エキスパート	
	2023 年 4 月 1 日～ （国内主査）標準化推進部会 国際標準化委員会 特別委員 平井 正明 同 委員会 特別委員 松元 恒一郎 同 委員会 委員 中里 俊章 同 委員会 委員 金光 暁 同 委員会 委員長 岡田 真一

（2）HL7 International（Health Level Seven International）

WGM エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
標準化推進部会 国際標準化委員会 特別委員 平井 正明
同 委員会 委員 茗原 秀幸
医療システム部会 相互運用性委員会 委員 檀原 一之

(3) DICOM

本委員会 エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 検査システム委員会 委員 村田 公生
医療システム部会 相互運用性委員会 委員 塩川 康成

WG13 (内視鏡) エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 検査システム委員会 委員 尾崎 孝史

WG26 (病理) エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 検査システム委員会 委員 芳賀 拓也

(4) IHE

臨床検査 PaLM ドメイン・セクレタリ (正)

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 検査システム委員会 委員 高橋 賢一

病理 PaLM ドメイン・セクレタリ (副)

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 検査システム委員会 副委員長 近藤 恵美

内視鏡 内視鏡ドメイン・セクレタリ

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 検査システム委員会 委員 大森 真一

放射線 International エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 相互運用性委員会 委員 塩川 康成

(5) HIMSS

エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長 岡田 真一
同 委員会 副委員長 井出 大介
同 委員会 委員 雨面 晴好
医療システム部会 相互運用性委員会 委員 塩川 康成
2023 年 4 月 1 日～2024 年 1 月 23 日
標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 中野 直樹
標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 田口 剛
2024 年 1 月 23 日～
標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 永瀬 和哉

(6) RSNA

エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 相互運用性委員会 委員 塩川 康成

3) 委員派遣・研究会等

(1) 厚生労働省

(承認番号)

(22-07-008)

① 臓器移植に係る情報システム作業版 班員

2020年4月21日～2023年11月10日

戦略企画部 事業企画推進室 副室長 岩井 俊介

(21-04-003)

② 保健者による健診・保健指導等に関する検討会 実務担当者による特定検診・特定保健指導に関するWG 委員
期間未定

保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 委員長 鹿妻 洋之
同 委員会 副委員長 濱島 健一

(22-05-007)

③ 電子処方箋検討会議 構成員

2022年5月15日～2023年6月15日

戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

(22-06-005)

④ 電子処方箋推進のためのシステム面の課題等に係る作業班

2022年6月21日～2025年6月

戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁

(22-10-007)

⑤ 第4期特定健診・特定保健指導の見直しに関する検討会システム改修に関するワーキング・グループ
システム改修に関するワーキング・グループ作業班

2022年10月18日～2024年3月31日

保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 委員長 鹿妻 洋之
同 委員会 副委員長 井上 裕之

(23-02-003)

⑥ 医薬・生活衛生局 「電子処方箋推進協議会」構成員

2023年2月27日～2023年9月30日

戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁

(23-03-001)

⑦ 医政局、医薬・生活衛生局

令和5年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会委員、ワーキング・グループ構成員

2023年4月1日～2024年3月31日

戦略企画部 運営幹事 中光 敬

(23-06-001)

⑧ 医薬・生活衛生局「電子処方箋等検討ワーキング・グループ」委員

2023年6月～2025年6月

戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁

(2) 経済産業省

(23-10-001)

① 「医療情報システムの契約のあり方等に関する有識者委員会（仮称）」委員

2023年9月29日～2024年3月31日

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

(3) デジタル庁

(23-07-001)

① 「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会」オブザーバ

(4) 一般社団法人 Medical Excellence JAPAN (MEJ)

(22-06-004)

- ① 四次元医療改革研究会 評議会 評議員

2022年6月～2023年5月
JAHIS 会長 森田 隆之

(22-07-002)

- ② 四次元医療改革研究会「電子カルテ改革・社会実装」分科会 委員

2022年7月19日～2024年3月31日
運営会議議長 大原 通宏

(5) 一般財団法人 医療情報システム開発センター (MEDIS-DC)

(23-04-001)

- ① 「歯科分野の標準化委員会」委員

2023年4月18日～2024年3月31日
医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 副委員長 小森 一秀

(23-05-002)

- ② MEDIS-DC「口腔診査情報標準コード仕様メンテナンス委員会」委員

2023年5月23日～2024年3月31日
医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 歯科標準化分科会 リーダ 佐藤 孝昭

(23-05-003)

- ③ MEDIS-DC「看護実践用語標準マスタのデータ利用に関するタスクフォース」委員

2023年5月23日～2024年3月31日
医療システム部会 部門システム委員会 病棟業務支援システム専門委員会 委員長 木戸 須美子
同専門委員会 看護情報 WG リーダ 汐崎 弘子

(23-05-004)

- ④ MEDIS-DC「口腔診査情報標準コード仕様メンテナンス委員会」委員

2023年5月23日～2024年3月31日
医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

(6) 公益社団法人国民健康保険中央会

(22-05-005)

- ① 介護保険事務処理システム検討会 委員

2022年5月17日～2024年3月31日
保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦
同委員会 介護保険事務処理 WG リーダ 田中 卓
同 WG サブリーダー 玉置 直人
同 WG サブリーダー 村上 朋博
同 WG 委員 稲田 真也
同 WG 委員 鶴見 元紀
同 WG 委員 中原 一隆
同 WG 委員 中山 彰
医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁
同委員会 副委員長 高橋 和彦

(21-08-003)

- ② 国保情報集約システム・市町村事務処理標準システム検討会 オブザーバ

2021年8月17日～
保健福祉システム部会 福祉システム委員会 国民健康保険 WG リーダ 大村 周久
同 WG サブリーダー 岩田 孝一
同 WG サブリーダー 長谷 敦子

(21-08-002)

③ 国保事業費納付金等算定標準システム検討会 オブザーバ

2021年8月17日～

保健福祉システム部会	福祉システム委員会	国民健康保険 WG	リーダ	大村 周久
		同 WG	サブリーダ	岩田 孝一
		同 WG	サブリーダ	長谷 敦子

(22-06-009)

④ 障害者総合支援審査事務研究会および下部 WG 委員

2021年6月21日～2024年3月31日

保健福祉システム部会	福祉システム委員会	委員長	金本 昭彦
------------	-----------	-----	-------

(23-03-008)

⑤ 「障害者総合支援事務処理システム検討会」委員

2023年4月1日～2025年3月31日

保健福祉システム部会	福祉システム委員会	委員長	金本 昭彦
	同 委員会	委員	茶珍 啓一郎
	同 委員会	委員	入江 徹
	同 委員会	委員	長井 陽菜
	同 委員会	委員	鴻谷 則和
	同 委員会	委員	長尾 竜一郎
	同 委員会	委員	山下 隆二
	同 委員会	委員	中山 満弘

(23-07-007)

⑥ 「広域連合標準システム研究会」オブザーバ

2023年7月18日～

保健福祉システム部会	福祉システム委員会	副委員長	川崎 英樹
	後期高齢 WG	リーダ	岩田 孝一
	同 WG	委員	山田 幹太

(7) 一般社団法人 医療情報標準化推進協議会 (HELICS 協議会)

(24-002-001)

① 「透析情報標準規格 HL7 FHIR 記述仕様」審査委員会 委員

2024年2月20日～

標準化推進部会	副部会長	国内標準化委員会	副委員長	光城 元博
---------	------	----------	------	-------

(24-03-004)

② 「個別医薬品コード (YJ コード) リスト」HELICS 指針申請において設置する審査委員会

2024年3月19日～2025年3月31日

審査委員	医事コンピュータ部会	調剤システム委員会	委員長	宮島 毅
オブザーバ	医事コンピュータ部会	マスタ委員会	副委員長	中嶋 美和

(8) 日本 HL7 協会

(17-5)

① 健康診断結果報告書規格検討会議 委員

2017年5月～

保健福祉システム部会	健康支援システム委員会	委員長	鹿妻 洋之
	同 委員会	委員	山根 知樹

(9) 公益社団法人 日本薬剤師会

(17-1)

① 電子お薬手帳協議会 委員

2022年7月1日～

医事コンピュータ部会	調剤システム委員会	委員長	宮島 毅
------------	-----------	-----	------

2017年1月25日～

(10) 独立行政法人 福祉医療機構 (WAMNET) 有限責任監査法人トーマツ

(23-02-004)

① WAMNET 事業推進専門委員会 委員

2021年2月16日～2024年3月31日

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦

(11) 一般財団法人 日本輸血・細胞治療学会

(17-6)

① 病院情報システムタスクフォーストレーサビリティチーム マスター標準化作業部会 委員

2017年4月18日～

医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長 新垣 淑仁

同 委員会 委員 井上 貴宏

同 委員会 委員 高山 和也

同 委員会 委員 北村 隆一

同 委員会 委員 天満 一宏

同 委員会 委員 大林 直樹

同 委員会 委員 中根 謙祐

同 委員会 委員 山崎 博也

同 委員会 委員 本多 正樹

同 委員会 委員 大野 武志

2017年6月20日～

同 委員会 委員 窪田 成重

(12) 一般社団法人 日本医療情報学会

(19-8)

① NeXEHRs 課題研究会 HL7FHIR 日本実装仕様検討 WG (旧 FHIR WG)

2019年8月20日～

医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF リーダ 木村 雅彦

同 TF 委員 窪田 成重

同 TF 委員 千葉 信行

同 TF 委員 川田 剛

(22-8-005)

② 看護部会 委員 (幹事)

2022年8月23日～2025年6月

医療システム部会 部門システム委員会 病棟業務支援シスエム専門委員会専門委員長 木戸 須美子

(13) SS-MIX2 拡張ストレージガイドライン策定会議

(17-7)

① SS-MIX2 仕様策定合同 WG 委員

2017年7月18日～

医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF リーダ 木村 雅彦

同 TF 委員 窪田 成重

同 TF 委員 千葉 信行

(14) 日本医療検査科学会 (旧 日本臨床検査自動化学会)

(18-1)

① POC 技術委員会 委員

2018年1月23日～

医療胃システム部会 検査システム委員会 臨床検査システム専門委員会 委員 弘田 浩之

(15) 日本医療情報学会・日本クリニカルパス学会

(17-4)

① 合同委員会 委員

2017年5月19日～2024年3月31日
医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長 新垣 淑仁
同 委員会 委員 井上 貴宏
同 委員会 委員 井川 澄人

(16) 一般社団法人 日本医療機器産業連合会

(21-07-002)

① プログラム医療機器対応 WG/規制対応 Sub-WG 委員 (有識者)

2021年7月20日～
戦略企画部 運営幹事 中光 敬

② 未来戦略会議 サイバーセキュリティ TF メンバ

2019年8月26日～2024年3月31日
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

(17) NeXEHS コンソーシアム

(22-10-003)

① 基本概念実現化部会 (POC 部会)

2019年10月28日～
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸
2020年6月21日～
医療システム部会 電子カルテ委員会 委員 後藤 孝周
2022年4月19日～
戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁
2022年6月21日～
戦略企画部 部長 並川 寛和

(18) 一般財団法人 医療データ活用基盤整備機構

(23-06-002)

① (令和5年度厚生労働省事業)

「透析情報の標準規格開発並びに透析診療施設間の連携を支援する標準化に関する研究
透析情報標準技術仕様ワーキング・グループ」委員

2023年6月13日～2024年3月29日
医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長 太田 聡司
医療システム部会 部門システム委員会 委員 根未 秀明

(23-06-005)

② (令和5年経済産業省事業)

「保健医療福祉リアルワールドデータ活用促進のための国際標準化
「ヘルス&ケアデータプロセスモデル」国際規格開発委員会」委員

2023年6月20日～2024年2月29日
医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

(23-06-006)

③ (令和5年経済産業省事業)

「保健医療福祉リアルワールドデータ活用促進のための国際標準化モデル作成小委員会」委員

2023年6月20日～2024年2月29日
医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

(23-07-006)

④ 厚生労働行政推進調査事業費補助金「透析情報の標準規格開発並びに透析診療施設間の連携支援する標準化に関する研究」における「透析情報標準規格 (FHIR 記述仕様)」の校閲

2023年7月18日～2024年3月31日
医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

(23-09-006)

⑤ (令和5年度厚生労働科学研究 地域医療基盤開発推進研究事業)

「ヘルスケアプロセス管理に関する国際標準化と

個別化 Learning Health System アプリケーションの開発研究」

研究分担課題「ヘルスケアプロセス管理モデルの策定と国際標準提案」国際標準開発 WG 委員

2023 年 9 月 19 日～2024 年 3 月 31 日

医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

(19) 公益社団法人 日本医業経営コンサルタント協会

(23-03-004)

① 近畿地区協議会「医療 DX 研究会」委員

2023 年 5 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

(20) 株式会社クニエ

(23-05-001)

① 厚生労働省受託事業

「訪問看護療養費レセプトの電子化及びレセプトオンライン請求の促進に関する調査等一式」において開催する
関係者検討会議へのオブザーバ

2023 年 5 月 23 日～2024 年 3 月 31 日

医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁

同 委員会 副委員長 高橋 和彦

同 委員会 副委員長 石川 竜太

同 委員会 副委員長 今村 将訓

医事コンピュータ部会 電子レセプト委員会 委員長 西口 妙子

医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 委員長 西田 潔

医事コンピュータ部会 事務局部長 前田 利勝

(21) 株式会社三菱総合研究所

(23-06-004)

① 厚生労働省受託事業

「介護事業所におけるデータ連携による生産性向上に関する調査研究等一式」において開催する
調査検討委員会等」委員

2023 年 6 月 20 日～2024 年 3 月 29 日

医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁

(23-10-003)

② 厚生労働省受託事業

令和 5 年度 老人保健事業推進費補助金（老人保健健康増進等事業分）

「データ連携を活用する事業所の業務改善を通じての生産性向上についての調査・研究」において開催する
検討委員会 委員

2023 年 10 月 17 日～2024 年 3 月 29 日

医事コンピュータ部会 介護システム委員会 副委員長 石川 竜太

(23-10-004)

③ 令和 5 年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業

「介護情報の安全管理に関する調査研究事業検討委員会」検討委員会 委員

2023 年 10 月 17 日～2024 年 3 月 29 日

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

(23-10-005)

④ 令和 5 年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業

「入・退院時情報連携標準仕様の階層化に向けた調査研究事業」検討委員会 委員

2023 年 10 月 17 日～2024 年 3 月 31 日

保健福祉システム部会 地域医療システム委員会 医療介護連携 リーダ 光城 元博

(22) 三菱ケミカルリサーチ

(23-06-007)

① 特許庁受託事業 特許出願技術動向調査

「ヘルスケアインフォマティクス」アドバイザリーボード」委員

(23) エーベックスインターナショナル株式会社

(23-07-002)

① 厚生労働省（受託事業）

労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業における普及促進活動検証委員会への委員派遣について

2023年7月18日～2024年3月31日

医事コンピュータ部会 事務局部長 前田 利勝

戦略企画部 部長 並川 寛和

(24) 株式会社国際社会経済研究所

(23-07-003)

① 厚生労働省（受託事業）

「AIを活用したケアプラン作成支援に係るケアプランデータの利活用に関する調査研究」において
開催する実証研究委員会への委員派遣について

2023年7月18日～2024年3月31日

医事コンピュータ部会 介護システム委員会 副委員長 田邊 純

(25) 臨床検査項目表標準マスター運用協議会

(23-07-004)

(23-12-001)

① 委員

2012年6月19～

医療システム部会 検査システム委員会 臨床検査データ交換規約改定作業WG リーダ 千葉信行

2023年7月18日～

臨床検査システム専門委員会 専門委員長 打保 昭典

副専門委員長 福重 二三男

2023年12月19日～

臨床検査システム専門委員会 委員 川田 剛

(26) 東京慈恵会医科大学 総合医科学研究センター

(23-08-002)

① 令和5年度 厚生労働科学研究の検討会 委員

2023年9月～2024年6月

戦略企画部 戦略企画推進室 室長 小林 俊夫

同 室 副室長 新垣 淑仁

(27) エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

(23-09-005)

① 「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業における安全管理ガイドライン」
改定検討会への委員派遣

2023年9月19日～2024年3月31日

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

(23-10-01)

② 「「医療情報システムの契約のあり方に関する検討」有識者検討会」委員

2023年9月29日～2024年3月31日

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

(23-10-002)

③ 健診等情報利活用ワーキング・グループ民間利活用作業班
委員（経産省、厚労省、総務省の共管会議体）

2023年10月17日～2024年3月31日

保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 委員長 鹿妻 洋之

(28) 国立大学法人東京医科歯科大学

(24-03-005)

- ① 「歯科情報の利活用推進事業（歯科診療情報による身元確認のためのデータベースに関する検証等）に係る検証事業等」への委員派遣

2024年3月19日～2024年3月31日

医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 副委員長 佐藤 孝昭

(29) 一般社団法人 日本消化器内視鏡学会 (JEDproject)

2018年6月～

医療システム部会 検査システム委員会 委員 尾崎 孝史

4) 講演等

(22-12-002)

1. 一般社団法人 日本コミュニティファーマシー協会
第9期CP研究会第1回目 講師

2023年4月15日

医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 調剤標準化分科会 サブリーダー 野本 禎

(23-03-002)

2. 一般財団法人 医療情報標準化推進協議会
第27回日本医療情報学会春季学術大会のチュートリアルへの講師

2023年6月29日

戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁

(23-03-003)

3. 一般財団法人 日本輸血・細胞治療学会
第71回日本輸血・細胞治療学会学術大会 演者

2023年5月12日

医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会 委員 湯浅 隼人

(23-04-002)

4. 公益社団法人 日本人間ドック学会
「第4期特定健診・特定保健指導説明会」講演

2023年6月1日

保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 委員長 鹿妻 洋之

副委員長 井上 裕之

(23-07-005)

5. 第87回HL7セミナーでの講演

2023年11月22日

医療システム部会 相互運用性委員会 次世代データ交換技術WG リーダー 宮川 力

(23-08-001)

6. 第43回医療情報学連合大会
産官学セッション
共同座長

2023年11月25日

戦略企画部 部長 並川 寛和

(23-08-003)

7. 第21回日本デジタルパソロジー・AI研究会
定時総会での講演

2023年8月26日

医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会 委員 近藤 恵美

(23-08-004)

8. 第43回医療情報学連合大会
JAHIS/日本病院薬剤師会協同企画「電子処方箋をめぐる諸課題は解決したか-これから運用を始めるために-」
共同座長

2023年11月25日

医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

(23-09-001)

9. 株式会社じほう

出版誌「調剤と情報」対談企画 JAHIS メンバ

2023年10月5日

戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

戦略企画部 部長 並川 寛和

医事コンピュータ部会 運営幹事 竹中 裕三

(23-09-002)

10. 第 43 回医療情報学連合大会
三菱電機 講演

2023 年 11 月 24 日

戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

(23-09-003)

11. 第 43 回医療情報学連合大会
パネルディスカッション講師

2023 年 11 月 24 日

戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁

(23-09-004)

12. 第 43 回医療情報学連合大会
HELICS チュートリアル講師

2023 年 11 月 22 日

標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長 田中 利夫

(23-11-001)

13. 佐賀県医療センター好生館
令和 5 年度好生館シンポジウムにおける講演

2024 年 2 月 7 日

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長 岡田 靖士

(23-11-002)

14. 日本医療情報学会 企画研修委員会
医療情報技師育成部会 生涯研修セミナー 講演

2024 年 1 月 28 日

保健福祉システム部会 地域医療システム委員会 医療介護連携 WG リーダ 光城 元博

(24-01-001)

15. 一般財団法人日本遠隔医療学会
日本遠隔医療学会スプリングカンファレンス 2024 講師

2024 年 2 月 10 日

戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁

(24-01-002)

16. 奈良県立医科大学付属病院（池田一之先生）
厚生労働科学研究「各国の電子処方箋の制度及び医療 DX の実態の把握のための研究」
公開シンポジウムでの講演およびシンポジスト対応

2024 年 3 月 16 日

医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

(24-02-002)

17. 九州大学病院 MIC
標準クリニカルパスを用いた医師の働き方改革シンポジウムでのパネリスト対応

2024 年 3 月 15 日

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長 岡田 靖士

(24-02-003)

18. 日本福祉介護情報学会
日本福祉介護情報学会シンポジウム 演者

2024 年 3 月 23 日

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦

19. 第 25 回日本医療マネジメント学会学術総会
シンポジウム演者

2023 年 6 月 24 日

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長 岡田 靖士

5) 寄稿・取材対応

(23-03-005)

1. (公社) 日本医業経営コンサルタント協会

機関紙 JAHMC

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

(23-03-006)

2. 株式会社高齢者住宅新聞社

週刊高齢者住宅新聞

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

(23-03-007)

3. 株式会社篠原出版新社

医療材料統合流通研究会「標準バーコード・RFID で実現する医療機関のための DX」

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員 後藤 孝周

(23-04-003)

4. 株式会社インナービジョン

2023 年 7 月号付録「IT vision No.48」

保健福祉システム部会 地域医療システム委員会 副委員長 光城 元博

(23-06-003)

5. 株式会社じほう

「サーバーセキュリティ対策」に関する取材対応

運営会議 議長 大原 通宏

戦略企画部 部長 並川 寛和

(24-03-001, 002)

6. 日経ヘルスケア

診療報酬改定の医療 DX に関する取材対応

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

医事コンピュータ部会 医科システム委員会 委員長 清水 力

医事コンピュータ部会 運営幹事 竹中 裕三

6) 講演会および業務報告会

(1) 標準推進部会 業務報告会&特別講演

2024年3月8日 14:00 ～ 17:10 Hybrid (JAHIS 会議室&Web 配信)

特別講演:「医療・看護の DX に向けた標準化の取り組み」

講師: 東京医療保健大学 医療保健学部 医療情報学科 教授 瀬戸 僚馬 先生

(2) 医事コンピュータ部会 業務報告会

2023年12月8日(金) 14:00 ～ 17:00 Web 配信

特別講演:「オンライン資格確認の基盤を活用した電子カルテ情報共有サービスの概要説明」

講師 社会保険診療報酬支払基金 情報化企画部 電子カルテ情報課 電子カルテ開発係 係長 小池 尉史 氏

(3) 医療システム部会 業務報告会&特別講演

2024年2月13日 14:00 ～ 17:00 オンライン (Web 配信)

特別講演:「マルチモーダルな医療情報の統合化と標準化ー内閣府 SIP 事業からー」

講師: 東京大学大学院 医学系研究科 社会医学専攻 医療情報学分野 教授 大江和彦 先生

(4) 保健福祉システム部会

2024年4月26日 14:00 ～ 17:00 Hybrid (JAHIS 会議室&Web 配信)

特別講演:「厚生労働省の最近の取り組み ～介護 DX を中心として～」

講師: 厚生労働省 老健局 介護保険計画課 課長 簗原 哲弘 氏

(5) 2024 年新春講演会

2024年1月23日 16:00～17:45

特別講演:「脳を知って脳を活かす」

講師: 東京大学薬学部 教授 池谷 裕二 氏

7) 勉強会

(1) JAHIS 勉強会 (日本の行政動向)

2023年11月22日 13:30～17:00

講師

厚生労働省 大臣官房参事官 (情報化担当) 岡本 利久 氏

経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課 企画官 田邊 鍊太郎 氏

デジタル庁 国民向けサービスグループ 参事官補佐 舟津 謙一 氏

(2) JAHIS 勉強会 (薬剤に関する医療情報セミナー2023 年度)

「薬剤部門に関する最近の話題 - 変わりゆく薬剤師業務と情報システムの関わり-」

2024年2月9日 14:00～17:10

講師

元国際医療福祉大学 薬学部 特任教授 土屋 文人 氏

奈良県立医科大学附属病院 薬剤部長 池田 和之 氏

(3) JAHIS 臨床検査システム専門委員会、病理・臨床細胞部門システム専門委員会 合同勉強会

「ISO 15189 認定についてシステムベンダーが知っておくべき知識 パート II ～ISO 15189 認定の最新情報～」

2024年2月2日 (金) 13:40～16:40

講師	大阪医科薬科大学 情報企画管理部長 井口 健 氏	
	公益財団法人 日本適合性認定協会 執行役員	下田 勝二 氏
	同 LAB 認定ユニット検体・病理検査マネジャー	藤澤 真一 氏
	同 LAB 認定ユニット Bio Bank・生理検査マネジャー	西村とき子 氏
	同 検体・病理検査担当	平石 直己 氏

8) 教育

(1) 医療情報システム入門コース

(1) 医療情報システム入門コース

2023 年 7 月 19 日、20 日、21 日 11 月 8 日、9 日、10 日 オンライン開催

講師	戦略企画部会 企画委員会 委員長	西村 剛敏
	戦略企画部会 企画委員会 委員	守本 拓人
	標準化推進部会 普及推進委員会 委員	田中 宏明
	標準化推進部会 安全性・品質企画委員会 委員長	岡田 真一
	医事コンピュータ部会 医科システム委員会 委員長	清水 力
	医事コンピュータ部会 医科システム委員会 副委員長	石川 幸司
	保健福祉システム部会 地域医療システム委員会 副委員長	光城 元博
	医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長	太田 聡司
	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員	草野 聡
	医療システム部会 セキュリティ委員会 委員	永野 友裕
	医療システム部会 セキュリティ委員会 委員	武者 義則
	医療システム部会 セキュリティ委員会 委員	村田 公生
	医療システム部会 部門システム委員会 委員	金子 正和
	医療システム部会 物流システム専門委員会 専門委員長	岡本 重敏
	医療システム部会 物流システム専門委員会 委員	大森 巧
	医療システム部会 検査システム委員会 副委員長	近藤 恵美
	医療システム部会 検査システム委員会 委員	石井 尚実
	医療システム部会 検査システム委員会 委員	藤咲 喜丈
	一般社団法人 日本画像医療システム工業会 (JIRA)	鈴木 真人 氏

(2) 介護請求システム入門コース

2023 年 9 月 1 日 オンライン開催

講師	医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長	畠山 仁
	医事コンピュータ部会 介護システム委員会 副委員長	石川 竜太
	医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員	佐藤 徳和

9) 後援および賛助会員・イベント協賛等

(1) メディカルジャパン (後援)

2023 年 10 月 11 日 ~ 2023 年 10 月 13 日 会場：東京

2024 年 1 月 17 日 ~ 2024 年 1 月 19 日 会場：大阪

(2) 国際モダンホスピタルショー 2023 (協賛)

展示会：2023 年 7 月 12 日~2023 年 7 月 14 日

オンライン：2023 年 6 月 1 日~2023 年 7 月 14 日

(3) 日本医療機能評価機構 (賛助会員) 2023 年度

(4) 「第 28 回第 1 種 ME 技術実力検定試験および講習」(協賛) 2023 年 5 月 15 日~6 月 24 日

- (5) 一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 (IHEP) (賛助会員) 2010 年 6 月～
- (6) NeXEHS コンソーシアム (賛助会員) 2023 年 7 月～2024 年 6 月
- (7) 「第 42 回日本医用画像工学会大会」 (後援) 2023 年 7 月 27 日～29 日
- (8) 「第 44 回第 2 種 ME 技術実力検定試験」(協賛) 2023 年 9 月 3 日
- (9) 第 33 回「国民の健康会議」(協賛) 2023 年 10 月 26 日
- (10) 「第 52 回 日本医療福祉設備学会 (後援) 2023 年 11 月 16 日～17 日
- (11) 「第 27 回 日本医業経営コンサルタント学会 京都大会」(後援) 2023 年 11 月 16 日～17 日
- (12) 国立研究開発法人 産業技術総合研究所「医療機器開発ガイダンス活用セミナー」(後援) 2024 年 1 月 11 日

2. 広報活動等

1) JAHIS イベント

- (1) 公益社団法人 日本薬剤師会 / 一般社団法人 和歌山県薬剤師会
第 56 回日本薬剤師会学術大会(和歌山)
2023 年 9 月 17 日～18 日 和歌山城ホール、ホテルアバローム紀の国

2) セミナー開催

- (1) セキュリティ関連セミナー
2023 年 7 月 3 日 13:00～17:10 オンライン開催
- (2) MDS/SDS 書き方セミナー
2023 年 10 月 19 日 13:00～17:30 オンライン開催
- (3) 女性会員交流
2023 年 11 月 8 日 15:00～17:00 Hybrid 開催 (JAHIS 会議室&Web 配信)
- (4) 2023 年度 JAHIS 営業向け医療情報標準化セミナー(標準化推進部会普及推進委員会主催)
2024 年 2 月 2 日 15:00～17:00 Hybrid 開催 (JAHIS 会議室&Web 配信)

講演 1:15:00～15:20 「なぜ標準化、なぜ FHIR、産業の立場から」
講師:塩川 康成
JAHIS 医療システム部会 相互運用性委員会 IHE WG リーダ

講演 2:15:20～15:50 「医療機関における HL7 FHIR の取組みと展望」
講師:山下 貴範 氏
九州大学病院メディカル・インフォメーションセンター
九州大学 データ駆動イノベーション推進本部 健康医療 DX 推進部門
日本医療情報学会 理事、標準策定維持管理部会長

講演 3:15:50～16:30 「標準化が創る医療 DX 令和ビジョン 2030」
講師:新畑 覚也 氏
厚生労働省医政局 特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官付医療情報室 室長
- (5) 厚生労働省提供 サイバーセキュリティ 立ち入り検査研修ビデオ配信
2023 年 11 月 27 日 15:00～17:00 オンライン配信 【会員限定】
2023 年 12 月 13 日 10:00～12:00 オンライン配信
2024 年 1 月 11 日 13:00～15:00 オンライン配信

3) コングレスバッグへの JAHIS 名掲載

- (1) 第 43 回医療情報学連合大会(神戸) コングレスバッグへの JAHIS 名掲載
2023 年 11 月 22 日～11 月 25 日

3. 刊行物発行

1) 定期刊行物

JAHIS 会誌

第 71 号 (2023 年 8 月 4 日)

第 72 号 (2024 年 2 月 9 日)

2) JAHIS 標準類

名称	制定年月
JAHIS 標準 23-001 JAHIS 「製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイド Ver.4.1 (MDS/SDS)	2023 年 6 月
JAHIS 標準 23-002 JAHIS 内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.3.0	2023 年 8 月
JAHIS 標準 23-003 JAHIS 注射データ交換規約 Ver.2.2C	2024 年 1 月
JAHIS 技術文書 24-101 JAHIS 電子処方箋運用における薬局レセコンと電子薬歴システムの連携仕様書 Ver.1.0	2023 年 9 月
JAHIS 技術文書 24-102 JAHIS ePath 実装ガイド Ver.1.0	2023 年 10 月
JAHIS 技術文書 24-103 JAHIS セキュアトークン実装ガイド・機器認証編 Ver.1.1	2024 年 1 月
JAHIS 技術文書 24-104 JAHIS セキュアトークン実装ガイド・ノード認証編 Ver.1.2	2024 年 2 月
JAHIS 技術文書 24-105 JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.5	2024 年 3 月
JAHIS 技術文書 24-106 JAHIS HIS 向け医療材料マスターの提供ガイド Ver.1.2	2024 年 3 月
JAHIS 技術文書 24-107 JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド(輸血編) Ver.2.2	2024 年 3 月

4. 役員等名簿(2024年3月31日現在)

会長	森田 隆之	日本電気株式会社 執行役員社長兼CEO
副会長	大塚 孝之	ウィーメックス株式会社 代表取締役社長
副会長	青木 千恵	株式会社NTTデータ 執行役員 公共統括本部 第二公共事業本部長
副会長	加藤 俊樹	キヤノンメディカルシステムズ株式会社 常務
副会長	先崎 心智	日本アイ・ビー・エム株式会社 IBMコンサルティング事業本部 ヘルスケア・ライフサイエンスサービス理事・パートナー
副会長	舘岡 和城	株式会社日立製作所 公共ソリューション推進第二本部 本部長
副会長	松本 義明	富士通Japan株式会社 ソリューション開発本部 エグゼクティブディレクター
理事	國光 宏昌	株式会社EMシステムズ 代表取締役社長
理事	竹村 幸治	コニカミノルタ株式会社 ヘルスケア事業本部 HC-IT事業部 事業部長
理事	田中 啓一	日本事務器株式会社 代表取締役CEO
理事	山川 直也	富士フイルム株式会社 メディカルシステム事業部 ITソリューション部 統括マネージャー
監事	佐藤 和典	株式会社フィリップス・ジャパン コネクテッドケア事業部 EMR&CM VCS Product Sales Lead
監事	濱田 悟	ウィーメックスヘルスケアシステムズ株式会社 ソリューション本部 本部長

備考：副会長、理事、監事の順序は会社名の50音順による

5. 会員名簿(2024 年 3 月 31 日現在)

(388 社)

あ	(株)RKKCS (株)アール・シー・エス 特定非営利活動法人RPP (株)アイ・オー・データ機器 IQVIA ソリューションズジャパン合同会社 (有)アイザック (株)アイシーエス ICソリューションズ(株) (株)IJC アイシンクメディカル(株) (株)アイセルネットワークス (株)アイソル アイ・ティー・エス・エス(株) アイテック阪急阪神(株) (株)アイデンス (株)アイネス アイネット・システムズ(株) (株)アインホールディングス (株)アキラックス (株)アクシス (株)アクトシステムズ (株)アジャスト (株)麻生情報システム (有)アップデート (株)アップルドクター アトラス情報サービス(株) Abstract 合同会社 アライドテレシス(株) アリスト・ジャパン(株) アルティウスリンク(株) アルフレッサ(株) (株)アルム アレイ(株) (株)アレクシード		(株)インタートラスト (株)インターネットイニシアティブ (株)インテック インフォコム(株) インフォテクノ(株) う ウィーメックス(株) ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株) Wizards(株) (株)ウィルアンドデントターフェイス (株)内田洋行 (株)内田洋行ITSソリューションズ え (株)エイアンドティー (株)エイティエイト (株)エー・アンド・デイ (株)エーアイエス エーケービジネス(株) (株)エーシーエス AGS(株) (株)ADI.G (株)エクセル・クリエイツ (株)エクセルシオ (株)エス・エム・エス (株)エスアールエル (株)エスイーシー SOTシステムコミュニティ(株) (株)SBS情報システム (株)エスピック エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) (株)NTTデータ (株)NTTデータ・アイ (株)NTTデータ関西 (株)NTTデータ中国 (株)NTTデータ東海 (株)NTTドコモ (株)NTTPCコミュニケーションズ NECネクサソリューションズ(株) (株)エヌコム NDソフトウェア(株) (株)エヌデーデー (株)エビデント (株)エフワン (株)M. Q. M. S (株)MI工房 (株)エムエスシー (株)エムシーシステム エムジーファクトリー(株)
い	(株)EMシステムズ (株)EMテクノロジー研究所 (株)イーグル ezCaretech Japan(株) いきいきメディケアサポート(株) (株)石川コンピュータ・センター (株)イムコア (株)医薬情報研究所 (株)医用工学研究所 (株)医療情報技術研究所 (株)医療情報システム インターシステムズジャパン(株)		

	エムスリーソリューションズ(株)	こ	(株)コア・クリエイトシステム
	(株)エムビーテック		コニカミノルタ(株)
	(株)LSIメディアエンス		小林クリエイト(株)
	(株)エレクトリック・マテリアル		(株)コムズ・ブレイン
お	OEC(株)		コラソンシステムズ(株)
	(株)オークソリューションズ		(株)コンダクト
	オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス(株)		コンピュータロン(株)
	(株)大塚商会	さ	サイバートラスト(株)
	(株)オーテックス		(株)サイバーリンクス
	一般社団法人岡山中中央総合情報公社		(株)佐賀電算センター
	沖電気工業(株)		サクラファインテックジャパン(株)
	(株)オクトプランニング		ササキ(株)
	(株)オネスト		サトーヘルスケア(株)
	(株)オブテージ		三栄メディシス(株)
	(株)オブテック		サンシステム(株)
	O m i J a p a n(株)	し	(株)C I J
	オムロン(株)		(株)シーエスアイ
	オムロンヘルスケア(株)		(株)シード・プランニング
	オリンパス(株)		(株)シグマソリューションズ
	オリンパスメディカルシステムズ(株)		シスコシステムズ合同会社
か	(株)カケハシ		システムウェア大樹(たいじゅ)(株)
	(株)カナミックネットワーク		(株)システム開発
	亀田医療情報(株)		(株)システム計画研究所
	(株)管理工学研究所		(株)システムツー・ワン
き	キーウェアソリューションズ(株)		(有)システムプラネット
	北日本コンピューターサービス(株)		システムロード(株)
	キヤノンITSメディカル(株)		シスメックスCNA(株)
	キヤノンメディカルシステムズ(株)		(株)シスラボ
	(株)キャロットシステム		(株)島津製作所
	共同印刷(株)		島津メディカルシステムズ(株)
	京都電子計算(株)		(株)社会保険研究所
	勤次郎(株)		(株)シンク
ぎ	(株)Geek Guild		(株)SHINKO
く	(株)くすりの窓口	じ	GEヘルスケア・ジャパン(株)
	(株)久保田情報技研		G c o mホールディングス(株)
	(株)熊本計算センター		(株)ジーシーアイコミュニケーションズ
	クラフト(株)		(株)ジーシーシー
ぐ	(株)グッドサイクルシステム		(株)J M D C
ぐ	(株)グッドマン		(株)ジェイマックスシステム
	(株)グレイス・ビズ		(株)J R 東日本情報システム
	(株)グローバルソフトウェア		J B C C(株)
	(株)グローバルビジョン		(株)じほう
	(株)グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン		(株)ジャパンコミュニケーション
	グローリー(株)	す	S k y(株)
け	ケアアンドコミュニケーション(株)		(株)スギ薬局
	(株)ケアコネクトジャパン		(株)ストランザ
	(株)ケアコム		(株)ストローハット
	(株)ケーアイエス	ず	(株)ズー
	(株)ケーケーシー情報システム	せ	(株)セコニック
	(株)健康保険医療情報総合研究所		セコム(株)

	セントワークス(株)	な	(株)ナイス
そ	ソニー(株)		(株)ナビテック
	(株)ソフィア	に	(株)ニコン
	(株)ソフトウェア・サービス		西メディカル(株)
	(株)ソフトテックス		(株)日情システムソリューションズ
	ソフトマックス(株)		(株)ニック
	(株)ソラスト		ニッセイ情報テクノロジー(株)
	(株)ソラミチシステム		日鉄ソリューションズ(株)
た	(株)高崎共同計算センター		ニップクケアサービス(株)
	(株)タカゾノ		(株)日本ケアコミュニケーションズ
	タック(株)		日本コンピュータ(株)
だ	大新技研(株)		日本事務器(株)
	(株)ダイナミクス		日本電気(株)
	大日本印刷(株)		日本アイ・ビー・エム(株)
ち	(株)千早ティー・スリー		日本医師会ORCA管理機構(株)
	中央ビジコム(株)		一般社団法人日本医療機器ネットワーク協会
	中部テレコミュニケーション(株)		日本光電工業(株)
つ	都築電気(株)		(株)日本コンピュータコンサルタント
	T I S (株)		日本制御(株)
	(株)TMJ		日本調剤(株)
	(株)TKC		日本電算機販売(株)
	帝人ファーマ(株)		日本電子(株)
	(株)テクトロン		日本電子計算(株)
	(株)テクノプロジェクト		日本メディックシステム(株)
	(株)テクノメディカ		ニューコン(株)
で	(株)ディー・エス・ケイ	ね	(株)ネグジット総研
	(株)DTS		ネットビー(株)
	(株)DB Studio	の	ノアメディカルシステム(株)
	データインデックス(株)		(株)ノーザ
	(株)データホライズン		(株)ノバケア
	(株)DIGITAL LIFE	は	(株)ハート・オーガナイゼーション
	(株)デンサン		(株)h a y
	(株)電算		(株)ハイテックス
	(株)電算 d s n		ハイブリッジ(株)
	(株)電盛社		(株)博愛社
	デンタルシステムズ(株)		h a r m o (株)
	(株)デンタルハート		(株)ハローシステム
と	東亜システム(株)	ば	バイオ・ラッド ラボラトリーズ(株)
	東京メディコムホールディングス(株)		(株)バップアロー
	(株)東経システム	ば	(株)パシフィックシステム
	東邦薬品(株)		(株)パシフィックメディカル
	(株)東北電子計算センター		パラマウントベッド(株)
	(株)東名トスメック		パレッセ(株)
	東和ハイシステム(株)	ひ	(株)東日本技術研究所
	東和ハイテック(株)		東日本電信電話(株)
	トーイツ(株)		東日本メディコム(株)
	(株)トーショー		(株)日立システムズ
	トーテックアメニティ(株)		(株)日立社会情報サービス
	(株)トムコム		(株)日立製作所
	トレンドマイクロ(株)		(株)日立ハイテク

び	(株)ビー・エム・エル (株)BSNアイネット (株)ビーシステム (株)ビーツー B 2 N E X T (株) B I P R O G Y (株)	メディア(株) メディカル・データ・ビジョン(株) メディカルアイ(株) メディカルインフォマティクス(株) メディカルウイズ(株) (株)メディカルシステム研究所 (株)メディカルシステムネットワーク (株)メディカル情報サービス メディカルデータベース(株) (株)メディカルフロント (株)メディコード (株)メディサージュ (株)メディパルホールディングス (株)メドレー
び	PHC(株) P S P (株) (株)ピーエムソフト	も (株)モアソフト (株)モイネットシステム (株)モリタ (株)モリタ製作所
ふ	(株)ファインデックス (株)ファルモ (株)フィリップス・ジャパン (株)フォーエヴァー フクダ電子(株) (株)富士通四国インフォテック 富士通 J a p a n (株) 富士ファイルム(株) 富士ファイルム医療ソリューションズ(株) 富士ファイルムヘルスケア(株) 富士ファイルムメディカル(株) 富士ファイルムメディカル I T ソリューションズ(株)	や (株)薬事日報社 薬樹(株) (株)やさしい手 (株)八瓿 (株)ヤマチコーポレーション 山二システムサービス(株)
ぶ	(株)ブルーオーシャンシステム (株)ブレインサービス	ゆ (株)ユニケソフトウェアリサーチ ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ(株) (株)湯山製作所
ぶ	(株)プラスメディ (株)プラスワン プラスワンソリューションズ(株) (株)ブラネット (株)プロ・フィールド (株)プロアス プロテック(株)	よ ヨーヨーダイン(株) (株)ヨシダ
へ	(株)ヘルスケアレイションズ (株)ヘンリー	ら (株)ライフウェア (株)ライブワークス (株)ラボテック
べ	(株)ベストライフ・プロモーション ベックマン・コールター(株)	り (株)リード (株)リコー (株)L I T A L I C O (株)R e h a b f o r J A P A N (株)リムパック (株)両備システムズ (株)両毛システムズ (株)リンクレア
ほ	(株)法研システムズ ホワイトヘルスケア(株)	れ (株)レジェンド・オブ・システム (株)レスコ (株)レゾナ
ま	(株)マックスシステム マルマンコンピューターサービス(株)	わ (株)W o r k V i s i o n (株)ワイ・シー・シー (株)ワイズマン
み	みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) (株)ミック 三菱電機(株) 三菱電機 I T ソリューションズ(株) 三菱電機インフォメーションシステムズ(株) 三菱電機ソフトウェア(株) (株)南日本情報処理センター 南日本ソフトウェア(株) (株)ミネルヴァ (株)明円ソフト開発 みらい工房(株)	
め	(株)メタキューブ	

6. 部会・委員会役職者リスト(2024年3月31日現在)

部会・委員会名	役職名	氏 名	会 社 名
運営会議	議長	大原 通宏	日本電気(株)
〃	副議長	色紙 義朗	キヤノンメディカルシステムズ(株)
・コンプライアンス委員会	委員長	大原 通宏	日本電気(株)
〃	副委員長	真野 誠	J A H I S
・情報システム検討委員会	委員長	真野 誠	J A H I S
戦略企画部	部長	並川 寛和	日本電気(株)
〃 (運営部担当)	運営幹事	福岡 衡治	日本電気(株)
〃 (総務会担当)	運営幹事	下山 赤城	日本アイ・ビー・エム(株)
〃 (標準化推進部会担当)	運営幹事	田中 利夫	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃 (医事コンピュータ部会担当)	運営幹事	竹中 裕三	ウィーメックス(株)
〃 (医療システム部会担当)	運営幹事	山内 俊幸	富士通 J a p a n (株)
〃 (保健福祉システム部会担当)	運営幹事	神山 卓也	(株)日立製作所
〃 (事業推進部担当)	運営幹事	中光 敬	(株)NTTデータ
事業企画推進室	室長	小林 俊夫	J A H I S
〃	副室長	齋須 亨	J A H I S
〃	副室長	新垣 淑仁	日本電気(株)
・調査委員会	委員長	柴 健一郎	(株)NTTデータ
〃	副委員長	岩村 浩正	富士通 J a p a n (株)
・企画委員会	委員長	西村 剛敏	ウィーメックス(株)
〃	副委員長	国分 令典	(株)日立製作所
・保健医療福祉情報基盤検討委員会	委員長	中光 敬	(株)NTTデータ
〃	副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
・事業推進体制検討委員会	委員長	並川 寛和	日本電気(株)
〃	副委員長	下山 赤城	日本アイ・ビー・エム(株)
・多職種連携 WG	リーダー	光城 元博	富士フイルムヘルスケア(株)
・次世代情報システム検討推進 TF	リーダー	並川 寛和	日本電気(株)
〃	サブリーダー	小林 俊夫	J A H I S
・AI等先端技術検討推進 TF	リーダー	中光 敬	(株)NTTデータ
・ACTION1 対応 WG	リーダー	小林 俊夫	J A H I S
・ACTION2 対応 WG	リーダー	新垣 淑仁	日本電気(株)
・サイバーセキュリティ対策 TF	リーダー	近藤 誠	日本電気(株)
・診療報酬改定 DX 対応 WG	リーダー	竹中 裕三	ウィーメックス(株)
総務会	会長	下山 赤城	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副会長	大川 義人	(株)日立製作所
〃	副会長	柴 健一郎	(株)NTTデータ
〃	副会長	木戸 須美子	キヤノンメディカルシステムズ(株)
標準化推進部会	部会長	湯澤 史佳	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副部会長	関 公二	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副部会長	光城 元博	富士フイルム(株)
〃	副部会長	梶田 竜司	コニカミノルタ(株)
・国内標準化委員会	委員長	田中 利夫	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	光城 元博	富士フイルム(株)
・国際標準化委員会	委員長	岡田 真一	日本電気(株)
〃	副委員長	井出 大介	日本アイ・ビー・エム(株)

部会・委員会名	役職名	氏 名	会 社 名
・普及推進委員会	委員長	岩津 聖二	富士通 J a p a n(株)
〃	副委員長	福岡 衡治	日本電気(株)
・安全性・品質企画委員会	委員長	岡田 真一	日本電気(株)
〃	副委員長	金光 暁	富士通 J a p a n(株)
医事コンピュータ部会	部会長	川口 恭弘	ウィーメックス(株)
〃	副部会長	権藤 章彦	(株)NTTデータ
〃	副部会長	柴田 学	日本電気(株)
〃	副部会長	森 昌彦	富士通 J a p a n(株)
・医科システム委員会	委員長	清水 力	(株)NTTデータ
〃	副委員長	石川 幸司	富士通 J a p a n(株)
〃	副委員長	野村 英行	(株)日立製作所
医科改正分科会	リーダー	西口 妙子	日本電気(株)
医科標準化分科会	リーダー	—	—
電子点数表分科会	リーダー	石川 幸司	富士通 J a p a n(株)
オンライン資格確認等 WG	リーダー	—	—
〃	サブリーダー	西口 妙子	日本電気(株)
・歯科システム委員会	委員長	西田 潔	(株)ミック
〃	副委員長	森野 國男	(株)アキラックス
〃	副委員長	佐藤 孝昭	(株)ノーザ
〃	副委員長	小森 一秀	(株)モリタ
歯科電子レセ分科会	リーダー	渡辺 浩章	(株)ミック
版下販売分科会	リーダー	森野 國男	(株)アキラックス
歯科改正分科会	リーダー	小森 一秀	(株)モリタ
歯科標準化分科会	リーダー	佐藤 孝昭	(株)ノーザ
・調剤システム委員会	委員長	宮島 毅	三菱電機 I Tソリューションズ(株)
〃	副委員長	佐藤 夏苗	(株)EMシステムズ
〃	副委員長	中湖 豊明	ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)
〃	副委員長	井出 真司	ウィーメックス(株)
調剤改正分科会	リーダー	佐藤 夏苗	(株)EMシステムズ
〃	サブリーダー	井出 真司	ウィーメックス(株)
調剤標準化分科会	リーダー	守屋 和昭	三菱電機 I Tソリューションズ(株)
〃	サブリーダー	中湖 豊明	ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)
〃	サブリーダー	野本 禎	東日本メディコム(株)
・介護システム委員会	委員長	畠山 仁	富士通 J a p a n(株)
〃	副委員長	石川 竜太	(株)カナミックネットワーク
〃	副委員長	田邊 純	(株)ワイズマン
〃	副委員長	高橋 和彦	(株)日立システムズ
介護改正分科会	リーダー	畠山 仁	富士通 J a p a n(株)
〃	サブリーダー	田邊 純	(株)ワイズマン
〃	サブリーダー	佐藤 徳和	NDソフトウェア(株)
医療訪問看護報酬改定対応 WG	リーダー	高橋 和彦	(株)日立システムズ
〃	サブリーダー	今村 将訓	(株)南日本情報処理センター
〃	サブリーダー	石川 竜太	(株)カナミックネットワーク
介護ケアプラン連携 WG	リーダー	畠山 仁	富士通 J a p a n(株)
・マスタ委員会	委員長	二階堂 誠	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	後藤 知孝	日本事務器(株)
〃	副委員長	中嶋 美和	ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)
〃	副委員長	古川 成道	(株)NTTデータ
〃	副委員長	齊藤 達也	ウィーメックス(株)
・電子レセプト委員会	委員長	西口 妙子	日本電気(株)
〃	副委員長	宮脇 伸次	ウィーメックス(株)

部会・委員会名	役職名	氏 名	会 社 名
〃	副委員長	大住 昇平	富士通 J a p a n (株)
記載要領電子化 WG	リーダー	柴田 学	日本電気(株)
〃	サブリーダー	清水 力	(株)NTTデータ
医療システム部会	部会長	桑原 裕哉	富士通 J a p a n (株)
〃	副部会長	真壁 光男	日本電気(株)
〃	副部会長	天海 宏昭	キャノンメディカルシステムズ(株)
SS-MIX2 仕様策定 TF	リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
電子処方せん実装ガイド策定 TF	リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
・電子カルテ委員会	委員長	岡田 靖士	日本電気(株)
〃	副委員長	新垣 淑仁	日本電気(株)
〃	副委員長	根来 亮介	(株)ソフトウェアサービス
〃	副委員長	太田 聡司	富士通 J a p a n (株)
e P a t h 実装ガイド策定 WG	リーダー	根来 亮介	(株)ソフトウェアサービス
〃	サブリーダー	太田 聡司	富士通 J a p a n (株)
患者安全ガイド専門委員会	専門委員長	坂西 裕	富士通 J a p a n (株)
患者安全ガイド輸血編 WG	リーダー	坂西 裕	富士通 J a p a n (株)
・検査システム委員会	委員長	福重 二三男	(株)日立ハイテック
〃	副委員長	近藤 恵美	シスメックスCNA(株)
〃	副委員長	龍田 岳一	富士フイルム(株)
〃	副委員長	打保 昭典	アイテック阪急阪神(株)
放射線治療 WG	リーダー	今井 高文	富士フイルム医療ソリューションズ(株)
検査レポート検討 WG	リーダー	越後 洋一	日本光電工業(株)
DICOM WG	リーダー	村田 公生	富士フイルム(株)
〃	サブリーダー	立石 貴代子	大日本印刷(株)
臨床検査システム専門委員会	専門委員長	打保 昭典	アイテック阪急阪神(株)
〃	副専門委員長	磯部 典隆	富士通 J a p a n (株)
臨床検査データ交換規約改定 WG	リーダー	千葉 信行	(株)エイアンドティー
外注検査データ交換ガイド作成 WG	リーダー	打保 昭典	アイテック阪急阪神(株)
内視鏡部門システム専門委員会	専門委員長	龍田 岳一	富士フイルム(株)
病理・臨床細胞部門システム専門委員会	専門委員長	近藤 恵美	シスメックスCNA(株)
〃	副専門委員長	鈴木 昭俊	(株)ニコン
・部門システム委員会	委員長	真壁 光男	日本電気(株)
〃	副委員長	岡本 重敏	富士通 J a p a n (株)
〃	副委員長	木戸 須美子	キャノンメディカルシステムズ(株)
リハビリ計画検討 WG	リーダー	真壁 光男	日本電気(株)
病棟業務支援システム専門委員会	専門委員長	木戸 須美子	キャノンメディカルシステムズ(株)
〃	副専門委員長	安藤 智昭	(株)ケアコム
看護情報 WG	リーダー	汐崎 弘子	日本電気(株)
物流システム専門委員会	専門委員長	岡本 重敏	富士通 J a p a n (株)
・セキュリティ委員会	委員長	茗原 秀幸	三菱電機(株)
〃	副委員長	梶山 孝治	富士フイルムヘルスケア(株)
〃	副委員長	近藤 誠	日本電気(株)
〃	副委員長	有馬 一閣	(株)NTTデータ
電子保存 WG	リーダー	近藤 誠	日本電気(株)
監査証跡 WG	リーダー	西田 慎一郎	(株)島津製作所
HPKI 電子署名規格作成 WG	リーダー	有馬 一閣	(株)NTTデータ
JAHS-JIRA 合同リモートサービス	リーダー	松本 義和	サイバートラスト(株)
セキュリティ作成 WG	リーダー	谷内田 益義	(株)リコー
セキュアトークン WG	リーダー	梶山 孝治	富士フイルムヘルスケア(株)
シングルサインオン WG	リーダー	下野 兼揮	(株)グッドマン
JAHS-JIRA 合同開示説明書 WG	リーダー		

部会・委員会名	役職名	氏 名	会 社 名
教育事業 WG	リーダー	村田 公生	富士フイルム(株)
・相互運用性委員会	委員長	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副委員長	中田 英男	日本電気(株)
〃	副委員長	窪田 成重	富士通 J a p a n(株)
メッセージ交換専門委員会	専門委員長	中田 英男	日本電気(株)
HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化 WG	リーダー	窪田 成重	富士通 J a p a n(株)
HIS-RIS メッセージ 交換標準化 WG	リーダー	塩川 康成	キヤノンメディカルシステムズ(株)
病名情報メッセージ 交換標準化 WG	リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
生理検査メッセージ 交換標準化 WG	リーダー	村松 和彦	日本光電工業(株)
注射処置標準化 WG	リーダー	西岡 太郎	日本電気(株)
データ交換規約共通編作成 WG	リーダー	中田 英男	日本電気(株)
IHE WG	リーダー	塩川 康成	キヤノンメディカルシステムズ(株)
次世代データ交換技術 WG	リーダー	宮川 力	(株)ファインデックス
データ互換性専門委員会	専門委員長	窪田 成重	富士通 J a p a n(株)
保健福祉システム部会	部長	岩田 淳也	(株)日立製作所
〃	副部長	松谷 正俊	(株)NTTデータ
〃	副部長	高月 創人	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副部長	林 健一	(株)EMシステムズ
PHR 検討タスクフォース	リーダー	金本 昭彦	B 2 N E X T(株)
〃	リーダー	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
〃	サブリーダー	名取 剛	日本コンピューター(株)
〃	サブリーダー	岩倉 竜太	(株)両備システムズ
・地域医療システム委員会	委員長	田中 良樹	富士通 J a p a n(株)
〃	副委員長	光城 元博	富士フイルムヘルスケア(株)
〃	副委員長	新垣 淑仁	日本電気(株)
〃	副委員長	柳原 毅志	富士通 J a p a n(株)
医療介護連携 WG	リーダー	光城 元博	富士フイルムヘルスケア(株)
〃	サブリーダー	廣田 史門	(株)久保田情報技研
〃	サブリーダー	保坂 雅樹	(株)モアソフト
地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG	リーダー	足立 重平	日本電気(株)
〃	サブリーダー	角本 鉄平	富士通 J a p a n(株)
地域医療連携画像検討 WG	リーダー	山口 剛史	GEヘルスケア・ジャパン(株)
〃	サブリーダー	原 昌司	富士フイルムメディカル(株)
地域医療連携診療文書標準化 WG	リーダー	矢原 潤一	日本電気(株)
〃	サブリーダー	柳原 毅志	富士通 J a p a n(株)
地域医療連携評価指標検討 TF	リーダー	田中 良樹	富士通 J a p a n(株)
〃	サブリーダー	中村 道範	(株)両備システムズ
・健康支援システム委員会	委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
〃	副委員長	井上 裕之	(株)NTTデータ
健康情報技術 WG	リーダー	井上 裕之	(株)NTTデータ
JAHIS-日本 HL7 協会合同	リーダー	井上 裕之	(株)NTTデータ
健康診断結果報告書規格 WG	リーダー	井上 裕之	(株)NTTデータ
・福祉システム委員会	委員長	金本 昭彦	B 2 N E X T(株)
〃	副委員長	今井 敏彦	日本電気(株)
〃	副委員長	川崎 英樹	(株)日立製作所
〃	副委員長	坂崎 光章	富士通 J a p a n(株)
介護保険事務処理システム WG	リーダー	田中 卓	富士通 J a p a n(株)
〃	サブリーダー	玉置 直人	日本電気(株)
〃	サブリーダー	村上 朋博	(株)日立システムズ
後期高齢者 WG	リーダー	岩田 孝一	日本電気(株)
〃	サブリーダー	田中 卓	富士通 J a p a n(株)

部会・委員会名	役職名	氏 名	会 社 名
障害者総合支援 WG	リーダー	茶 珍 啓一郎	富士通 J a p a n (株)
〃	サブリーダー	鴻谷 則和	(株)日立システムズ
介護事業者連携 WG	リーダー	鴻谷 則和	(株)日立システムズ
〃	サブリーダー	田中 秀和	日本電気(株)
子ども子育て支援 WG	リーダー	河野 大輔	富士通 J a p a n (株)
〃	サブリーダー	佐藤 奈津美	日本電気(株)
〃	サブリーダー	川畑 幸徳	(株)日立システムズ
国民健康保険 WG	リーダー	大村 周久	富士通 J a p a n (株)
〃	サブリーダー	岩田 孝一	日本電気(株)
〃	サブリーダー	長谷 敦子	(株)NTTデータ
保健衛生 WG	リーダー	岩倉 竜太	(株)両備システムズ
〃	サブリーダー	名取 剛	日本コンピュータ(株)
事業推進部	部長	三嶋 大二郎	(株)NTTデータ
〃	副部長	小川 雄代	コニカミノルタ(株)
〃	副部長	山本 嗣雅	富士通 J a p a n (株)
・事業企画委員会	委員長	木戸 須美子	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	小川 雄代	コニカミノルタ(株)
〃	副委員長	齋藤 英夫	富士フイルム(株)
・ホスピタルショウ委員会	委員長	佐藤 利斉	ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)
〃	副委員長	瀬戸 卓也	富士通 J a p a n (株)
・日薬展示委員会	委員長	宮島 毅	三菱電機 I T ソリューションズ(株)
〃	副委員長	亀田 裕文	(株)ユニケソフトウェアリサーチ
〃	副委員長	西村 寿夫	東日本メディコム(株)
〃	副委員長	大作 はる美	ウィーメックス(株)
・教育事業委員会	委員長	三田村 一治	(株)NTTデータ
〃	副委員長	山内 俊幸	富士通 J a p a n (株)
〃	副委員長	小山 美佐子	日本電気(株)
・展示博覧会検討 WG	リーダー	佐藤 利斉	ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)
〃	サブリーダー	瀬戸 卓也	富士通 J a p a n (株)